

北海道議会時報

平成23年第4回定例会
決算特別委員会（平成22年度）

北海道議会議事事務局

議 会 日 誌

▶11月

- 1日(火) 各常任委員会
- 2日(水) 各特別委員会
- 7日(月) 決算特別委員会(企業会計)
- 8日(火) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
- 9日(水) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
- 10日(木) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
- 11日(金) 決算特別委員会
(各分科委員長報告、知事総括、意見調整、意見を付し認定議決3件、認定議決1件)
- 17日(木) 議会運営委員会
- 24日(木) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
- 25日(金) 議会運営委員会

[第4回定例会開会]

本会議(会期決定〈15日間〉、提案説明、質疑〈1人〉、先議採決、前会より継続審査の平成22年度各会計歳入歳出決算を認定)

北海道議会開設110年記念式典

- 28日(月) 総務委員会
- 29日(火) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈2人〉)
- 30日(水) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈7人〉)

▶12月

- 1日(木) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈7人〉、予算特別委員会設置)
予算特別委員会(正副委員長の互選、2分科会設置)
予算特別委員会第1・第2分科会
(正副委員長の互選)
- 5日(月) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)

- 6日(火) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
- 7日(水) 予算特別委員会
(各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決)
- 8日(木) 各常任委員会
各特別委員会
- 9日(金) 議会運営委員会
本会議(各委員長報告、議案等可決、追加提案説明、質疑〈3人〉、意見案6件可決、議員派遣を決定、関係委員会の閉会申請願継続審査及び事務継続調査の決定)
総務委員会
経済委員会

[第4回定例会閉会]

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議 ----- 自民
民主党・道民連合 ----- 民主
公明党 ----- 公明
フロンティア ----- 加計
北海道・大地 ----- 大地
日本共産党 ----- 共産

も く じ

平成23年度北海道一般会計補正予算（第6号）の概要	1
平成23年度北海道一般会計補正予算（第7号）の概要	2
第4回定例会	
概要	3
本会議	5
提出案件	14
意見案	17
請願	23
委員会の動き	
議会運営委員会	24
常任委員会	27
総務委員会	27
総合政策委員会	28
環境生活委員会	29
保健福祉委員会	30
経済委員会	31
農政委員会	32
水産林務委員会	33
建設委員会	33
文教委員会	34
特別委員会	36
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	36
北方領土対策特別委員会	37
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	37
道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会	38
少子・高齢社会対策特別委員会	39
食と観光対策特別委員会	39
予算特別委員会	41
決算特別委員会	56
資料	
第4回定例会において議決を経た条例の公布調	80
平成23年提出案件の議決状況	82
平成23年議員提出案件の件名及び議決結果一覧	83
平成23年請願の件名及び審査結果一覧	86
11・12月の出来事	87
特集：議会開設110年記念式典	
記念式典における式辞・祝辞等	93

平成23年度北海道一般会計補正予算の概要

第4回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

○平成23年度北海道一般会計補正予算（第6号）

（単位 千円）

歳 入	歳 出
地方交付税	議会費 △
分担金及び負担金	総務費 △
国庫支出金	総合政策費
財産収入	環境生活費
繰入金	保健福祉費 △
繰越金	経済費 △
諸収入	農政費
道債	水産林務費
	建設費
	警察費
	教育費 △
	災害復旧費
	諸支出金
計	計
3,994,260	3,994,260

平成23年第4回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額39億9400万円余りを計上しました。

歳出の主なものは、本年発生した大雨被害などによる被災施設の早期復旧に要する経費として、災害復旧費13億5000万円を計上するとともに、公共事業の端境期における効率的な執行を確保するため、道の単独事業について前倒しで実施することとし、道路、河川などの特別対策事業費15億5800万円、公共関連単独事業費5億3300万円を計上。また、所要の債務負担行為を含め総額60億円を措置。産業廃棄物のリサイクルを促進するための施設設備の整備に対し助成することとし、循環資源利用促進事業費4億4000万円を計上。道職員の給与費について、本年度の人事委員会勧告等を踏まえ、所要の措置を講じることとし、総額12億3900万円を減額しました。

歳入の主なものは、国庫支出金10億900万円、道債17億3700万円を計上しています。

○平成23年度北海道一般会計補正予算（第7号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
分担金及び負担金	36,500	保健福祉費	65,452
国庫支出金	7,774,089	経 済 費	5,241,939
財 産 収 入	1,939	農 政 費	495,320
繰 越 金	6,806	水産林務費	3,861,500
道 債	5,576,000	建 設 費	3,706,425
		諸 支 出 金	24,698
計	13,395,334	計	13,395,334

平成23年第4回定例会で追加提案され可決した一般会計補正予算は、総額133億9500万円余りを計上しました。

歳出の主なものは、水産基盤整備、道路、河川などの公共事業費として、80億6300万円を計上するとともに、緊急雇用創出事業臨時特例基金等に総額53億700万円を計上しました。

歳入の主なものは、国庫支出金77億7400万円、道債55億7600万円を計上しています。

第 4 回 定 例 会

▶ 総額178億円余の補正予算を可決 ◀

概 要

- ① 平成23年度補正予算案等を審議する第4回定例会は、11月25日招集され、会議録署名議員の指名等を行い、会期を12月9日までの15日間と決定。

次に、**総額43億7500万円余の平成23年度補正予算及びこれに関連する議案等**が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、「**北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案**」等4件の条例案について、先議することを決定し、質疑の後、委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも**原案可決**。

次に、前回から継続審査の平成22年度各会計歳入歳出決算について、決算特別委員長から報告があり、討論の後、採決の結果、報告第2号、第3号及び第5号は**意見を付し認定議決**、報告第4号は**認定議決**。

次に、請願第10号を産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託することを異議なく決定。その後、議案等調査のため、11月28日の本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの11月29日、**一般質問**に入った。

- ③ 12月1日、請願第12号を北方領土対策特別委員会に、請願第13号を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを異議なく決定し、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。各委員会付託議案等審査のため、12月2日及び12月5日から12月8日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ④ 予算特別委員会は、12月1日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。5日から各部所管の審査に入り、6日にこれを終了。7日、各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結し、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯にかんがみ、新たな行財政改革取組の後半期の方向性について、北海道新幹線の札幌延伸に伴う並行在来線対策について、若年者や中高年者への就職支援について、プルサーマル計画をめぐる道の担当課長の不適切な発言について、患者や家族の立場に立ったがん対策について意見を付すことに決定した。

- ⑤ 会期最終日の12月9日、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に、東日本大震災等に係る国の補正予算に呼応した**総額134億6900万円余の平成23年度補正予算及び北海道知事等の給与に関する条例の一部を改正する条例案等**が追加提案され、知事から提案説明。質疑の後、議案第21号及び第22号の委員会付託を省略し、議案第23号及び第24号を各委員会に付託。

その後、各付託議案に対する委員長報告、議案第23号について、採決の結果、委員長報告のとおり**原案可決**。議案第21号、第22号及び第24号については、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、意見案第1号「**鳥獣被害防止対策の充実・強化に関する意見書**」等6件の意見書が提案され、説明及び意見案第1号ないし第5号の委員会付託を省略し、討論の後、意見案第1号について、採決の結果、**原案可決**。意見案第2号ないし第6号については、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、**議員派遣の件**について、異議なく**決定**。

最後に、**閉会中請願・継続審査及び事務継続調査の件**について、異議なく**決定**の後、開会以来15日目の**12月9日**に閉会した。

⑥ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提案者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	同意議決	認定議決	意見を付して認定議決	否 決	報告のみ	
知 事	25	24		(1)	(3)		1	25 (4)
議 員	6	6						6
計	31	30		(1)	(3)		1	31 (4)

注 () 内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本 会 議

○11月25日（金） 午前10時9分開議、喜多龍一議長、平成23年第4回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議員派遣について報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から12月9日までの15日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第20号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。日程第3のうち、議案第14号ないし第17号を先議することを異議なく決定し、午前10時17分休憩。午前11時3分再開。諸般の報告の後、

議案第14号ないし第17号に関する質疑に入り、



真下 紀子議員（共産） から、

- 1 給与改定について
 - ・国家公務員及び札幌市との比較結果にかかる認識
 - ・民間労働者の比較結果及び道内労働者の給与に影響を及ぼしている現状に関する認識

- ・地域経済影響にかかる所見
- ・小中学校、高校の教職員の勤務時間の適正な管理を行うための改善措置及び学校長の実残業時間の把握の状況

等について質疑があり、

知事及び教育長から答弁があつて質疑終結。委員会付託を省略し、

採決に入り、議案第14号ないし第17号を問題とし、起立多数により原案可決。

日程第4 前会より継続審査の報告第2号ないし第5号を議題とし、決算特別委員長から審査の経過と結果について報告。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、報告第2号ないし報告第5号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、起立多数により、委員長報告（報告第2号、第3号及び第5号は意見を付し認定議決、報告第4号は認定議決）のとおり認定議決。

日程第5 請願第10号を議題とし、請願第10号を産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託することに異議なく決定。

議案等調査のため、11月28日の本会議を休会することに決定し、午前11時35分散会。

○11月29日（火） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第13号及び第18号ないし第20号を議題とし、一般質問に入り、



松浦 宗信議員（自民） から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・平成20年度から26年度までの4年間の行財政改革の取組にかかる評価

- ・行財政改革の取組における経済活性化に関する取組
- ・TPP問題に対する考え方
- ・国における電力需給確保に対する認識と国、北電に対する電力供給計画の検討状況等の情報提供や電力の安定供給確保にかかる見解
- ・大間原発の建設再開に対する今後の対応方針
- ・第三者検証委員会の報告に対する対応方針
- 2 道政上の諸課題について
 - ・「ほっかいどう産業振興ビジョン」の新たな施策や拡充に対する具体的な考え方
 - ・商業活性化条例の制定に合わせた地域の商業活性化の取組と支援に対する考え方
 - ・新たな雇用創出基本計画の策定に対する考え方
 - ・地域防災の計画見直しと今後の進め方
 - ・市町村庁舎が被災した場合の行政機能確保に対する取組方針
 - ・応急仮設住宅用地の把握等に対する取組にかかる見解
 - ・国の防災指針の見直しにかかる対応方針及び道の原子力防災計画の見直しの取組方針
 - ・本庁舎の耐震化、長寿命化に向けた今後の改修計画策定に対する見解
 - ・地域づくり施策の取組方に対する見解
 - ・北海道新幹線新函館開業に伴う並行在来線の沿線自治体の要望に対する対応と見解
 - ・北海道新幹線の札幌延伸に向けた今後の対応とスケジュール
 - ・今後の中堅層職員の状況を踏まえた職員採用の考え方、東北地方での採用試験実施に向けた見解及び試験制度の見直しに向けた職員の状況に関する認識と人事委員長の見解
 - ・エゾシカ捕獲目標達成及び被害防止に向けた取組方針
 - ・国立公園内のエゾシカ捕獲に向けた国への要請にかかる見解

- ・循環資源利用促進税の継続にかかる所見
- ・震災がれきの処理にかかる所見
- ・第4期「高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」実施成果と今後の課題に対する認識及び次期計画に対する知事公約の反映方針
- ・第5期「高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」における特養待機者解消の取組にかかる見解
- ・2次医療圏の見直しの受け止めと認識
- ・政府の農林漁業強化方針に関する所見
- ・磯焼け対策に対する取組にかかる見解
- ・市町村に示す森林のゾーニングに対する道の考え方及び推進方策
- ・これまでの北東アジア・ターミナル構想の取組の受け止めと今後の取組方向
- ・公共土木施設の維持管理予算の確保に対する取組
- ・建築工事の共通費積算基準の見直しに対する見解

3 教育問題について

- ・全国学力テスト検討結果の結果公表
- ・朝鮮高級学校の教科書記述内容確認結果に関する受け止めと見解
- ・会計検査院の検査結果に対する受け止めと見解

4 公安問題について

- ・道民の安全・安心の確保に対する考えと見解

等について質問があり、知事、保健福祉部長、建設部長、人事委員長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午前11時48分休憩。午後1時6分再開。



市橋 修治議員（民主） から、

1 エネルギー政策、防災対策について

- ・プルサーマル発電等への対応に対する認識

- ・道第三者委員会報告の受け止めと処分再発防止策などの対処方針
- ・道の第三者委員会の判断に対する所見、道民意見聴取等に関する見解及びプルサーマル発電同意等にかかる所見
- ・調査対応の遅れに対する所見
- ・福島原発事故後の北電泊原発の安全対策の要求内容と今後の要求事項
- ・北電による大規模防潮堤建設に係る知事の所見
- ・住民の避難経路、避難訓練、避難者受け入れ

- 対策等の見直しと見直しを含めた原子力防災計画見直しにおける安全対策にかかる所見
- ・沖合津波監視体制の強化におけるGPS波浪計設置にかかる所見

2 行財政運営について

- ・「行財政改革の取組」の見直しにかかる所見及び世界的経済危機や東日本大震災が道の収支に与えた影響
- ・給与独自縮減の継続にかかる所見
- ・行政改革・財政構造改革の前半期における財政健全化への寄与の状況と収支に与えた効果の額
- ・後半期対策の見直しにかかる考え方と道財政の将来のすがた
- ・財政運営責任に対する考え方

3 経済・雇用について

- ・地域特性にあった産業振興ビジョン策定についての所見
- ・「国内立地補助金」に関する道内の実績と今後の取組
- ・国の企業立地制度の利用と企業誘致推進に関する所見
- ・雇用創出基本計画の検証、評価などを新計画反映方針
- ・雇用改善を図るための数値目標にかかる見解

4 TPP問題について

- ・関係国との事前協議との認識に対する見解
- ・TPP参加における本道の農業分野以外の影響に対する認識

5 一次産業振興について

- ・農林漁業の6次産業化推進方策と支援体制の構築にかかる所見
- ・輪作体系の維持にかかる考え方

6 地域医療の確保について

- ・地域医療の確保にかかる課題と対策の充実に
対する所見
- ・地域医療を支える医師等との懇談に対する見解
- ・産婦人科医確保の対策と今後の医療体制の整備にかかる取組に対する所見
- ・「北海道医療計画」見直しの考えと見解

7 がん対策推進条例について

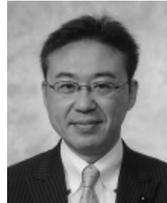
- ・（仮称）ガン対策基本条例の基本的認識
- ・がん検診受診率向上にかかる所見
- ・がん登録の法整備に対する個人情報等の問題解決等にかかる見解

- ・がん専門医の育成における道内3医育大学への働きかけ等にかかる今後の対応
- 8 福祉施策について
- ・「第2期北海道障がい福祉計画」の地域生活移行目標の進行状況と課題分析と第三期計画に向けた取組にかかる所見
 - ・障がい者の就労支援促進にかかる企業の入札上の優遇の成果と今後の対応にかかる考え方
 - ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の評価と今後の考え方
 - ・第5期介護保険事業支援計画における地域間格差の解消改善状況及び在宅サービス提供の少ない地域への支援に係る所見
 - ・医療と介護の連携による新たな在宅サービスに取り組む市町村の把握と支援
- 9 NPOについて
- ・改正NPO法の改正内容及び提出時期にかかる所見
 - ・地方税法の「個別指定」の取組にかかる所見
 - ・NPOの活動分野拡大にかかる見解
- 10 水資源保全条例について
- ・水資源保全条例における土地利用適正化推進にかかる所見
 - ・水資源保全地域に指定にかかる実効性の確保の考え方
- 11 公共交通について
- ・新函館開業に向けての並行在来線問題にかかる鉄道維持に対する所見
 - ・財政負担割合見直しについての見解
- 12 教育課題について
- ・学校現場の勤務条件等の改善における研修機会の拡大にかかる所見
 - ・勤務条件の改善措置にかかる所見と有給休暇取得についての所見
 - ・就学が困難な児童生徒への支援についての実態把握と対処状況
 - ・高校生への積極的な支援についての所見
- 等について質問があり、知事、総務部長、危機管理監、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があり、午後3時1分休憩。午後4時33分再開し、あらかじめ会議時間を延長し、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問。知事及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午後5時7分延会。

○11月30日（水） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第13号及び第18号ないし第20号を議題とし、

知事から11月29日の本会議における松浦宗信議員（自民）の一般質問に関する答弁について、配付のとおり発言訂正の申出があり、申出のとおり会議録を訂正する旨了承した後、一般質問を継続。



笠井 龍司議員（自民）から、

1 野生鳥獣による農林業被害調査等の対応について

- ・農林業被害防止対策の取組と効果の評価にかかる所見

- ・「鳥獣被害防止特別措置法」による調査指導・助言のあり方等に対する所見
- ・被害防止対に向けて新たなチーム編成の要件の見込み及び市町村に対する働きかけにかかる所見
- ・特別措置法の延長等国への働きかけに関する所見

2 特定健康診査について

- ・市町村保険者の特定健診の受診率の状況及び全道の平均値と全国との比較
- ・特定健診の受給率向上に向けた所見

3 雇用対策について

- ・ジョブカフェ及びジョブサロンの成果と課題に対する認識と所見
- ・今後の雇用支援体制充実強化に対する所見

4 エネルギー政策等について

- ・釧路コールマイン社の採炭事業の継続要望に対する対応及び事業存続にかかる考え
- ・国や釧路市などとの打ち合わせ会議に対する地元の受け止めにかかる認識とその対応方針
- ・協議会設置の意図に関する所見
- ・国の新規事業枠の活用にかかる所見
- ・今後の予算対応に対する所見
- ・今後の事業へ向けた取組姿勢
- ・石炭産業が日本のエネルギー安全保障における寄与する考え及び石炭や採炭事業の位置づけにかかる所見

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長及び農政部食の安全推進監から答弁。同議員から発言。



笹田 浩議員（民主）から、

- 1 障がい者福祉について
 - ・共生型事業の各自治体への周知状況
 - ・自立支援費を活用した事業所支援の必要性に対する見解
- ・の総合評価入札制度による入札優遇制度の実施にかかる見解
- ・障害者虐待防止法の施行に伴う道及び市町村における対応状況
- ・過疎地帯で人材確保の困難な市町村への相談支援にかかるの道独自の施策の検討の有無
- ・地域づくりコーディネーターの今後地域体制づくりと役割に対する見解
- ・障がい児の高等養護学校卒業後の支援に対する見解
- 2 介護保険等について
 - ・小規模施設整備にあたっての財政支援にかかる見解及び障害者施設高齢者施設のスプリンクラー設置状況
 - ・特別養護老人ホームのユニット化に関し国への支援要請にかかる見解
- 3 子ども・子育て新システムについて
 - ・道における子ども・子育て新システム体制整備対応状況及び市町村への情報の提供にかかる見解
- 4 子宮頸がんワクチン等への助成について
 - ・子宮頸がんワクチン等接種にかかる市町村に対する助成に対する見解
- 5 新幹線新函館開業に関する並行在来線問題について
 - ・並行在来線の沿線自治体との協議に対する見解
 - ・鉄道維持にかかる見解
- 6 道南農業と地域を支える小規模農家支援について
 - ・小規模農家後継者確保と営農支援に対する見解
- 7 森林保護事業について
 - ・殺鼠剤の空中散布事業の実施にかかる見解及び継続使用体制確保にかかる取組と所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、保健福祉部長及び水産林務部長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。同議員から再々質問があって、知事から答弁。



佐藤 禎洋議員（自民）から、

- 1 高規格幹線道路網の整備促進について
 - ・北海道横断自動車道黒松内～余市間の整備にかかる所見
 - ・高速道路から小樽市街地へのアクセス強化にかかる見解
- 2 物流施策について
 - ・国際コンテナ貨物通行支障区間にかかる対応方針
 - ・天然ガス自動車の普及に向けた充填所整備のオール北海道としての取組にかかる見解
 - ・物流施策の検討にかかる見解
- 3 新たな北海道病院改革プラン検討について
 - ・新たな病院改革プランの策定に向け大規模改修や道立の精神科病院のあり方等を踏まえた検討にかかる見解
- 4 中小企業対策について
 - ・道内中小企業の経営環境の認識及び年末に向けた資金繰り対策の取組方針
- 5 観光振興について
 - ・北海道観光振興特別措置法の制定に向けた働きかけ方
 - ・外国人観光客の誘致に向けた施策の充実にかかる見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、経済部長、経済部観光振興監及び建設部長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後零時7分休憩。午後1時15分再開し、



松山 文史議員（民主）から、

- 1 行財政改革について
 - ・未利用地・低利用地の選定基準
 - ・今後の遊休資産の売却方針と見込み
 - ・札幌市内の資産売却等の促進にかかる所見
 - ・関与団体への出捐金等の返戻要請が新法人移行への支障の有無及び対象外特例民法法人の今後の見通しと所見
- 2 TPPについて
 - ・全道世論調査結果にかかる所見
 - ・現在の情報入所先の確認及び影響調査分析にあたり関係団体、道民等からの独自の意向調査実施状況と所見
 - ・今後の対策方針
- 3 道と札幌市との関係について
 - ・都構想等に対する所見

- ・札幌市との連携強化に対する考え方及び情報共有化促進にかかる所見
- 4 バックアップ拠点構想について
 - ・道外産業廃棄物の受け入れ基準にかかる所見及び今後の復興による産業廃棄物受け入れに対する所見
 - ・バックアップ拠点構想に廃棄物受け入れの反映に関する所見
 - ・バックアップ拠点構想と社会資本整備に対する所見
- 5 教育行政について
 - ・学校における今後の環境教育に対する所見
 - ・生涯学習における環境教育確保に対する所見
 - ・児童・生徒のがん対策教育にかかる所見

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、環境生活部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



野原 薫議員（自民） から、

- 1 大震災復興特区について
 - ・大震災復興特区にかかる受け止めと対象地域拡大にかかる見解
- 2 AEDの整備と講習の実態について
 - ・道内のAEDの設置状況
 - ・地域住民、学校関係者等を対象としたAED講習会の実施状況
 - ・本道のAED設置と講習会の実施に対する認識と今後の取組方針
- 3 学校と地域との連携について
 - ・学校評議員制度、学校運営協議会制度等に対するこれまでの取組とその成果の認識
 - ・制度実施にあたっての課題に対する見解
 - ・学力向上に向けた今後の取組方針
- 4 校務支援システムについて
 - ・「北海道公立学校校務支援システム」の内容
 - ・「北海道公立学校校務支援システム」導入の意義
 - ・道内すべての公立学校に導入する時期

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午後 2 時22分休憩。午後 3 時 6 分再開し、



包國 嘉介議員（公明） から、

- 1 原子力安全対策などについて
 - ・今後の原子力防災計画の見直しに対する取組と所見
 - ・EPZの拡大に対する受け止め及び今後地域住民の理解を得るための対応と所見
- 2 再生可能エネルギーなどの導入促進について
 - ・泊原子力発電所周辺自治体との安全協定の締結にかかる考え方と所見
 - ・道の第三者検証委員会の調査結果の受け止め及び今後の対処方針と所見
 - ・プルサーマル計画に対する所見
- 3 再生可能エネルギー導入に向けた施策展開に対する取組と所見
 - ・国の構想に対応する本道の取組
 - ・省エネ・新エネ活動に対する調査・研究の積極的取組支援に対する所見
 - ・小規模水力発電導入の取組の所見
 - ・石炭を活用した新たな発電技術研究・開発に対する所見
- 4 TPP問題について
 - ・国に対する今後の取組と所見
- 5 救急医療について
 - ・救急搬送体制の整備にかかる所見
 - ・医療用小型ジェット機「メディカルウイング」の今後の取組と所見
- 6 札幌医科大学について
 - ・地域医療への貢献を含めた整備構想策定検討の必要性にかかる所見
 - ・整備構想の策定を含めた今後のスケジュール
- 7 北海道新幹線について
 - ・北海道新幹線の札幌延伸実現に向けた取組にかかる所見
 - ・江差線の沿線自治体に対する対応方針及び札幌延伸にかかる地域交通の確保に関する地元協議推進方向と所見
- 8 外国人観光客の誘致について
 - ・今後の外国人観光客の誘致に対する取組と所見
- 9 地域商業の活性化に関する条例（仮称）について
 - ・地域商業の活性化に関する条例（仮称）の制定に向けた取組と所見

等について質問があり、知事、危機管理監、総合政策部長及び経済部長から答弁。



北原 秀一郎議員（自民） から、

- 1 地域医療について
 - ・医師確保にかかる事業の成果と今後の見通し
 - ・「自給率」調査における医療の

地域格差の原因と偏在解消に向けた対策

- ・医育大学病院との連携、研修医確保のための支援等に対する取組方
 - ・新たな地域医療再生計画推進にかかる対応
 - ・北海道病院事業改革プランの「指定管理者制度」の取組状況、見直しの方向性とその対策
 - ・旧道立紋別病院の移管にかかる評価
 - ・広域紋別病院の医師確保に対する取組と見通し
 - ・広域紋別病院に対する支援体制にかかる見解
- 2 道産水産物の輸出振興について
 - ・モニタリング調査の魚種選定や海域などの拡大にかかる見解及び調査結果の公表に広報媒体の活用にかかる見解
 - ・漁業団体の東京電力への損害賠償請求の取組に対する対応状況
 - ・道産ホタテガイのEU向け輸出に対する海域拡大に向けた取組
 - ・道水産物の安全確保と輸出振興に対する今後の取組と見解
 - 3 航空路線の確保について
 - ・道内航空路線の現状認識と対応方針
 - ・紋別空港の路線確保の進め方
 - ・報告書「空港経営改革の実現に向けて」の評価と今後の対応
 - ・今後の道内13空港の存続にかかる決意

等について質問があり、知事、保健福祉部長、水産林務部長及び建設部長から答弁があつて、議事進行の都合により午後4時29分散会。

○12月1日（木） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、議長から元議員板谷實氏の逝去（11月30日）について弔意を表した旨報告。

日程第1 請願第12号及び第13号を議題とし、請願第12号を北方領土対策特別委員会に、請願第13号を少子・高齢社会対策特別委員会にそれぞれ付託することに異議なく決定。

日程第2 議案第1号ないし第13号及び第18号ないし第20号を議題とし、一般質問を継続。



佐藤 伸弥議員（民主） から、

- 1 シックハウス対策について
 - ・13種類の揮発性化学物質（VOC 指針値）測定に対する考え方及び官庁営繕工事仕様改正

要請についての所見

- ・公共工事におけるベイクアウトの義務付けにかかる見解
 - ・アクティブ方式による測定を実施することに対する所見
 - ・「健康・快適居住環境連絡会議」におけるシックハウス取組に対する所見
- 2 路線バスの現状と対策について
 - ・道内地方路線バス事業者の経営状況等にかかる認識
 - ・地域間幹線系統確保維持国庫補助金制度の変更による赤字路線にかかる見解
 - ・国の補助制度変更による道の補助にかかる見解
 - ・国の補助制度変更に伴う国への要請にかかる見解及び道の支援にかかる見解
 - ・交通基本法制定に向けた国への要請等今後の取組にかかる見解
 - 3 本道のITの利活用について
 - ・ITの進展に伴う変化に対する姿勢と取組方向
 - ・中小企業に対するITの利活用策の取組にかかる考え方
 - ・ITの利用による地域の絆づくりにかかる考え方

等について質問があり、知事、総合政策部長及び建設部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



大河 昭彦議員（民主） から、

- 1 人口減少と少子化対策について
 - ・北海道における人口減少にかかる認識

- ・出生率の低い原因究明の調査研究を進める必要性に対する見解
 - ・次の世代に対する働きかけ環境づくりにかかる認識及び取組に対する見解
- 2 産業経済の当面する問題について
 - ・今年の倒産状況の判断及び年末に向けた中小企業金融支援の実施にかかる対応策
 - ・建設業の新成長分野進出を妨げる支障要因や制約の有無と取り除く方策及び支援策の現状
 - ・中小企業金融の円滑化にかかる認識
 - ・今後の雇用の推進対策

3 TPP問題等について

- ・ TPP協定に備えた対応策の検討にかかる見解
- ・ 「生産力と国際競争力を飛躍的に高める農業」への施策転換にかかる見解
- ・ 米中心の食生活とするための子供の食育の進め方

4 救急医療対策について

- ・ 救急医療の地域格差に対する取組方
- ・ 医療機関における救急患者の円滑な受け入れ体制にかかる見解

5 泊発電所を巡る問題について

- ・ シンポジウムの現状と改善策にかかる見解
- ・ 1号機、2号機の再稼働に臨む姿勢
- ・ 電力の需給見通しに関し、道民生活等に与える影響と来春以降の情勢と対応策の考え方及び節電に対する検討等にかかる見解

等について質問があり、知事、危機管理監、保健福祉部長、経済部長、農政部食の安全推進監及び建設部長から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時27分休憩。午後1時2分再開し、



田中 芳憲議員（自民）から、

1 ヒグマ対策について

- ・ 全道的なヒグマの生息状況と対策
- ・ 渡島半島地域ヒグマ保護管理

計画の内容

- ・ 全道的なヒグマ保護管理計画にかかる認識と今後の考え方

2 BSE問題について

- ・ 輸入牛肉月齢緩和にかかる考えと見解及び道産牛のBSE検査継続にかかる対応の考え方

3 道営競馬について

- ・ 道営競馬の今年度の最終収支見込み及び来年度における取組方

4 若年性認知症対策について

- ・ 道内の若年性認知症患者数の実態や生活上の課題把握の取組状況

5 新たな児童手当について

- ・ 国と地方の新たな児童手当に関する協議の経過と地方負担に対する受け止めと今後の対応

等について質問があり、知事及び環境生活部長から答弁。



北 準一議員（民主）から、

1 原発の防災対策について

- ・ 原発事故が起きた際の放射性物質拡散の予測要求にかかる所見

- ・ 文部科学省に対する周辺環境状況の開示要求にかかる見解及びUPZの範囲を超えた地域住民にSPEEDIシステムの情報提供にかかる見解

2 森林保全と資源活用について

- ・ 違法伐採等に対する対処状況
- ・ 効果的な森林管理体系構築の取組に対する認識
- ・ 森林吸収源対策推進基本計画達成に向けた対策にかかる認識及びチップボイラー、ペレットストーブの普及目標と施策展開にかかる認識

3 農業問題について

- ・ 道農業の持続的発展と自給率目標実現に向けた取組と認識
- ・ 道農業将来構想と持続発展に向けた新規就農者数の確保にかかる考え
- ・ 担い手育成体制づくりに対する取組にかかる対応

- ・ 「再生行動計画」が示す農地集積支援にかかる施策
- ・ 農地集積負担にかかる抜本的な施策構築の必要性和認識

4 教育問題について

- ・ 学校教育のあり方の分析と将来展望に対する見解
- ・ 小中一貫・連携教育にかかる取組方
- ・ 道内公立小・中学校図書館の充実に対する認識と対応状況
- ・ 学校図書館の充実と読書習慣の定着に対する取組方針

等について質問があり、知事、農政部長、水産林務部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、議事進行の都合により午後2時10分休憩。午後2時43分再開し、



小松 茂議員（自民）から、

1 水産基本計画の見直しについて

- ・ 沖合底引き網漁業などの大臣許可漁業の一斉更新にかかる

諸問題への取組

- ・ 水産基本計画の見直しに対する取組と国への提案内容

- 2 アザラシ対策について
 - ・アザラシ対策協議会設置にかかる見解
 - ・ゼニガタアザラシ（絶滅危惧種）のあり方検討と国への意見についての見解
- 3 道内の地下資源について
 - ・稀少金属資源等地下資源調査活動にかかる見解及び協力体制

等について質問があり、知事、環境生活部長及び水産林務部長から答弁。



鳥越 良孝議員（大地） から、

- 1 TPP問題について
 - ・TPP問題に関する知事の認識
 - ・TPP参加した場合における本道の影響

- ・TPP問題の今後の対応
 - ・今後の本道農業の体質強化のための取組と所見
- 2 道立病院における医師確保などについて
 - ・道立病院における医師確保対策の状況と今後の取組
 - ・道立北見病院における医師確保の取組状況
 - 3 北方領土問題について
 - ・北方領土におけるロシア政府の動きに対する認識
 - ・これまでの北方領土返還要求運動の取組状況
 - ・ビザなし交流事業効果の受け止めと見解
 - 4 消防団員の確保について
 - ・消防団員確保に対する取組状況及び減少していることに対する認識
 - 5 泊発電所に係る問題について
 - ・道の第三者検証委員会の報告にかかる見解
 - ・泊発電所1、2号機の再稼働に対する考え

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長及び保健福祉部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁。



真下 紀子議員（共産） から、

- 1 原発問題等知事の政治姿勢について
 - ・原子力発電に対する見解
 - ・やらせ問題の全容解明取組と説明責任

- ・北海道電力役員等からの献金にかかる今後の対応

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、質疑並びに質問を終結。

議長から予算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

荒当 聖吾（公明）	石塚 正寛（自民）
沖田 清志（民主）	小野寺 秀（自民）
向井 昭彦（民主）	中司 哲雄（自民）
川畑 悟（自民）	中村 裕之（自民）
中野 秀敏（自民）	高橋 亨（民主）
吉川 隆雅（自民）	長尾 信秀（民主）
佐々木俊雄（自民）	福原 賢孝（民主）
高木 宏壽（自民）	戸田 芳美（公明）
稲村 久男（民主）	三井あき子（民主）
梶谷 大志（民主）	滝口 信喜（民主）
山崎 泉（大地）	柿木 克弘（自民）
八田 信之（ <i>アテ</i> ）	布川 義郎（自民）
広田まゆみ（民主）	工藤 敏郎（自民）
道下 大樹（民主）	竹内 英順（自民）
田中 芳憲（自民）	高橋 文明（自民）
堀井 学（自民）	

残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案等審査のため、12月2日及び12月5日から12月8日までの本会議を休会することに決定し、午後4時1分散会。

○12月9日（金） 午後1時29分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第13号及び第18号ないし第20号を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、総合政策委員長、環境生活副委員長、保健福祉副委員長、経済委員長、農政委員長、建設委員長及び文教副委員長からそれぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、議案第1号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第1号を問題とし、起立多数により委員長報告（可決）のとおり可決。

次に、議案第2号ないし第13号及び第18号ないし第20号を問題とし、いずれも異議なく委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

日程第2 議案第21号ないし第24号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。質疑に入り、



北口 雄幸議員（民主） から、

- 1 緊急雇用創出事業について
 - ・「北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金」事業によるこれまでの雇用成果とこの基金を活用した今後の安定雇用創出に対する取組

2 知事及び職員の処分について

- ・担当課長の発言を不適切と判断した理由及び判断に基づく改善策・再発防止策
- ・処分の根拠にかかる認識
- ・北電泊三号機でのプルサーマル発電の同意判断にかかる所見
- ・やらせ行為についての北電の責任に対する認識と今後の対応にかかる所見
- ・今後の議会の調査協力にかかる考え

等について質疑があり、知事から答弁。



山崎 泉議員（大地） から、

- 1 北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案について

- ・今回の減額の基準及び処分内容に対する認識

等について質疑があり、知事から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



真下 紀子議員（共産） から、

- 1 雇用対策について
 - ・東日本大震災の被災者に対する雇用の実績分析と今後の対策
 - ・緊急雇用創出事業による雇用

取組と今後の進め方に対する見解

2 河川における樋門の自動化に対する取組

3 知事給料の減額について

- ・今回の減額処分に対する道民の受け止めにかかる所見
- ・プルサーマル中止の道民の思いの受け止め方
- ・意志決定過程を歪めた行為に対する受け止め方

等について質疑があり、知事から答弁があつて、質疑を終結。

日程第2のうち、議案第21号及び第22号は委員会付託省略を異議なく決定し、議案第23号を総務委員会に、議案第24号は経済委員会にそれぞれ付託することに異議なく決定。

議事進行の都合により午後2時40分休憩。午後4時7分再開し、諸般の報告の後、日程2の議事を中止し、

追加日程 議案第23号及び第24号を議題とすることを異議なく決定し、日程第2にあわせ追加日程、議案第21号ないし第24号を一括議題とし、総務委員長、経済委員長からそれぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

採決に入り、議案第23号を問題とし、起立多数により委員長報告（可決）のとおり可決。

次に、議案第21号、第22号及び第24号を問題とし、いずれも異議なく、議案第21号及び第22号は原案のとおり、議案第24号は委員長報告（可決）のとおり可決。

日程第3 意見案第1号ないし第6号を議題とし、提出者の説明及び意見案第1号ないし第5号の委員会付託を省略し、

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、意見案第1号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、意見案第1号を問題とし、起立多数により原案可決。

次に、意見案第2号ないし第6号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。

日程第4 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて、異議なく決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長、北方領土対策特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを異議なく決定。

今期定例会に付議された案件は、すべて議了。午後4時19分閉会。

提出案件

第4回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議決結果
23.11.25	1	平成23年度北海道一般会計補正予算（第6号）	予算	23.12.9	原案可決
23.11.25	2	平成23年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第2号）	予算	23.12.9	原案可決
23.11.25	3	北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総務	23.12.9	原案可決
23.11.25	4	北海道税条例の一部を改正する条例案	総務	23.12.9	原案可決
23.11.25	5	特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総務	23.12.9	原案可決
23.11.25	6	北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総合政策	23.12.9	原案可決
23.11.25	7	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	23.12.9	原案可決
23.11.25	8	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	23.12.9	原案可決
23.11.25	9	北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	経済	23.12.9	原案可決
23.11.25	10	北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	農政	23.12.9	原案可決
23.11.25	11	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建設	23.12.9	原案可決
23.11.25	12	北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	文教	23.12.9	原案可決
23.11.25	13	北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総務	23.12.9	原案可決
23.11.25	14	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	付託省略	23.11.25	原案可決
23.11.25	15	北海道学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	付託省略	23.11.25	原案可決
23.11.25	16	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	付託省略	23.11.25	原案可決
23.11.25	17	北海道地方警察職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	付託省略	23.11.25	原案可決
23.11.25	18	都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	23.12.9	原案可決
23.11.25	19	宝くじの発売に関する件	予算	23.12.9	原案可決
23.11.25	20	工事請負契約の締結に関する件	建設	23.12.9	原案可決
23.12.9	21	平成23年度北海道一般会計補正予算（第7号）	付託省略	23.12.9	原案可決
23.12.9	22	平成23年度北海道母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	付託省略	23.12.9	原案可決
23.12.9	23	北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	総務	23.12.9	原案可決
23.12.9	24	北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例案	経済	23.12.9	原案可決

報告

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議決結果
23.11.25	1	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

前会から継続審査中の案件

報 告

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
23. 9. 13	2	平成22年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決 算	23. 11. 25	意見を付し 認定議決
23. 9. 13	3	平成22年度北海道病院事業会計決算に関する件	決 算	23. 11. 25	意見を付し 認定議決
23. 9. 13	4	平成22年度北海道電気事業会計決算に関する件	決 算	23. 11. 25	認定議決
23. 9. 13	5	平成22年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決 算	23. 11. 25	意見を付し 認定議決

第4回定例会において議員から提出のあった案件

意見案

提出年月日	番号	件名	提出者	議決年月日	議事結果
23.12.8	1	鳥獣被害防止対策の充実・強化に関する意見書	石塚 正寛議員ほか 4人	23.12.9	原案可決
23.12.8	2	子ども・子育て新システムによる保育制度改革に関する意見書	石塚 正寛議員ほか 5人	23.12.9	原案可決
23.12.8	3	原子力発電所の安全対策に関する意見書	石塚 正寛議員ほか 5人	23.12.9	原案可決
23.12.8	4	再生可能エネルギー等の導入推進を求める意見書	石塚 正寛議員ほか 5人	23.12.9	原案可決
23.12.8	5	私立専修学校に関する新学校種の創出と財源措置に関する意見書	石塚 正寛議員ほか 5人	23.12.9	原案可決
23.12.8	6	国立大雪青少年交流の家及び国立日高青少年自然の家の存続を求める意見書	文教委員長 中村 裕之	23.12.9	原案可決

意 見 案

意見案第1号 鳥獣被害防止対策の充実・強化に関する意見書

〔 23年4定
石塚 正寛議員ほか4人提出
平成23年12月9日 原案可決 〕

本道におけるエゾシカの生息数は年々増加し、現在、65万頭に達しているものと見られる。これに伴い農林業被害も増加の一途をたどり、平成22年度には過去最悪の59億円を超えるなど、地域の農業経営や森林資源に対する重大な脅威となっている。また、死亡事故を含めた交通事故による人身や車両への被害や、貴重な高山植物群落への食害による、自然環境への影響も極めて深刻な状況にある。

国においては、平成19年に鳥獣被害防止特措法を制定し、鳥獣被害防止総合対策交付金などにより、地域における取り組みを支援してきたところである。

本道の各地域においても交付金を活用し、捕獲機材の購入や侵入防止柵の整備などの対策に努めているが、生息頭数の増加は生息区域と被害区域の拡大を招き、今や災害と言わざるを得ない状況に至っている。

被害の減少を図るためには、捕獲数を現在の11万頭から15万頭程度にまで増加させ、生息数の減少を図ることが最も有効と考えるが、捕獲に要する経費の増嵩は、厳しい財政環境にある市町村にとって大きな負担となっている。

また、猟銃の使用時間帯などに関する規制が、捕獲の推進を制限しているほか、捕獲の担い手である狩猟者の高齢化、狩猟免許や猟銃所持に係る複雑な手続きが、狩猟者の減少に拍車をかける要因となっている。

現在、国会においては、捕獲に要する費用等に対する財政上の措置及び狩猟制限の緩和措置等に関する関係3法の改正案が提出され、審議が行われていると承知している。

よって、国においては、深刻な鳥獣被害の防止対策を推進するため、早急に次の事項の実現を図られるよう、強く要望する。

記

- 1 鳥獣被害防止特措法、鳥獣保護法、銃刀法改正案の早期成立を図ること。
 - 2 鳥獣被害防止総合対策交付金において、捕獲に要する経費（捕獲に係る謝金・奨励金や捕獲個体の輸送費・処理費など）に対する支援を強化すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
農林水産大臣
環境大臣
警察庁長官

各通

北海道議会議長 喜 多 龍 一

意見案第2号 子ども・子育て新システムによる保育制度改革に関する意見書

23年4定

石塚 正寛議員ほか5人提出

平成23年12月9日 原案可決

国は、少子化社会対策会議において「子ども・子育て新システムの間とりまとめについて」を決定し、今後必要な検討を踏まえて、「平成23年度中に必要な法制上の措置を講じることとされている税制抜本改革とともに、早急に所要の法律案を国会に提出する」との方針を示している。

この「子ども・子育て新システム」は、直接契約、利用者補助、保育料の応益負担などを柱とする仕組みであり、多様な事業者の参入を図るとして事業者指定制度を導入し、保育の市場化、産業化を進めるものである。

現行保育制度は、国と自治体の公的責任、最低基準の遵守、公費による財源保障と応能負担を制度の柱にしており、すべての子どもの保育を受ける権利を保障してきた。しかし、「子ども・子育て新システム」は、国の責任を市町村にゆだね、子どもの福祉よりも経済効率が優先され、保育の地域格差が広がるだけでなく、家庭の経済状況により子どもが受ける保育のレベルにも格差が生じることになりかねない。

子どもの育ちや子育てをめぐる環境が厳しい中、都市部では保育所の待機児童が増加しており、過疎地域においては、保育の場の確保や運営が困難になっている。

今必要なことは、新システムの導入ではなく、国の責任で保育・子育て支援施策を拡充し、十分な財源を確保することなど、すべての子どもに質の高い保育と支援を保障するための公的保育制度の拡充である。

よって、国においては、子どもの権利を最優先に、地方自治体の実情を踏まえた上で、国の責任のもとに保育制度の拡充を図るよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 直接契約、直接補助、応益負担など国の公的保育責任の後退につながる「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革ではなく、すべての子どもの健やかな育ちを保障するために、福祉としての現行保育制度を堅持・拡充すること。
- 2 国の責任において緊急に認可保育所の整備を行い待機児童の解消を図ること。地方自治体が待機児童解消に向けた取り組みができるよう、国が必要な支援と財政措置を行うこと。
- 3 保育所・幼稚園・学童保育及び子育て支援関連予算を大幅にふやし、子育てにかかわる経済的負担の軽減を図ること。
- 4 保育の質の低下につながる保育所の国の最低基準の引き下げは行わず、国の責任において維持、改善すること。
- 5 幼保一体化など保育・幼児教育の制度設計に当たっては、地方自治体、保育・幼児教育関係団体、保護者等から十分な意見聴取を行い、慎重な検討を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
少子化対策担当大臣

各通

北海道議会議長 喜 多 龍 一

意見案第3号 原子力発電所の安全対策に関する意見書

23年4定

石塚 正寛議員ほか5人提出

平成23年12月9日 原案可決

本年3月11日の東北地方太平洋沖地震によって東京電力（株）福島第一原子力発電所では重大な事故が発生し、原子力災害対策特別措置法制定後、初めて原子力緊急事態宣言が発せられ、多数の住民に避難指示が出される事態となり、地域住民を初め、原子力発電所が立地する道県民、さらには、多くの国民に、かつてない強い衝撃と大きな不安を与えるとともに、国内はもとより世界の電力政策に大きな影響を及ぼしている。

重大事故の事故検証はこれからであるが、すべての電源が喪失し、冷却機能を失ったことが大きな要因とされ、今もなお、広範囲にわたる国土・海洋への放射能汚染が続いている。

原子力発電所は、多重防護による対策がとられていることから過酷事故は起きず、絶対に安全だと言われ続けてきた安全神話は根底から覆り、福島第一原子力発電所の事故発生以来、国民は日々原子力発電所事故に対し不安と危険を感じており、このことは、原子力発電所の地震・津波に対する安全対策や危機管理に対する考えの甘さがあったと言わざるを得ず、現在国内の定期検査中の原発の再稼働は極めて厳しい状況にある。

これまで国内の原子力発電所においては、移動電源車の配備など電源喪失対策が進められてきたところである。しかし、中長期的な安全対策の具体案は示されておらず、原子力発電所について、徹底した安全対策を早急に構築し、不安の払拭に努めることは国の重大な責務である。

よって、国においては、福島第一原子力発電所の事故の一刻も早い収束と原因究明はもとより、国内すべての原子力発電所の周辺住民の安全・安心を確保するため、次の事項について、速やかに十分な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 原子力安全規制については少なくとも従来のはるかに超えた東北地方太平洋沖地震・津波の規模にも対応し得る基準に速やかに強化すること。
 - 2 放射性物質による環境汚染を極力低減し電源喪失においても確実に作動し住民の健康被害、環境被害を防止するフィルター付ベント設備を設置させること。
 - 3 耐震対策の一層の向上を図るとともに、津波対策として各原子力発電所における地震の影響や地形を考慮した防潮堤を設置させること。
 - 4 緊急時に備えた冷却用水を確保するための設備を設置させること。
 - 5 避難道整備、オフサイトセンターの再整備、モニタリング等の安全対策予算を確保すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

経済産業大臣

原発事故の収束及び再稼働防止担当大臣

国家戦略担当大臣

防災担当大臣

内閣官房長官

各通

北海道議会議長 喜多龍一

意見案第4号 再生可能エネルギー等の導入推進を求める意見書

23年4定

石塚 正寛議員ほか5人提出

平成23年12月9日 原案可決

本道は、43市町村が「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づく地震防災対策推進地域に指定されていることや過去に北海道東方沖地震や北海道南西沖地震など、大きな地震被害が発生している地帯であり、このたびの東日本大震災においても2町が特定被災地方公共団体に指定されたほか、北海道沿岸に漂着した震災瓦れきの処理に取り組んでいる。

北海道においては、災害に強く環境負荷の少ない社会の実現に向けて、全国トップクラスの賦存量といわれる再生可能エネルギーを効果的に活用し、地域において災害に強い自立・分散型のエネルギー供給システムを構築する「エネルギーの地産地消」を積極的に推進するとともに、水道施設の耐震化や広域化など計画的な整備、廃棄物処理施設の確保を図り、我が国の災害対策と地球温暖化対策に地域から貢献したいと考えている。

よって、国においては、今後の施策の推進や予算編成に当たり、地域での再生可能エネルギー等の導入推進とその財源確保などに関し、次の事項について十分配慮するよう強く要望する。

記

- 1 地域での再生可能エネルギー等の導入を支援するグリーンニューディール基金事業の継続及び低炭素社会に移行するための基盤整備に使えるよう、その拡充と財源確保を図ること。さらには、事業の実施に当たって、地域の実情に応じて多様な活用が可能となるよう配慮すること。
- 2 水道施設の耐震化や広域化など計画的な施設整備を図るため、水道施設整備費に係る予算の確保を図ること。また、廃棄物の再資源化や適正処理などに必要な廃棄物処理施設及び生活排水処理に必要な浄化槽の整備促進を図るため、循環型社会形成推進交付金に係る予算の確保を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
国土交通大臣
環境大臣

} 各通

北海道議会議長 喜多龍一

意見案第 5 号 私立専修学校に関する新学校種の創出と財源措置に関する意見書

〔 23年 4 定
石塚 正寛議員ほか 5 人提出
平成23年12月 9 日 原案可決 〕

私立専修学校各種学校は、変化の激しい時代に対応できる幅のある知識・技術・技能を習得するための教育や生涯にわたる職業生活を主体的に設計できる力を身につけさせる実践的な職業教育を行う高等教育機関として、就職に直結した教育を行い、地域社会振興の一翼を担っている。

また、職業観や勤労観が未成熟なため、就職後に短期間で退職する事例の増加やフリーターなどの非正規雇用者の増加が顕在化している社会にあつて、中高生を対象とした職業体験講座を実施するなど、国や道が行うキャリア教育の補完的な役割も果たしている。

よつて、国においては、地域社会の要請にこたえ、実践的で専門的な職業教育を担っている私立専修学校に関し、大学教育とは別の複線型教育体系の確立を実現するためキャリア教育・職業教育に特化した新学校種の創出等 1 条校との格差是正に配慮するほか、私立高等学校等に準ずる新たな財政支援措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣 } 各通

北海道議会議長 喜 多 龍 一

意見案第 6 号 国立大雪青少年交流の家及び国立日高青少年自然の家の存続を求める意見書

〔 23年 4 定
文教委員長 中村 裕之提出
平成23年12月 9 日 原案可決 〕

国立大雪青少年交流の家は、昭和41年に全国で 4 番目の国立青年の家として開所され、また、国立日高青少年自然の家は、昭和56年に全国で 6 番目の国立少年自然の家として開所された。以来、これらの施設は、北海道内はもとより全国各地から多数の利用者を受け入れ、豊かな自然のもとで、社会環境の変化やニーズの多様化、高度化に柔軟にこたえながら、先導的にその使命や役割を果たし、体験活動を通じた青少年の健全育成に大きく寄与してきている。

さらには、平成23年度から実施されている小学校学習指導要領では、遠足・集団宿泊の行事が 5 日間程度の長期に及ぶものが可能となり、専門的な知見に基づいた国立青少年教育施設による活動プログラムの開発・実践に大きな期待が寄せられている。

しかしながら、国において、国立青少年教育施設については、地方自治体・民間へ移管すべきとの評価結果が示されるとともに、現在、独立行政法人のあり方が検討されており、当該施設を

所管する国立青少年教育振興機構も対象となっている。

この検討に当たっては、これまで国立青少年教育施設が果たしてきた実績や成果の教育的な意義や価値に関する十分な検証・評価を行わなければならない。また、国と地方の役割分担、個々の施設がそれぞれの地域で果たしている役割等についての十分な議論も行わないまま、経済合理性の視点からの評価により、一方的に、教育に関する国の責任を地方に押しつけ、またはその責任を放棄しようとするようなことがあってはならない。

よって、国においては、国立青少年教育施設の重要性を踏まえ、国立大雪青少年交流の家及び国立日高青少年自然の家を引き続き国の責任において管理運営されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
文部科学大臣
行政刷新担当大臣
内閣官房長官

} 各通

北海道議会議長 喜 多 龍 一

請 願

① 第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
10	原発から撤退し、再生エネルギーへの転換を政府と電力会社に働きかけ、北海道電力「やらせ」問題の真相究明と再発防止の徹底を求める件	産炭地域振興 ・エネルギー 問題調査	継続審査
11	森林環境税等に関する件	水産林務	継続審査
12	北方領土返還決議を求める件	北方領土対策	継続審査
13	子ども・子育て新システムの導入に反対し、現行保育制度の拡充を求める国への意見書提出を求める件	少子・高齢 社会対策	継続審査
14	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文 教	継続審査
15	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	文 教	継続審査
16	教育予算の増額、教育費の無償化、父母負担軽減、教育条件の改善を求める件	文 教	継続審査
17	私学助成の充実と父母負担軽減をねがう件	文 教	継続審査
18	瓦れき受け入れに関する件	環 境 生 活	継続審査

② 第4回定例会において採否の決定等があったもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
9	JR白石駅前の道路を安全に横断できる信号設置を求める件	総 務	取り下げ

※請願第9号は平成23年12月1日の本会議において報告。

委員会の動き

議会運営委員会

○11月17日（木） 開議 午後 1 時10分
散会 午後 1 時12分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

- ① 平成23年第 4 回定例会について
- ・総務部長から招集日を11月25日（金）とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期について15日間とすることを決定。
 - ・日程について次のとおり取り進めることを決定。

〔第 4 回定例会〕

11月25日	本会議（提案説明）
11月28日	休会
11月29日～11月30日	本会議（一般質問）
12月 1 日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
12月 2 日	休会
12月 5 日～12月 8 日	休会
12月 9 日	本会議

- ② 決算特別委員会の審議状況について
- ・前会より継続審査中の報告第 2 号ないし第 5 号「平成22年度北海道各会計決算に関する件」は、11月11日（金）の決算特別委員会において、報告第 2 号、第 3 号及び第 5 号は、意見を付し認定議決、報告第 4 号は認定議決と決定し、審査を終了したことを報告。
 - ・本件は、招集日の本会議において委員長報告を行い、議決することを決定。

○11月24日（木） 開議 午前 9 時21分
散会 午前 9 時24分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

- ① 提出議案の事前説明について
- ・総務部長から説明。
- ② 先議の方法について
- ・先議要請のあった議案第14号ないし第17号は、明日の本会議において提案説明の後、質疑を

行い、委員会付託を省略し、議決することを決定。

- ・質疑について、1名の通告があったことを報告。
- ③ 一般質問の通告について
- ・一般質問は11月25日（金）の正午までとする。
- ④ 予算特別委員会について
- ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
 - ・委員名簿の提出は、11月29日（火）正午までとする。
- ⑤ 議員派遣について
- ・配付のとおり、議長において派遣決定を変更したことを、明日の本会議において報告。
- ⑥ 休会について
- ・議案等調査のため、11月28日（月）は本会議を休会し、11月29日（火）に再開することを決定。
- ⑦ 11月25日（金）の本会議議事順序について
- ・明日の委員会において協議する。

○11月25日（金） 開議 午前 9 時16分
散会 午前 9 時19分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

- ① 請願の特別委員会付託について
- ・配付の請願第10号は、本日の本会議において、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託することを決定。
- ② 常任・特別委員会会議録のインターネット公開について
- ・11月24日（木）の各派会長会議において、平成24年 1 月分の会議録から常任・特別委員会会議録をインターネットを活用して公開することを決定したことを報告。
- ③ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。

○11月29日（火） 開議 午前 9 時15分
散会 午後 4 時25分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

- ① 一般質問について
- ・16名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
- ② 一般質問の進め方について
- ・本日は、1番から4番までの4名、11月30日（水）は、5番から10番までの6名、12月1日（木）は、11番から16番までの6名の予定で取り進めることを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。
（午前9時16分休憩、午後4時24分再開）
- ⑤ 議事進行について
- ・市橋修治議員の一般質問における再質問に対する知事の答弁準備が整ったので、知事の答弁から本会議を再開。
 - ・一般質問の進め方は、2番の継続を行い延会することとし、その後の一般質問の進め方については、11月30日（水）に改めて協議することを決定。
 - ・本会議は、準備でき次第、再開する。

○11月30日（水） 開議 午前9時16分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

- ① 発言の訂正について
- ・総務部長から、11月29日（火）の本会議における知事の答弁に関し、発言訂正の申出があり、これを了承し会議録を訂正することを決定。
- ② 一般質問の進め方について
- ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は、3番の継続から9番までの7名、12月1日（木）は、10番から16番までの7名に変更して、取り進めることを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。

○12月1日（木） 開議 午前9時17分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

- ① 元議員の逝去について
- ・板谷實氏（苫小牧市選出、第24期～第28期、11月30日逝去）について報告。
- ② 請願の特別委員会付託について
- ・本日の本会議において、請願第12号は北方領土対策特別委員会、請願第13号は少子・高齢社会対策特別委員会に、それぞれ付託することを決定。
- ③ 一般質問について
- ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は、10番から16番までの7名を行う。
- ④ 予算特別委員会について
- ・本日、一般質問終了後設置する。
 - ・分科会の委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定した旨報告。
 - ・委員の選任は、配付名簿のとおりとする。
- ⑤ 議案の各委員会付託について
- ・配付資料のとおり付託することを決定。
- ⑥ 休会について
- ・各委員会付託議案等審査のため、12月2日及び5日から8日までは本会議を休会することとし、12月9日（金）再開することを決定。
- ⑦ 議員の本会議欠席について
- ・北方領土返還要求行進アピール行動に参加するため、北方領土対策特別委員会の広田副委員長及び松浦理事は、本日の本会議を欠席する旨、報告。
- ⑧ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑨ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。
 - ・12月9日（金）の本会議は、午後1時開会とする。

○12月9日（金） 開議 午後零時20分
散会 午後3時43分
議会運営委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・各委員会付託議案は、すべて（予算 3 件、総務 4 件、総合政策 1 件、環境生活 1 件、保健福祉 1 件、経済 1 件、農政 1 件、建設 3 件、文教 1 件、以上16件）議了したことを報告。
- ② 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、提出予定議案について説明。
 - ・議案第21号及び第22号の補正予算案については、委員会付託を省略、また、議案第23号は総務委員会に、議案第24号は経済委員会にそれぞれ付託し、本日の本会議において議決することを決定。
 - ・質疑は 3 名の通告があり、質疑の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
- ③ 意見案の取扱いについて
 - ・配付の意見案第 1 号ないし第 6 号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ④ 議員派遣の件について
 - ・配付のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑤ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑥ 本会議開議時刻について
 - ・午後 1 時開会とする。
（午後零時24分休憩、午後 3 時39分再開）
- ⑦ 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・各委員会付託議案は、すべて（総務 1 件、経済 1 件、以上 2 件）議了したことを報告。
- ⑧ 再開後の本会議について
 - ・関係委員会に付託されていた議案第23号及び第24号を日程に追加し、日程第 2 とあわせ、一括議題として、関係委員長の報告を行い、議決する。
- ⑨ 継続調査の申出について
 - ・配付の申出書のとおり、議長に、閉会中継続調査を申出ることを決定。
- ⑩ 再開後の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑪ 理事者の発言について
 - ・総務部長から、地方税法の改正に伴う道税条例の改正について専決処分に改正を行いたい旨発言があり、これを了承。
- ⑫ 平成24年第 1 回定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から 2月23日（木）を予定している旨発言があり、これを了承。
- ⑬ 本会議再開時刻について
 - ・準備でき次第再開とする。

常任委員会

総務委員会

○11月1日(火) 開議 午後1時21分
散会 午後2時28分
第10委員会室
委員長 角谷 隆司(自民)

開議前

1. 幹部職員の紹介

一般議事

1. 北海道警察視閲式出席報告の件
[委員長報告]
1. 北海道殉職警察職員慰霊式出席報告の件
[委員長報告]
1. 随時調査実施の件 [決定]
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 北電プルサーマル計画をめぐる意見募集等に
係る調査に関する報告聴取の件
[総務部長]
1. 平成23年職員の給与等に関する報告及び給与
改定に関する勧告の件
[人事委員会事務局長]

質疑

1. 沖田 清志委員(民主)
～北電プルサーマル計画をめぐる意見募集等に
係る調査について
1. 高木 宏壽委員(自民)
～人事委員会給与に関する報告及び勧告について
～給与勧告の取扱いなどについて

質問

1. 戸田 芳美委員(公明)
～札幌医科大学の施設整備について
～防災対策について

○11月24日(木) 開議 午前11時47分
散会 午後1時42分
第10委員会室
委員長 角谷 隆司(自民)

一般議事

1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成23年第4回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件
[総務部長、道警察本部総務部長説明]
1. 平成23年度政策評価(公共事業評価)の結果
に関する報告聴取の件
[行政改革局長報告]
1. 北電プルサーマル計画をめぐる意見募集等に
係る調査報告に関する報告聴取の件
[総務部長報告]
1. 北海道原子力防災計画の課題抽出に係る有識
者専門委員会の検討結果に関する報告聴取の
件 [原子力安全対策担当局長報告]

質疑

1. 高木 宏壽委員(自民)
～北電プルサーマル計画をめぐる意見募集等に
係る調査報告について
1. 沖田 清志委員(民主)
～北電プルサーマル計画をめぐる意見募集等に
係る調査報告について
1. 滝口 信喜委員(民主)
～北電プルサーマル計画をめぐる意見募集等に
係る調査報告について
1. 村田 憲俊委員(自民)
～北海道原子力防災計画の課題抽出に係る有識
者専門委員会の検討結果について
1. 高橋 亨委員(民主)
～北海道原子力防災計画の課題抽出に係る有識
者専門委員会の検討結果について

○11月28日(月) 開議 午後1時13分
散会 午後2時15分
第10委員会室
委員長 角谷 隆司(自民)

一般議事

1. 「新たな行財政改革の取組(改訂版)後半期
(H24～26)」の方向性に関する報告聴取の件
[総務部長報告]

質疑

1. 高木 宏壽委員(自民)
～「新たな行財政改革の取組(改訂版)後半期

- (H24～26)」の方向性について
1. 高橋 亨委員（民主）
～「新たな行財政改革の取組（改訂版）後半期
(H24～26)」の方向性について

○12月8日（木） 開議 午前11時4分
散会 午後零時12分
第10委員会室
委員長 角谷 隆司（自民）

付託案件の審査

議案第3号

北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部
を改正する条例案 (原案可決)

議案第4号

北海道税条例等の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第5号

特定地域等における道税の課税の特例に関する
条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第13号

北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条
例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 専決処分予定事案に関する件
[総務部長説明]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質問

1. 高木 宏壽委員（自民）
～消防防災ヘリコプターによる患者搬送について
1. 戸田 芳美委員（公明）
～消防防災ヘリコプターによる患者搬送について
1. 沖田 清志委員（民主）
～第三者検証委員会の報告に関する対応について
1. 村田 憲俊委員（自民）
～原子力防災対策について

○12月9日（金） 開議 午後2時49分
散会 午後2時51分
第10委員会室
委員長 角谷 隆司（自民）

付託案件の審査

議案第23号

北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改
正する条例案 (原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件

総合政策委員会

○11月1日（火） 開議 午後1時12分
散会 午後1時35分
第2委員会室
委員長 小野寺 秀（自民）

一般議事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 北海道水資源の保全に関する条例（仮称）の
検討状況に関する報告聴取の件
[総合政策部長報告]
1. 北海道・黒竜江省友好提携25周年記念事業の
実施に係る黒竜江省訪問結果に関する報告聴
取の件 [知事室次長報告]
1. 地方自治法改正に関する報告聴取の件
[地域行政局長報告]

質疑

1. 段坂 繁美委員（民主）
～北海道水資源の保全に関する条例（仮称）の
検討状況について

○11月24日（木） 開議 午前10時14分
散会 午前10時50分
第2委員会室
委員長 小野寺 秀（自民）

一般議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成23年第4回定例会提出予定案件の事前説

明聴取の件 [総合政策部長説明]

1. 「北海道バックアップ拠点構想中間取りまとめ(案)」に関する報告聴取の件
[計画推進局長報告]

質 疑

1. 喜多 龍一委員 (自民)
～「北海道バックアップ拠点構想中間取りまとめ(案)」について
1. 岩本 剛人委員 (自民)
～「北海道バックアップ拠点構想中間取りまとめ(案)」について
1. 段坂 繁美委員 (民主)
～「北海道バックアップ拠点構想中間取りまとめ(案)」について

質 問

1. 松山 丈史委員 (民主)
～北海道水資源の保全に関する条例(仮称)の検討状況について

○12月8日(木) 開議 午前10時56分
散会 午前11時7分
第2委員会室
委員長 小野寺 秀 (自民)

付託案件の審査

議案第6号

北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 北海道水資源の保全に関する条例(仮称)の検討状況に関する報告聴取の件
[経済調査・土地水担当局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

環境生活委員会

○11月1日(火) 開議 午後1時16分
散会 午後2時10分
第3委員会室
委員長 佐藤 英道 (公明)

一 般 議 事

1. 平成23年「冬の交通安全運動」の実施に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]
1. 「総合的な文化・スポーツ行政の推進に関する方針」に関する報告聴取の件
[道民活動担当局長報告]

質 疑

1. 北 準一委員 (民主)
～平成23年「冬の交通安全運動」の実施に関する報告聴取について

質 問

1. 笠井 龍司委員 (自民)
～自転車事故について
1. 市橋 修治委員 (民主)
～瓦れき処理について
1. 大崎 誠子委員 (自民)
～性暴力被害者への支援について

○11月24日(木) 開議 午前10時17分
散会 午前11時6分
第3委員会室
委員長 佐藤 英道 (公明)

一 般 議 事

1. 平成23年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 「北海道循環資源利用促進税事業」に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

質 疑

1. 北 準一委員 (民主)
～「北海道循環資源利用促進税事業」に関する報告聴取について

質 問

1. 大崎 誠子委員（自民）
～性犯罪被害者対策について
1. 笠井 龍司委員（自民）
～鉄道会社の安全意識等と北海道のかかわりに
ついて

○12月8日（木） 開議 午前11時
散会 午前11時46分
第3委員会室
委員長 佐藤 英道（公明）

付託案件の審査

議案第7号

北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条
例の一部を改正する条例案 （原案可決）

請願の審査

請願第18号

瓦れきの受け入れに関する件 （継続審査）

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 「北海道循環資源利用促進税事業」に関する
報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 「第11次北海道鳥獣保護事業計画（素案）」に
関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質 疑

1. 笠井 龍司委員（自民）
～「北海道循環資源利用促進税事業」について

質 問

1. 大崎 誠子委員（自民）
～消費者行政について
1. 笠井 龍司委員（自民）
～PCB廃棄物について

保健福祉委員会

○11月1日（火） 開議 午後1時14分
散会 午後2時16分
第7委員会室
委員長 佐々木恵美子（民主）

一 般 議 事

1. 新たな地域医療再生計画に関する報告聴取の
件 [医療政策局長報告]
1. 道立病院における医療事故等に関する報告聴
取の件 [医療政策局長報告]

質 疑

1. 船橋 利実委員（自民）
～新たな地域医療再生計画について

質 問

1. 船橋 利実委員（自民）
～歯科医療提供の推進・整備等について
1. 真下 紀子委員（共産）
～後期高齢者医療保険料の改定・引き上げ等に
ついて

○11月24日（木） 開議 午前10時12分
散会 午前11時21分
第7委員会室
委員長 佐々木恵美子（民主）

一 般 議 事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 平成23年第4回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [保健福祉部長説明]

質 問

1. 吉田 祐樹委員（自民）
～認知症疾患医療センターについて
1. 広田 まゆみ委員（民主）
～北海道の精神科医療の現状と課題について
～北海道の精神障がい者等の状況について
1. 真下 紀子委員（共産）
～道立緑ヶ丘病院附属音更リハビリテーション
センター「廃止」問題について

○12月8日(木) 開議 午前11時1分
散会 午後零時38分
第7委員会室
委員長 佐々木恵美子(民主)

付託案件の審査

議案第8号

北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 「北海道がん対策推進条例」(仮称)の素案に対する道民意見聴取結果に関する報告聴取の件 [健康安全局長報告]
1. 第3期北海道障がい福祉計画(素案)に関する報告聴取の件 [地域福祉担当局長報告]
1. 第2期障がい者就労支援推進計画(素案)の概要に関する報告聴取の件 [地域福祉担当局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質疑

1. 吉田 祐樹委員(自民)
～「北海道がん対策推進条例」(仮称)の素案に対する道民意見聴取結果について
1. 小畑 保則委員(自民)
～第3期北海道障がい福祉計画(素案)について
1. 広田 まゆみ委員(民主)
～第3期北海道障がい福祉計画(素案)について

質問

1. 船橋 利実委員(自民)
～放射性物質に関する検査体制について

経済委員会

○11月1日(火) 開議 午後1時12分
散会 午後2時8分
第8委員会室
委員長 久保 雅司(民主)

一般議事

1. 「ほっかいどう産業振興ビジョン(素案)」に関する報告聴取の件 [経済部次長報告]
1. 中国における北海道の新たな拠点の開設に関する報告聴取の件 [国際経済室長報告]
1. 国の出先機関の原則廃止に向けたアクションプランに基づく「北海道ビジネスサポート・ハローワーク」の設置に関する報告聴取の件 [労働局長報告]

質疑

1. 吉川 隆雅委員(自民)
～「ほっかいどう産業振興ビジョン(素案)」について
1. 向井 昭彦委員(民主)
～「ほっかいどう産業振興ビジョン(素案)」について

質問

1. 鳥越 良孝委員(大地)
～東日本大震災の影響に伴う中小企業対策について

○11月24日(木) 開議 午前10時10分
散会 午前10時25分
第8委員会室
委員長 久保 雅司(民主)

一般議事

1. 平成23年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長説明]
1. 北海道雇用創出基本計画に関する報告聴取の件 [労働局長報告]
1. 北海道職業能力開発計画の策定に関する報告聴取の件 [労働局長報告]

○12月8日(木) 開議 午前10時55分
散会 午前11時41分
第8委員会室
委員長 久保 雅司(民主)

付託案件の審査

議案第9号

北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 「ほっかいどう産業振興ビジョン（案）」に関する報告聴取の件 [経済部次長報告]
1. 第9次北海道卸売市場整備計画(案)に関する報告聴取の件 [経営支援局長報告]
1. 第3期北海道雇用創出基本計画骨子(案)に関する報告聴取の件 [労働局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質 疑

1. 鳥越 良孝委員（大地）
～「ほっかいどう産業振興ビジョン（案）」について

質 問

1. 吉井 透委員（公明）
～北海道産業振興条例について

○12月9日（金） 開議 午後2時43分
散会 午後2時46分
第8委員会室
委員長 久保 雅司（民主）

付託案件の審査

議案第24号

北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件

農 政 委 員 会

○11月1日（火） 開議 午後1時17分
散会 午後1時23分
第6委員会室
委員長 小松 茂（自民）

一 般 議 事

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 「TPP交渉参加反対一千万人署名」全国決起集会参加報告の件 [委員長報告]

1. 現地調査実施の件 [決定]
1. TPP交渉参加問題を考える道民集会参加の件 [決定]
1. 中央折衝実施の件 [決定]
1. 道外調査実施の件 [決定]

○11月24日（木） 開議 午前10時17分
散会 午前10時39分
第6委員会室
委員長 小松 茂（自民）

一 般 議 事

1. 現地調査実施報告の件 [委員長報告]
1. TPP交渉参加問題を考える道民集会参加報告の件 [委員長報告]
1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成23年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 「食料備蓄基地構想」策定に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 平成23年度ホッカイドウ競馬の開催結果に関する報告聴取の件 [農政部長報告]

○12月8日（木） 開議 午前10時57分
散会 午前11時8分
第6委員会室
委員長 小松 茂（自民）

付託案件の審査

議案第10号

北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 「平成24年産米の都道府県別の生産数量目標」に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

水産林務委員会

○11月1日(火) 開議 午後1時16分
散会 午後1時21分
第5委員会室
委員長 日下 太朗(民主)

一般議事

1. 軽油引取税等に関する中央折衝実施の件
[決定]
1. 「TPP交渉参加反対北海道要請集会」及び「TPPから日本の食と暮らし・いのちを守る国民集会(仮称)」参加の件 [決定]
1. 「漁業用軽油に係る軽油引取税の免税措置の恒久化等を求める全国漁業代表者総決起集会」参加の件 [決定]
1. 平成24年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 「第35回全国育樹祭」出席の件 [決定]

○11月24日(木) 開議 午前10時17分
散会 午前10時24分
第5委員会室
委員長 日下 太朗(民主)

一般議事

1. 軽油引取税等に関する中央折衝実施報告の件
[委員長報告]
1. 「TPP交渉参加反対北海道要請集会」及び「TPPから日本の食と暮らし・いのちを守る国民集会」参加報告の件 [委員長報告]
1. 「漁業用軽油に係る軽油引取税の免税措置の恒久化等を求める全国漁業代表者総決起集会」参加報告の件 [委員長報告]
1. 平成24年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 「第35回全国育樹祭」出席報告の件
[委員長報告]
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 平成23年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [水産林務部長説明]

○12月8日(木) 開議 午前11時
散会 午前11時25分
第5委員会室
委員長 日下 太朗(民主)

請願の審査

請願第11号
森林環境税等に関する件 (継続審査)

一般議事

1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質問

1. 三好 雅委員(自民)
～アキサケ資源の維持・安定対策について
1. 金岩 武吉委員(加計伊)
～日高管内のアキサケ資源について

建設委員会

○11月1日(火) 開議 午後1時15分
散会 午後1時40分
第4委員会室
委員長 東 国幹(自民)

一般議事

1. 平成24年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 建設部関係予算の執行留保解除に関する報告聴取の件 [建設部長報告]

質問

1. 佐々木 俊雄委員(自民)
～防災対策について

○11月24日(木) 開議 午前10時15分
散会 午前10時37分
第4委員会室
委員長 東 国幹(自民)

一 般 議 事

1. 平成24年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成23年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 「北東アジア・ターミナル構想」に関する報告聴取の件 [空港港湾局長報告]
1. 「日本海側拠点港」に関する報告聴取の件 [空港港湾局長報告]
1. 「次世代北方型居住空間モデル構想」に関する報告聴取の件 [まちづくり局長報告]

○12月8日(木) 開議 午前10時58分
散会 午前11時10分
第4委員会室
委員長 東 国幹(自民)

付託案件の審査

議案第11号

北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第18号

都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第20号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 北海道横断自動車道(黒松内～余市間)の計画段階評価に関する報告聴取の件 [土木局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

文 教 委 員 会

○11月1日(火) 開議 午後1時17分
散会 午後2時50分
第9委員会室
委員長 中村 裕之(自民)

一 般 議 事

1. 会計検査院による会計検査を踏まえた調査の

実施等に関する報告聴取の件

[総務政策局長報告]

1. 「総合的な文化・スポーツ行政の推進に関する方針」に関する報告聴取の件 [生涯学習推進局長報告]

質 疑

1. 柿木 克弘委員(自民)
～会計検査院による会計検査を踏まえた調査の実施について
1. 勝部 賢志委員(民主)
～会計検査院による会計検査を踏まえた調査の実施について

質 問

1. 佐藤 禎洋委員(自民)
～北教組の大会議案書について
1. 山崎 泉委員(大地)
～教職員の精神疾患について

○11月24日(木) 開議 午前10時21分
散会 午前11時13分
第9委員会室
委員長 中村 裕之(自民)

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成23年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育次長説明]
1. 会計検査院による義務教育費国庫負担金の検査の状況に関する報告聴取の件 [総務政策局長報告]
1. 道立青少年教育施設のあり方に関する報告聴取の件 [生涯学習推進局長報告]

質 疑

1. 佐藤 禎洋委員(自民)
～会計検査院による義務教育費国庫負担金の検査の状況について

質 問

1. 山崎 泉委員(大地)
～宮城県への教員の派遣について
～特別支援教育について

○12月8日(木) 開議 午前10時58分
散会 午前11時11分
第9委員会室
委員長 中村 裕之(自民)

付託案件の審査

議案第12号

北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

請願の審査

請願第14号

ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件 (継続審査)

請願第15号

私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件 (継続審査)

請願第16号

教育予算の増額、教育費の無償化、父母負担軽減、教育条件の改善を求める件 (継続審査)

請願第17号

私学助成の充実と父母負担軽減をねがう件 (継続審査)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質 問

1. 川畑 悟委員(自民)
～ネットトラブルへの啓蒙活動について

特別委員会

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○11月2日(水) 開議 午前10時21分
散会 午前11時17分
第8委員会室
委員長 斉藤 博(民主)

その他の議事

1. 平成12年「道民のご意見を聴く会」に係る道の独自調査の実施に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

質問

1. 村田 憲俊委員(自民)
～泊発電所の再稼働スケジュールなどについて
1. 向井 昭彦委員(民主)
～再生可能エネルギーの可視化(賦存量調査)について
1. 橋本 豊行委員(民主)
～「産炭国石炭採掘・保安高度化事業」について
1. 星野 高志委員(民主)
～プルサーマルに関する役員関与と再発防止策について

○11月24日(木) 開議 午後3時58分
散会 午後6時16分
第2委員会室
委員長 斉藤 博(民主)

その他の議事

1. 「本道におけるこの冬の省エネ・節電の取組」に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 平成12年の「道民のご意見を聴く会」に係る道の独自調査の結果に関する報告聴取の件
[経済部長報告]
1. 北電第三者委員会調査報告に対する道の対応結果に関する報告聴取の件
[総務部長、危機管理監報告]

質疑

1. 田中 芳憲委員(自民)
～平成12年の「道民のご意見を聴く会」に係る道の独自調査の結果について
1. 星野 高志委員(民主)
～平成12年の「道民のご意見を聴く会」に係る道の独自調査の結果について
1. 吉井 透委員(公明)
～平成12年の「道民のご意見を聴く会」に係る道の独自調査の結果について
1. 千葉 英守委員(自民)
～北電第三者委員会調査報告に対する道の対応結果について
1. 向井 昭彦委員(民主)
～北電第三者委員会調査報告に対する道の対応結果について
1. 星野 高志委員(民主)
～北電第三者委員会調査報告に対する道の対応結果について
1. 吉井 透委員(公明)
～北電第三者委員会調査報告に対する道の対応結果について
1. 大河 昭彦委員(加計伊)
～北電第三者委員会調査報告に対する道の対応結果について

質問

1. 橋本 豊行委員(民主)
～「産炭国石炭採掘・保安高度化事業」について

○12月8日(木) 開議 午後1時42分
散会 午後2時6分
第8委員会室
委員長 斉藤 博(民主)

請願の審査

請願第10号

原発から撤退し、再生エネルギーへの転換を政府と電力会社に働きかけ、北海道電力「やらせ」問題の真相究明と再発防止の徹底を求める件
(継続審査)

その他の議事

1. 「産炭地域総合発展基金の取崩承認及び旧基金の廃止等」に関する報告聴取の件

[環境・エネルギー室長報告]

1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

質 問

1. 田中 芳憲委員（自民）
～泊発電所の安全対策について
～泊発電所のストレステストについて

北方領土対策特別委員会

○11月2日（水） 開議 午前10時7分
散会 午前10時15分
第5委員会室
委員長 布川 義治（自民）

その他の議事

1. 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との意見交換会への出席報告の件 [委員長報告]
1. 北方四島交流事業の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]
1. 「北方領土の日」第10回ポスターコンテストの実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]

○11月24日（木） 開議 午後2時11分
散会 午後2時16分
第5委員会室
委員長 布川 義治（自民）

その他の議事

1. 北方領土返還要求行進アピール行動への参加等の件 [決定]
1. 委員会協議会開催の件 [決定]
1. 北方領土返還促進に関する政府要請及び国会要請・請願の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]

○12月8日（木） 開議 午後1時43分
散会 午後1時46分
第5委員会室
委員長 布川 義治（自民）

請願の審査

請願第12号
北方領土返還決議を求める件 （継続審査）

その他の議事

1. 北方領土返還要求行進アピール行動への参加等報告の件 [委員長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○11月2日（水） 開議 午前10時14分
散会 午前11時10分
第1委員会室
委員長 戸田 芳美（公明）

その他の議事

1. 第6回北海道道南地域並行在来線対策協議会の開催結果に関する報告聴取の件 [新幹線・交通企画局長報告]
1. 新千歳空港の24時間運用に関する報告聴取の件 [新千歳空港周辺対策担当局長報告]
1. 空港運営に関する有識者懇談会に関する報告聴取の件 [空港港湾局長報告]

質 疑

1. 長尾 信秀委員（民主）
～並行在来線五稜郭・木古内間について
1. 富原 亮委員（自民）
～並行在来線と江差線（木古内・江差間）の関係について
1. 池田 隆一委員（民主）
～並行在来線と貨物輸送の関係について（指摘）
1. 鳥越 良孝委員（大地）
～江差線における地域交通の確保について
～新千歳空港の24時間運用について
1. 笹田 浩委員（民主）
～新幹線の札幌延伸に係る関係市町村への情報提供について

○11月24日（木） 開議 午後 2 時34分
散会 午後 3 時19分
第 1 委員会室
委員長 戸田 芳美（公明）

その他の議事

1. 平成23年第 4 回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]

質 問

1. 富原 亮委員（自民）
～江差線（五稜郭～木古内間）の並行在来線対策について
1. 梶谷 大志委員（民主）
～新千歳空港の24時間運用について

○12月 8 日（木） 開議 午後 1 時58分
散会 午後 2 時29分
第 1 委員会室
委員長 戸田 芳美（公明）

その他の議事

1. 株式会社北海道エアシステム（HAC）に関する報告聴取の件 [空港港湾局長報告]

質 問

1. 富原 亮委員（自民）
～江差線（五稜郭～木古内間）の並行在来線対策の今後のスケジュールについて
1. 池田 隆一委員（民主）
～江差線（五稜郭～木古内間）の並行在来線対策について
1. 鳥越 良孝委員（大地）
～JR北海道から経営分離される江差線について

道州制・地方分権改革等 推進調査特別委員会

○11月 2 日（水） 開議 午前11時27分
散会 午前11時55分
第 1 委員会室
委員長 柿木 克弘（自民）

その他の議事

1. 「広域的な連携を活用した地域づくり促進検討会・社会資本分野での連携のあり方検討ワーキンググループ検討結果報告書」に関する報告聴取の件
[地域主権局広域連携担当局長報告]
1. 「総合振興局が所掌する広域事務」に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]

質 疑

1. 藤沢 澄雄委員（自民）
～「総合振興局が所掌する広域事務」について
1. 北口 雄幸委員（民主）
～「総合振興局が所掌する広域事務」について
1. 船橋 利実委員（自民）
～「総合振興局が所掌する広域事務」について

○11月24日（木） 開議 午後 2 時13分
散会 午後 2 時20分
第 1 委員会室
委員長 柿木 克弘（自民）

その他の議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 道から市町村への事務・権限移譲に関する報告聴取の件
[地域主権局広域連携担当局長報告]

○12月 8 日（木） 開議 午後 2 時45分
散会 午後 2 時59分
第 1 委員会室
委員長 柿木 克弘（自民）

その他の議事

1. 「北海道道州制特別区域計画の更新」に関する報告聴取の件
[地域主権局広域連携担当局長報告]
1. 「平成24年度から実施する広域事務」に関する報告聴取の件
[総合政策部地域振興監報告]

少子・高齢社会対策特別委員会

○11月2日(水) 開議 午前10時9分
散会 午前11時11分
第7委員会室
委員長 三井 あき子(民主)

その他の議事

1. 介護保険制度の施行状況に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]

質 疑

1. 小畑 保則委員(自民)
～介護保険制度の施行状況について
1. 小林 郁子委員(民主)
～介護保険制度の施行状況について

質 問

1. 山崎 泉委員(大地)
～子育て支援などについて

○11月24日(木) 開議 午後1時6分
散会 午後1時27分
第7委員会室
委員長 三井 あき子(民主)

その他の議事

1. 平成23年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]

質 問

1. 山崎 泉委員(大地)
～介護予防事業について

○12月8日(木) 開議 午後1時49分
散会 午後1時50分
第7委員会室
委員長 三井 あき子(民主)

請願の審査

請願第13号

子ども・子育て新システムの導入に反対し、現行保育制度の拡充を求める国への意見書提出を求める件 (継続審査)

その他の議事

1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]

食と観光対策特別委員会

○11月2日(水) 開議 午前11時33分
散会 午後零時50分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

その他の議事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 「台湾ミッション2011」への参加報告の件 [委員長報告]
1. 「台湾ミッション2011」の実施結果に関する報告聴取の件 [観光振興監報告]
1. 東日本大震災後の本道観光の状況に関する報告聴取の件 [観光局長報告]
1. 高病原性鳥インフルエンザに係る道の対応に関する報告聴取の件 [食の安全推進監報告]
1. 食の安全・安心に係る通報等の状況に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

質 疑

1. 梅尾 要一委員(自民)
～高病原性鳥インフルエンザに係る道の対応について

質 問

1. 高橋 亨委員(民主)
～中国及びアジアへの観光プロモーション等について

○11月24日(木) 開議 午後2時3分
散会 午後2時16分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

その他の議事

1. 「平成22年度北海道観光入込客数調査」の概要に関する報告聴取の件 [観光局長報告]
1. 「道内公立中学校修学旅行アンケート調査」の

概要に関する報告聴取の件
[観光局長報告]

○12月8日(木) 開議 午後2時23分
散会 午後3時7分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

その他の議事

1. 「北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例」等の施行状況に対する道民意見等に関する報告聴取の件
[食の安全推進局長報告]

質 問

1. 佐々木 恵美子委員(民主)
～教育旅行における受入体制整備について

予算特別委員会

○12月1日(木) 開議 午後4時7分
散会 午後4時15分
第1委員会室
委員長 高橋 亨(民主)

正副委員長の互選

- ① 委員長に高橋亨委員(民主)、副委員長に中村裕之委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること。各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること。各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員15人)

荒当 聖吾(公明)	向井 昭彦(民主)
中野 秀敏(自民)	佐々木俊雄(自民)
梶谷 大志(民主)	八田 信之(加計)
道下 大樹(民主)	田中 芳憲(自民)
小野寺 秀(自民)	中司 哲雄(自民)
福原 賢孝(民主)	滝口 信喜(民主)
柿木 克弘(自民)	竹内 英順(自民)
高橋 文明(自民)	

○第2分科会(委員15人)

沖田 清志(民主)	川畑 悟(自民)
吉川 隆雅(自民)	高木 宏壽(自民)
稲村 久男(民主)	山崎 泉(大地)
広田まゆみ(民主)	堀井 学(自民)
石塚 正寛(自民)	中村 裕之(自民)
長尾 信秀(民主)	戸田 芳美(公明)
三井あき子(民主)	布川 義治(自民)
工藤 敏郎(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと。発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たって、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び各分科会の正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することとする。
なお、諸派についても理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができることを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと。分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。
委員外議員の発言の取扱いについて決定。

第1分科会

○12月1日(木) 開議 午後4時16分
散会 午後4時24分
第1委員会室
第1分科委員長
道下 大樹(民主)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に道下大樹委員(民主)、分科副委員長に田中芳憲委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に佐々木俊雄委員(自民)、向井昭彦委員(民主)、荒当聖吾委員(公明)、八田信之委員(加計)を選出。

○12月5日(月) 開議 午後1時18分
散会 午後5時54分
第1委員会室
第1分科委員長
道下 大樹(民主)

① **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、
船橋 利実委員（自民）から、

1 北海道がん対策推進条例等について

- ・健康増進計画「すこやか北海道21」の成果に対する検証方法と今後の改訂
- ・たばこ対策推進計画による喫煙率低下と肺がん予防等の効果及びこれまでの成果とがん対策推進条例との整合性
- ・北海道がん対策推進計画に係る国の計画及びがん対策推進条例との関係における見直し
- ・北海道がん対策推進計画で毎年度の各施策の進捗状況が明らかにされてこなかった理由と今後の対応及び施策目標が示されているものの現状と達成に向けた取組
- ・北海道がん対策推進協議会によるがん対策の進捗状況の把握と提言の状況
- ・現在行われているがん検診の状況と受診を希望する人たちの意見の把握方法
- ・医育大学が行うがん診療に関する専門教育の設置状況
- ・緩和ケアに係る七つの施策の取組状況
- ・道が今年3月に実施した緩和ケアに関するアンケートの内容と今後の取組に向けた考え方
- ・在宅医療に係る取り組むべき施策による成果及び在宅でのがん患者の死亡割合の全国平均との比較の結果
- ・がん告知における医師側のコミュニケーション技術向上の取組
- ・がん告知に係る医師と患者・一般道民からの実態把握の必要性及び条例や推進計画への反映に対する見解
- ・地域がん診療連携拠点病院が未指定の2次医療圏で近隣の連携病院と連携可能な医療機関数とそれが不可能な2次医療圏数及び対応方法
- ・拠点病院が未指定な地域への対応
- ・拠点病院も相談支援センターもない地域の相談体制
- ・道内のがん先進医療の取組の他府県との比較及び条例や推進計画への位置づけへの考え
- ・札幌医科大学の研究費中がんに関する研究の実施状況と実績及び札幌医科大学や他の研究機関への道独自の研究支援の状況
- ・医育大学や医療機関における基礎研究や先進的な治療等に係る研究・開発などの条例や推進計画での位置づけ等

- ・都道府県がん診療連携拠点病院が担う役割の実施状況及び把握している状況の内容
- ・国立がんセンターの機能整備を国に求めることへの見解
- ・コンビニ受診の状況と対策
- ・がん患者のオーダーメイド型相談体制に係る条例や推進計画への位置づけ
- ・市町村や医療機関等が行う患者・家族のための滞在施設整備への支援に係る見解
- ・関係者間でのがん対策に関する意見交換等の開催状況及び条例や推進計画での位置づけ
- ・がん対策推進計画の達成に向けた取組と予算確保や条例制定に合わせた施策の展開に対する部長の決意

等について

滝口 信喜委員（民主）から、

1 がん対策について

- ・国の基本計画及び北海道の推進計画の進捗状況で課題となっている主な項目とその実績数値
- ・「北海道がん対策推進条例（仮称）」素案に対するパブリックコメントでの主な意見
- ・道及び保健医療関係者・事業者・道民の役割を責務と規定することへの道の考え
- ・検診受診率が50%に達しない要因と対応策及び土日の受診体制への取組状況と成果が上まらないことの課題
- ・受診勧奨の体制確立に対する考え
- ・連携協定の締結状況、検診の義務化における課題
- ・がん診療連携拠点病院への運営費補助の充実に対する道の考え
- ・基準単価に基づく補助額
- ・拠点病院が2次医療圏で空白となっている地域での3次医療圏域の計画策定の必要性
- ・拠点病院に準ずる病院を指定することへの考え
- ・拠点病院のない空白地域での相談支援体制の必要性及び身近な相談の場の確保の現状
- ・がん患者等への経済的支援を条例に規定することへの道の考え
- ・利息額への支援など治療費に対する支援に係る他府県の状況
- ・患者会への支援を条例で規定することへの道の考え
- ・個別のがんや難治性のがんを特出しして条例で規定することへの道の考え

- ・実効性確保のための「北海道がん対策推進本部」の設置に係る道の考え
- ・条例制定後に次期推進計画において重点化を想定している事業

等について

中司 哲雄委員（自民） から、

- 1 救急医療等について
 - ・地域の救急医療に対する道の施策
 - ・病院群による研修制度や海外先進大学への派遣制度等の研修医確保策に関する見解
 - ・救急医療体制の確保に向けた今後の対策
- 2 がん対策推進条例について
 - ・道内におけるがんによる死亡者数の増加理由
 - ・「予防に向けた知識」の内容
 - ・子宮頸がんワクチンの接種割合及び1人当たりの接種単価と総額及び継続可能性
 - ・がんと食生活との関連に対する対応
 - ・本道でがんによる死亡率が高い理由
 - ・がん検診受診率が低い原因と向上に向けた方策
 - ・居住地域にかかわらず適切ながん治療を受けられると想定される具体的状態
 - ・がん対策の推進に関する研究促進の進め方
 - ・特定検診時等を利用した肝炎ウィルス検査の必要性
 - ・条例制定とがん対策推進計画策定におけるがん対策の進め方

等について

向井 昭彦委員（民主） から、

- 1 歯と口腔医療について
 - ・北海道における過去5年間と現在の12歳のむし歯の状況
 - ・全国平均と比べてむし歯が多い原因
 - ・北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例制定後の具体的な取組
 - ・フッ化物洗口を実施している市町村数
 - ・80市町村しか実施していない理由及び全市町村での取組の必要性に対する道の所見
 - ・フッ化物の安全性に対する道の見解
 - ・各家庭に対する今後の取組

等について

笠井 龍司委員（自民） から、

- 1 発達障がいについて
 - ・相談や診療体制の現状と課題に対する認識
 - ・療育などへの支援体制の充実の必要性に対する認識

- ・医療機関等の充実に向けた取組方法
- ・発達障がいのある方々からみた課題などの意見聴取に対する考え
- ・経済的負担の軽減などに向けた国への働きかけに対する見解
- ・早期発見及び早期療育に向けた今後の取組に対する部長の見解

等について

小野寺 秀委員（自民） から、

- 1 社会福祉法人の授産事業について
 - ・授産施設に期待される役割
 - ・授産工賃の算出方法
 - ・某施設において授産事業の余剰金の一部を次年度の繰越金としたことへの見解と過去5年間の実態
 - ・工賃として支出すべきものを積立金とすることへの見解
 - ・必要経費等の認定に対する道の見解
 - ・工賃を過去にさかのぼって精査すべきとする考えに対する見解
 - ・繰越金・積立金額及び流動資産の実態並びに平成15年度との比較
 - ・施設外実習の処遇に係る問題の有無及び施設外実習生の最長期間
 - ・施設としての施設外実習生へのかかわり及び支援の状況
 - ・授産施設利用者の就職に向けた日ごろの取組
 - ・実効ある就労支援としての施設の取組及び道における指導に対する認識
 - ・道における通常の指導監査の内容及び当該施設の会計処理などの調査結果並びに道の姿勢
 - ・指導監査における課題及び改善に向けた取組
 - ・全道の授産施設の実態の把握及び指導の徹底に対する道の見解

等について

荒当 聖吾委員（公明） から、

- 1 原爆被害者の健康診断について
 - ・被爆者に対する健康診断の内容
 - ・受診可能な医療機関の選定方法とその数
 - ・居住地域でのがん検診実施に向けた医療機関の増設に係る道の所見
- 2 特定疾患治療研究事業について
 - ・対象となる疾患数と受給者数及び患者の自己負担額
 - ・国における対象疾患の選定方法

- ・対象疾患の拡大に向けた国への要望に係る見解
- 3 里親制度の推進について
- ・道内で児童養護施設に入所している子どもの数と里親に委託されている子どもの数
 - ・本道における里親登録者数と委託を受けている里親の割合
 - ・里親登録者が委託を受けていない理由
 - ・里親制度の推進に向けた取組に対する道の考え
- 4 医師確保対策について
- ・地域の医師不足の現状に対する認識
 - ・必要医師数に関する平成21年度の道調査と22年度の国調査の結果及び今年度の実態
 - ・各地域医療支援センターからの医師派遣実績
 - ・地域医療指導医派遣システムの取組状況
 - ・道内における女性医師の割合と医療機関に勤務する女性医師数
 - ・女性医師の離職防止や再就業の促進に向けた取組の成果
 - ・地域医療振興財団が実施する女性医師バンクの取組状況
 - ・これまでの総合内科医の養成状況と今後の見通し
 - ・離島や僻地の医師不足の現状を踏まえた今後の取組に対する決意

等について

八田 信之委員（刀匠） から、

- 1 障がい者の自立と社会参加について
- ・本道における障がい者数の現状
 - ・障がい者のための施設の状況
 - ・障がい者自立支援法の施行などによる施設の利用や運営及び福祉サービスなどへの影響
 - ・すべての人にやさしいまちづくりを進めるための道における取組
 - ・北海道の障がい福祉計画における一般就労への移行目標及び移行状況
 - ・障がい者の自立に向けた今後の就労の進め方
 - ・道内で就労可能性のある障がい者の数及び雇用されている総数の把握方法
 - ・障がい者の雇用促進のための保健福祉部の取組方法
 - ・精神障がい者の社会復帰に関しての道の認識及び施設運営に当たっての指導方法
 - ・発達障がいの道の施策における対象及び支援への取組内容
 - ・障がい者の歯科診療に対する道の対策

- ・手話通訳者の派遣・養成及び確保に向けての課題並びに今後の取組
- ・身体障がい者補助犬の育成方法と活動頭数及び身体障がい者補助犬法の啓蒙・遵守に対する道の取組
- ・障がい者のスポーツ振興のための取組
- ・新しい障がい福祉計画に向けての課題や目標の検討状況

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、医療政策局長、健康安全局長、子ども未来推進局長、地域医師確保推進室長、地域福祉担当局長、医療業務課長、地域医師確保推進室参事、地域医師確保推進室医療参事、健康安全局参事、健康安全局医療参事、福祉援護課長、事業指導担当課長、障がい者保健福祉課長及び子ども未来推進局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

○12月6日（火） 開議 午前10時3分
散会 午後5時19分
第1委員会室
第1分科委員長
道下 大樹（民主）

① **環境生活部所管に対する質疑**に入り、
小野寺 秀委員（自民） から、

1 アイヌ政策について

- ・平成16年度の伝統工芸複製助成事業に係る事実関係とこれまでの財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構の対応
- ・16年度の国際文化交流事業に係る事実関係とこれまでの財団の対応
- ・副読本の記載内容に係る歴史的事実との食い違いに対する見解
- ・北海道の帰属の考え及び先住民族の権利に関する国連宣言採択に係る我が国の考え
- ・財団における副読本の編集委員の選考方法に対する道の考え
- ・副読本の記載内容に間違えた表記があつた場合の道の対応
- ・財団の公開講座における講師に伴う問題の有無及び当該講師が札幌において開催した講座の詳細な内容と主催団体名
- ・アイヌ関連財団の役員进退に対する道の考え
- ・理事辞任に係る財団での諸手続の有無及び今回の辞任理由の取り扱いに対する道の考え
- ・道の財団への指導等の状況とその結果の認識

及び財団の現状に対する道の考え

- ・アイヌ住宅改良事業におけるこれまでの貸付件数と貸付額及び免除件数と金額及び現在の滞納額
- ・滞納に係る道の指導に対する考え
- ・悪質滞納者の有無及び法的措置の検討対象者の有無
- ・道民及びアイヌの方々の持ち家比率
- ・不適切事案に係る北海道アイヌ協会本部立てかえ分の支部返還状況並びに航空代金を協会本部が立てかえた理由及びその立てかえ金の原資
- ・不適切事案に係る返還金に対する調査結果のアイヌ協会からの報告内容
- ・北海道アイヌ協会札幌支部での議論に対する道の考え及び支部のあり方に係る考え
- ・アイヌ協会の法人運営のあり方や定款見直しの進め方の現状
- ・アイヌ協会の改善策への取組の現状に対する道の認識

等について

荒当 聖吾委員（公明） から、

- 1 エゾシカ対策について
 - ・平成22年のエゾシカに関連する農林業被害額の状況や一昨年との比較における特徴
 - ・ここ数年のわなの免許取得者の状況と免許取得に当たった道の支援に係る所見
 - ・忌避装置の積極的な活用に対する所見
 - ・今年度から来年度に向けての捕獲対策の重点的な取組の展開内容
- 2 安全・安心のまちづくりについて
 - ・子どもの見守り活動に伴う防犯ボランティアの広がりや教職員との連携の状況
 - ・防犯リーダーの養成の状況
 - ・防犯対策情報を周知するための手段の状況
 - ・地域安全マップ作成への支援内容と活用状況
 - ・今後の子どもの安全を守る取組への所見

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、くらし安全局長、アイヌ政策推進室長、エゾシカ対策室長、アイヌ政策推進室参事、エゾシカ対策室参事及びくらし安全推進課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。

② **総合政策部所管に対する質疑**に入り、

大崎 誠子委員（自民） から、

- 1 国際交流について
 - ・これまで国際交流を行っている地域
 - ・これまでの黒竜江省との交流内容とその成果
 - ・本道の強みを生かす分野での黒竜江省との今後の交流に対する見解
 - ・道内に滞在している中国人就労者等との人的ネットワークづくりの促進に対する考え
 - ・中国東北地域を中心とした交流の検討に対する見解

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

- 1 新千歳空港における24時間運用拡大に向けた基本方針について
 - ・新千歳空港周辺地域振興基金造成に向けた協力企業獲得のための要請行動の状況及び知事の果たしてきた役割
 - ・基金造成時における見通し
 - ・基金未造成額に対する運用益見合補助を運用上必要とする理由
 - ・今後の深夜・早朝枠の拡大に伴う基金の新たな造成が必要となった場合のその見通し
 - ・財源根拠がない中で推し進めることにより住民合意が遠のくことに対する認識
 - ・航空機騒音予測コンター調査実施における防衛施設庁及び国土交通省とのかかわり
 - ・24時間運用拡大に係る経済的負担等の課題も一体で進める推進体制の構築に対する道の所見

等について

柿木 克弘委員（自民） から、

- 1 二重行政について
 - ・道と札幌市における二重行政に関する見解
 - ・大阪府と大阪市における二重行政に対する認識
 - ・道と札幌市との二重行政に関するリストアップを含めた今後の取組
- 2 TPP問題について
 - ・国からの情報提供の状況
 - ・米韓FTAに関する韓国における問題点
 - ・日米経済調和对話においてアメリカが関心を示している事項
 - ・TPP協定が米韓FTAなどをもとに締結された場合に想定される本道の1次産業の影響額及びそれ以外の分野への影響
 - ・懸念される影響に関する関係団体との情報共有化及び道民への情報発信に対する今後の取組
- 3 並行在来線対策について

- ・五稜郭・木古内間における貨物路線に係る鉄道の維持に関する具体的な方法
- ・鉄道方式における経費の圧縮の可能性に関する検討状況
- ・三セクを含めた鉄道方式に係る重点的な検討に対する見解
- ・札幌延伸に係る最近の状況
- ・函館市との協議後の副知事の道が主体的役割を担う第三セクターで鉄道を残すとの発言の真偽
- ・第三セクターの財政負担・運営方法・JRの支援内容に係る見解
- ・北海道新幹線の旭川までの延伸に対する見解

等について

長尾 信秀委員（民主） から、

- 1 北海道新幹線と並行在来線について
 - ・道が提案しているバス方式を白紙撤回するとともに負担割合等の見直しを行い再提案することに対する道の所見
 - ・国鉄再建法に伴い廃止路線候補となった江差線が廃止されずJRが継続運営してきたことについての道の受けとめ
 - ・貨物調整金の拡充にもかかわらず並行在来線の経営分離後の地域交通をバス方針とした道の考え
 - ・整備新幹線問題調整会議における「並行在来線」の考え方に対する道の所見
 - ・衆・参国土交通委員会が日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部改正案に対して採択した附帯決議の内容に対する道の所見
 - ・道が負担割合の前例とした「ふるさと銀河線」と江差線とは背景そのものが全く異なっていることに対する道の認識
 - ・鉄道方式とした場合の経営状況を考慮した運営体制のあり方を判断していく方法をとることの収支見込みの考え方
 - ・協議会の中で方向性を決定していくことに係る道の見解

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、地域振興監、知事室次長、政策審議局長、新幹線・交通企画局長、地域主権局長、新千歳空港周辺対策担当局長、国際課長、政策審議局参事、地域交通課長及び新幹線・交通企画局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に対する質疑を終結。

③ **総務部所管に対する質疑**に入り、

委員外議員からの発言の申出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

石塚 正寛委員（自民） から、

- 1 原子力防災等について
 - ・関係者からの事業聴取の結果
 - ・検証委員会への確認事項及びその結果
 - ・事業聴取を行った必要性及び報告書に対する認識
 - ・道の関与に対する受けとめ及びプルサーマル計画の知事判断への影響
 - ・道の責任としての対応
 - ・全国でプルサーマル発電を行っている施設数
 - ・国におけるプルサーマル計画の検討状況
 - ・プルサーマル計画の安全性に対する道の考え
 - ・MOX燃料の使用再開に対する見解
 - ・福島原発事故以降の原子力の安全性に係る国民の認識に対する見解
 - ・福島原発事故におけるMOX燃料の影響についての国による検証作業の状況
 - ・泊発電所のプルサーマル計画に臨む考え
 - ・EPZからUPZへの拡大に対する道の受けとめ及び新たに対象となる自治体数
 - ・原子力防災計画の見直しのスケジュール及び国の防災指針見直しの見通し
 - ・国の支援などに対する道の取組
 - ・何らかの事象を想定した原子力防災訓練及び広域避難を想定した取組
 - ・避難道路の整備推進に対する見解

等について

向井 昭彦委員（民主） から、

- 1 核燃料税について
 - ・道における核燃料税の概要
 - ・条例上の課税始期の具体的な規定
 - ・これまでの税率の推移
 - ・平成23年度の見込みを含めた税収の状況
 - ・主な用途
 - ・泊原発の定期検査長期化に伴う23年度の税収見込み
 - ・税収減による影響
 - ・現条例適用期間中の税率の変更の可否
 - ・他県の課税方式に対する道の見解
 - ・核燃料税条例の見直し及び税率引き上げに対する道の考え

- 2 原子力に関する防災訓練について
 - ・これまでの原子力防災訓練の実施状況
 - ・防災訓練の目的及び柱並びに発見された問題点
 - ・今年度の実施計画
 - ・有識者専門委員会の提案を踏まえた訓練の実施に対する所見
 - ・防災重点区域拡大を訓練に反映させることに対する所見
 - ・新たな視点での訓練の実施に対する所見
- 3 特定課題評価について
 - ・昨年及び今年のテーマ選択の理由
 - ・特定課題評価の成果に対する認識
 - ・設定テーマの増加による広い課題へ対応することへの見解
 - ・現在の選定すべき具体的な特定課題
 - ・行財政改革を評価の対象とする考えに対する見解
- 4 職員の適正配置について
 - ・職員数適正化計画の概要
 - ・今後の新規採用予定
 - ・職員の年齢構成に対する現状認識
 - ・将来の中堅層職員の不足に対する道の所見

等について

小野寺 秀委員（自民） から、

- 1 朝鮮初中高級学校について
 - ・助成の趣旨
 - ・今年度の他都府県の補助金の状況
 - ・先月確認した拉致問題に関する授業内容
 - ・教科書から拉致問題そのものの記述が削除されたことに対する見解
 - ・道内の拉致被害者の有無
 - ・教室における金日成及び金正日の写真掲示の有無
 - ・今年度の補助金の扱い

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

- 1 「新たな行財政改革の取組み」について
 - ・前半期において遅れていると認識している項目名と影響額及び後半期における回復方策
 - ・影響額の具体的な項目と金額
 - ・市場化テストの効果に関する認識と行革効果額
 - ・前半期における病院事業改革プランの成果及び行革効果額
 - ・プラン未達成のものと前半期の達成度との関係
 - ・後半期に計画している行革の取組内容と効果額

- ・効果額の具体的な項目とその内訳
- ・道が独自政策に使用できる一般財源の額
- ・後半期の収支不足解消に対する見解
- ・前半期においてその他歳出項目が計画を上回った理由
- ・平成24年度における当初予算要求における計画目標の達成状況
- ・32年の収支不足解消が根拠に乏しいとする見解に対する所見
- ・行財政改革に係る議会での議論の経過及び職員の意識に関する認識並びに今後の予算編成に向けた対応方策
- ・再度の職員給与削減に係る責任に対する認識
- ・行財政改革指針の抜本的見直しに対する見解

2 プルサーマル発電等の道の対応について

- ・国と北電の推進工作への道の関与に対する所見及び北海道第三者検証委員会報告に対する受けとめ
- ・知事の処分内容及び道民の信頼回復に向けた方策
- ・幹部職員の意識啓発及び公正・中立な組織づくり等対応策に係る所見
- ・プルサーマル計画の事前合意時の民意の把握方法
- ・知事が民意に従うことが民主主義の基本と考えることへの所見
- ・プルサーマルに対し道内で慎重な民意が形成されつつあることへの受けとめ
- ・国における「もんじゅ」の中止を視野に入れた見直しに対する所見
- ・プルサーマル計画の凍結による道内電力需給への影響
- ・プルサーマル計画への今後の対応に対する所見

等について

真下 紀子議員（共産） から、

- 1 天下り等について
 - ・北海道商店街振興組合連合会・北海道中小企業団体中央会・北海道商工会連合会に係る再就職要綱適用の有無
 - ・3団体に対する道の財政的な関与の状況
 - ・3団体における過去10年間の道職員の役員への再就職状況と団体の所管及び過去10年間で途切れたことの有無
 - ・3団体が設立した政治団体の選挙活動
 - ・関与団体再就職者の知事支援の問題点と道職

員に準じた中立・公正性の必要性

- ・職員が再就職した関与団体の設立した政治団体の選挙活動に対する認識及び再就職者の政治的活動に対する見解

2 原子力行政等について

- ・北電が保安院に提出した実施計画における評価対象となった活断層と東洋大渡辺教授らが指摘した断層の取扱い及び補足調査に係る生資料の提出依頼の有無
- ・北電の新たな評価における黒松内低地断層の対象状況と想定している断層の長さ
- ・泊原発の基準地震動の見直し状況と基準地震動のさらなる見直しの必要性に対する考え
- ・耐震安全性評価結果に対する道の考え及び再稼働に対する見解
- ・未知の活断層が新たな評価対象となったかどうかの結果と基準地震動の見直しの必要性
- ・大間原発の活断層に関する原子力安全・保安院との意見交換内容と大間原発の地震問題への関与に対する道の考え
- ・泊原発の原子炉と格納容器の構造及び燃料が格納容器の底を突き抜けた場合の想定と対策
- ・スピーディの活用に対する考え及び現状のスピーディの範囲
- ・泊版・UPZ及び地域防災計画の策定の必要性に対する道の認識と安全協定締結に関する道の見解
- ・北電における不適切行為の全容解明に係る道の認識調査の限界の有無に対する道の考え及び国の調査報告に対する認識並びに道の調査における関連企業等の関与の確認状況
- ・公平・公正性をゆがめた意見集約結果の道民への発信に係る影響に対する認識
- ・交付金に関する知事の認識
- ・プルサーマル計画への同意の判断に対する見解及び計画を白紙に戻す考えに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、危機管理監、行政改革局長、調査担当局長、人事局長、財政局長、原子力安全対策担当局長、行政改革局参事、行政改革課長、人事課長、学事課長、財政課長、税務課長、原子力安全対策課長及び環境安全担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分科会

○12月1日(木) 開議 午後4時16分
散会 午後4時24分
第2委員会室
第2分科委員長
堀井 学(自民)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に堀井学委員(自民)、分科副委員長に稲村久男委員(民主)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に高木宏壽委員(自民)、沖田清志委員(民主)、戸田芳美委員(公明)を選出。

○12月5日(月) 開議 午後1時2分
散会 午後4時48分
第2委員会室
第2分科委員長
堀井 学(自民)

- ① **建設部所管に対する質疑**に入り、**三好 雅委員(自民)**から、
 - 1 専門工事の発注について
 - ・特許製品を使用する発注
 - ・総合評価方式の見直しスケジュール
 - ・総合評価方式の課題
 - ・鋼橋工場製作のうち総合評価方式による発注総額と割合
 - ・昨年度の発注割合
 - ・総合評価方式による落札業者数
 - ・月形大橋の工区割りの経緯
 - ・総合評価方式の制度欠陥に係る認識と改善の必要性

等について

石塚 正寛委員(自民)から、

- 1 土砂災害対策について
 - ・警戒区域等指定に係る道などの対応
 - ・一部市町村においてハザードマップ作成が進まない理由
 - ・ハザードマップ作成に係る道の支援
 - ・警戒区域等指定に係る災害時要援護者関連施

設への周知

- ・警戒区域等の早期指定

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、土木局長、建設部技監、建設業担当局長、建設情報課長、技術管理課長及び砂防災害課長から答弁があつて、建設部所管に対する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、 川畑 悟委員（自民）から、

1 昆布生産対策について

- ・近年の生産の動向
- ・減産の要因
- ・生産回復に向けた取組状況
- ・各地域に設置している「コンブ生産安定対策会議」の取組
- ・担い手確保に対する具体的な取組内容
- ・今後の生産回復に向けた取組

2 森林計画の見直しについて

- ・今回の制度の見直し概要
- ・森林のゾーニングの五つの区分の考え方
- ・森林経営計画の内容
- ・計画策定に必要な人材の確保・育成方法
- ・計画の実行体制の確保

等について

広田 まゆみ委員（民主）から、

1 木質系バイオマスの利活用とカーボンオフセットについて

- ・固定価格買い取り制度による木質系バイオマスの利活用への影響
- ・現在の木質系バイオマスの活用状況及び今後の林地残材活用への取組
- ・木質系バイオマスエネルギーの地産地消への認識とこれからの取組及び市町村への支援の考え方
- ・道内における森林を活用したカーボンオフセット活動の取組
- ・道有林の森林吸収量に対するJ-VERの認証取得への取組状況
- ・道有林のクレジット発行による先行実施市町村等への影響
- ・カーボンオフセットの今後の取組方針

等について

福原 賢孝委員（民主）から、

1 漁港を活用した栽培漁業の振興について

- ・増殖機能を有した漁港の具体的な内容
- ・道南地域における漁港を有効利用した栽培漁

業の取組とその件数

- ・漁港の有効利用に対する見解
- ・栽培漁業に資する水産基盤整備の推進に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、森林環境局長、水産基盤整備担当局長、水産経営課長、漁港漁村課長、林業木材課長、森林計画課長及び道有林課長から答弁があつて、水産林務部所管に対する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、 吉川 隆雅委員（自民）から、

1 規格外野菜の活用について

- ・廃棄に対する認識
- ・有効活用に向けたこれまでの取組と課題
- ・今後の対応

2 農地整備について

- ・本道の耕地面積減少の要因分析
- ・第4期北海道農業・農村振興推進計画に掲げる食料自給率達成の見込み
- ・耕作放棄地の利用状況と評価できる具体的事例
- ・耕作放棄地の再生利用対策への取組
- ・国の農地整備予算の推移
- ・基盤整備が必要な農地及び施設数
- ・現行予算に係る地域への影響
- ・予算確保に向けた今後の取組

等について

広田 まゆみ委員（民主）から、

1 北海道農業の自立について

- ・カロリーベースの自給率に対する認識
- ・北海道農業の化石燃料消費量などの把握状況及び脱化石燃料に向けた取組
- ・肥料生産の海外及び道外依存度と依存度低下に向けた取組
- ・道内の酪農・畜産の飼料自給率向上に向けたこれまでの取組と増産に向けた今後の取組
- ・家畜糞尿を原料としたバイオガス発電施設の整備状況と推進上の課題
- ・6次産業化に向けた道内の取組状況及び推進に向けた取組と来年度以降の施策の展開
- ・若手農業従事者の育成への取組と今後に向けての考え

等について

福原 賢孝委員（民主）から、

1 道営競馬について

- ・今年度の勝馬投票券収入の状況

- ・今後の収支見込み
- ・繰上充用を踏まえた来年度以降の収支改善の取組

等について

戸田 芳美委員（公明） から、

- 1 エゾシカの農業被害対策について
 - ・被害額増加に対する受けとめ
 - ・道南地域における被害の減少要因と道東地域の牧草被害に係る認識と対策
 - ・費用対効果を考慮した効果的な取組
 - ・農業者による自衛策の把握と効果的な事例の紹介などによる自衛策の推進

等について

山崎 泉委員（大地） から、

- 1 力強い食料基地北海道の確立について
 - ・食料備蓄基地構想の目的
 - ・検討状況及び今後のスケジュールと策定に向けた国との意見交換の内容及び連絡協議会等の意見
 - ・国の農産物備蓄状況と北海道の役割を踏まえた国への提案内容
 - ・東日本大震災を踏まえた食料備蓄基地構想の策定
 - ・現在北海道に備蓄されている食料の数量
 - ・地域別の備蓄数量
 - ・備蓄状況が非公開下での食料備蓄基地構想のあり方及び具体的な推進方法
 - ・災害時などにおける対応策
 - ・農業生産基盤整備の推進方策と予算の確保
 - ・雪氷冷熱を利用した農産物貯蔵施設の導入方策及び農作物の備蓄数量の増加見込み
 - ・食料備蓄基地構想を踏まえた農業の6次産業化の推進
 - ・国からの予算拡充に向けた取組
 - ・食料備蓄基地構想と整合した地域防災計画の策定
 - ・食料備蓄基地構想推進に向けた国への提言等

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、農政部次長、食の安全推進局長、農村振興局長、競馬事業室長、政策調整担当課長、競馬事業室参事、食品政策課長、園芸担当課長、畜産振興課長、農地調整課長、農村設計課長、活性化担当課長及び農村計画課長から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

○12月6日（火） 開議 午前10時3分
散会 午後5時
第2委員会室
第2分科委員長
堀井 学（自民）

① **経済部所管に対する質疑**に入り、
中村 裕之委員（自民） から、

- 1 エネルギー政策について
 - ・本道の再生可能エネルギー賦存量の評価
 - ・風力発電の北電の買い取り枠の設定根拠
 - ・電力事業者が買い取り枠を設定することは好ましくないという考えに対する所見
 - ・買い取り枠設定を見合わせるよう求めるべきという考えに対する所見
 - ・小水力発電の取組に対する道の支援
 - ・再生可能エネルギー法施行に向けての道としての普及活用への取組
- 2 モーターショーについて
 - ・概要と特徴
 - ・道の取組
 - ・集客促進のためのPRにかかる国内外に対する取組
 - ・継続開催に対する道の所見

等について

沖田 清志委員（民主） から、

- 1 雇用対策について
 - ・北海道雇用創出基本計画のこれまでの成果と課題の認識
 - ・新たな北海道雇用創出基本計画の策定に向けた今後のスケジュール及び取組方法
 - ・季節労働者対策に係る地域協議会の組織の強化と活動の活性化の現状
 - ・休止中の地域協議会の再開に向けた対応
 - ・事業所に対する地域協議会の周知等の必要性
 - ・求職者の把握に向けた取組
 - ・高等技術専門学院の役割についての基本的な認識
 - ・道央3校体制の見直しを検討する理由
 - ・苫小牧学院の科目の見直しについての考え方
 - ・苫小牧学院自動車整備科の廃止を検討している理由
 - ・苫小牧学院自動車整備科の2年制化への検討
 - ・学院の検討に当たっての圏域の考え方
 - ・苫小牧学院自動車整備科が廃止された場合に

民間の専門学校へ進学する学生の経済的負担への対応

- ・企業ニーズに対応した2年制化への検討

等について

川畑 悟委員（自民） から、

- 1 道産品の販路拡大について
 - ・「どさんこプラザ」等施策展開の取組に対する効果や評価
 - ・新規参入企業等への情報提供に対する必要性の認識
 - ・「どさんこプラザ」など展示販売機能を有する施設の積極的なPRと新しい販路拡大ツールの活用に対する認識
 - ・今後の効果的な販路拡大施策の展開に対する考え
- 2 職業能力開発について
 - ・道立高等技術専門学院の位置づけや取組状況と地域における役割などへの認識
 - ・変化する社会ニーズに対する具体的な道の対応
 - ・民間の教育訓練機関との役割分担に対する考え方
 - ・老朽化する室蘭高等技術専門学院校舎の現状を踏まえたこの地域における今後の取組に対する考え

等について

三井 あき子委員（民主） から、

- 1 エネルギー問題について
 - ・道第三者検証委員会の報告に対する道の受けとめ
 - ・幹部職員全体の意識が問われていることに対する認識
 - ・核燃料サイクル交付金の期限に対しての当時の経済部の意識
 - ・信頼回復に向けた今後の取組
 - ・プルサーマル計画の推進によるエネルギー安定供給面と経済的なメリット
 - ・プルサーマル計画撤回の場合の泊原発3号機営業運転への支障の有無とデメリット
 - ・今冬の電力需給の見通しに対する道の認識
 - ・3基すべてが停止した場合に想定される電力予備率の推移
 - ・原子力発電に係る安定性に対する見解
 - ・これまでの省エネ・新エネ促進事業に係る事業効果の評価
 - ・道内河川に存在する水利権の状況と小水力発

電の課題

- ・電気事業者のインフラ整備に係る積極的な支援策に対する見解
- ・再生可能エネルギー・自然エネルギーの推進に向けた体制整備等今後の取組

等について

高木 宏壽委員（自民） から、

- 1 海外との経済交流の推進について
 - ・北海道ブランドの保護と育成に向けた取組状況
 - ・道産品輸出用シンボルマークの登録状況及びシンガポールに拡大していくことに対する所見
 - ・商標出願後の各国における北海道ブランドの保護に対する寄与及び道産品輸出拡大への貢献度の認識
 - ・道産品輸出用シンボルマークの活用実績
 - ・シンボルマークの活用実績に対する評価
 - ・シンボルマークの認知度が進んでいない現状認識及び原因分析
 - ・シンボルマークの普及・定着のための取組状況
 - ・海外消費者への認知度向上の重要性に対する見解
 - ・シンボルマークの認知度の実態調査を含めた普及・活用に対する今後の取組
- 2 雇用対策について
 - ・ジョブカフェ及びジョブサロンにおける札幌と地方拠点における利用状況の格差の原因
 - ・平成22年度のカウンセリングの利用実績
 - ・カウンセリングに対する利用者の評価
 - ・地方拠点におけるカウンセリング実施の具体的な体制及び仕組み
 - ・札幌周辺と地域の利用者との支援体制に係る格差に対する見解
 - ・就職支援体制の強化と地方拠点にカウンセラーを常駐させるべきとの考えに対する見解

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

- 1 エネルギー政策について
 - ・省エネ・新エネ対策の推進に向けた来年度の取組方針及び脱原発への具体的な取組
 - ・省エネ・新エネ行動計画等の策定時期及び脱原発に向けたエネルギー政策のあり方や方向性
 - ・省エネ・新エネ行動計画等の早期策定及びロードマップに脱原発を明記すべきとの見解
- 2 中小企業応援ファンドについて
 - ・これまでの支援の実績とその効果及び省エネ・

- 新エネに関するものへの支援状況
- 省エネ・新エネへの取組への助成
- 中小企業応援ファンドの改正による省エネ・新エネ関連事業の支援強化の推進に対する見解
- 中小企業応援ファンドにおける省エネ・新エネ関連事業の強化

等について

中野 秀敏委員（自民） から、

- 障がい者雇用について
 - 道内企業の実態
 - 障害者雇用納付金制度の対象企業数と制度改正の周知方法
 - 第2号ジョブコーチ養成研修の開催状況及び研修終了者数並びに企業における採用状況
 - 第2号職場適応援助者助成金制度の改正に向けた国への働きかけ及び100名以上の企業に対する第2号ジョブコーチ養成研修の受講促進に対する考え
 - 雇用拡大に向けた今後の取組

等について

戸田 芳美委員（公明） から、

- ジョブカフェ事業などについて
 - 支援の内容
 - 大学生に対する取組の内容
 - ジョブカフェへの登録や利用状況
 - 地方拠点の設置など地方の支援体制の状況
 - 今後のジョブカフェ運営
- 観光振興について
 - 平成22年度の本道における体験型観光の入り込み状況
 - 体験メニューの開発などの取組状況
 - 観光人材育成への取組状況
 - アウトドアガイドなどの育成状況
 - 新たな北海道アウトドア資格制度における従来制度との違い・めざす方向
 - 認定ガイドの優先活用などの具体的差別化の方策
 - アイヌ文化と連携した観光振興に対する所見
 - 「台湾ミッション2011」における成果と今後の課題・対応方向

等について

山崎 泉委員（大地） から、

- 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区について
 - 指定に向けて行われる国の審査の内容

- 国の専門家グループ及び事務局の公表結果に対する道の受けとめ
- 有識者検討会によるヒアリングへの対応と開催内容
- 民主党の成長戦略・経済対策プロジェクトチーム特区・地域活性化・規制改革小委員会によるヒアリングの開催内容
- 関係機関が一丸となった取組状況
- 国等への働きかけの状況
- 特区指定に向けた国におけるスケジュールの状況
- 特区に指定された場合における道の取組
- 特区が目指す目標や期待される効果
- 特区推進に向けた道の取組状況

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部観光振興監、観光局長、労働局長、国際経済室長、食関連産業室長、環境・エネルギー室長、職業能力担当局長、観光局参事、国際経済室参事、産業振興課長、食関連産業室参事、環境・エネルギー室参事、雇用労政課長、緊急雇用担当課長、就業支援担当課長及び職業訓練担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会に対する質疑に入り、

吉川 隆雅委員（自民） から、

- 校務支援システムについて
 - システム運用の具体的な仕組み
 - トラブル等に対するサポート体制
 - 運用に当たっての個人情報保護に対する見解
 - 情報セキュリティに係る具体的な対策
 - システム加入市町村に係る経費負担及びパソコンの整備状況
 - 導入環境が整っていない市町村立学校への推進方策
 - 市町村立学校全校導入に係る普及計画
- 教員の指導力向上対策について
 - 指導力に問題があったとした意見数と把握の方法及び学校関係者評価委員会等での把握状況
 - 教育局職員による実態の把握及びそれを踏まえた今後の取組
 - 保護者からの意見内容
 - 教職員組合の研修資料に使用された個人情報の内容とその対応
 - 担任交代の具体的な要望内容
 - 特別支援学級担任の指導力向上に向けた意識に対する見解

- ・児童生徒との信頼関係に係る意見内容
 - ・具体的な意見に対する受けとめ及び教育長の認識と改善に向けた今後の取組
- 3 いじめ問題について
- ・アンケート実施に当たっての配慮
 - ・第1回目のアンケート調査で認知されたいじめの解消状況
 - ・解消できない理由と道教委からの指導・助言
 - ・加害者と被害者双方の保護者への対応
 - ・教員の言動等に対する指導
 - ・新たに認知されたいじめの件数とそれに対する認識
 - ・今後の取組

等について

富原 亮委員（自民） から、

- 1 文化財の保護・活用について
- ・道内の文化財の指定状況
 - ・保存及び有効活用のための取組
 - ・財政的支援等の充実に対する見解
 - ・松前神楽に対する道教委の見解及び国の重要無形民俗文化財としての指定に対する見解
 - ・文化財保護に対する東日本大震災に伴う被災3県への職員派遣要請内容
 - ・派遣要請に対する道教委の対応
 - ・今後の推進に対する道教委の考え

等について

戸田 芳美委員（公明） から、

- 1 教員採用選考検査について
- ・過去3カ年の受検者数、登録者数、受検倍率
 - ・教員に求められる資質に対する道教委の考え
 - ・本年度実施の選考検査の改善内容
 - ・期限つき教員の活用に対する道教委の見解
- 2 教員の人材育成と環境整備などについて
- ・若手教員育成のための具体策
 - ・教員養成大学との連携や活用状況
 - ・小学校における教科担任制導入に対する見解
 - ・部活動指導に対する教員の負担軽減に向けた道教委の取組
 - ・学校支援地域本部事業の取組状況及び成果と課題
 - ・校務支援システムの効果及び導入への取組
- 3 学力向上について
- ・教育行政執行方針に掲げた目標達成に向けた市町村や学校に対する具体的な取組
 - ・授業時間以外での補充的な学習サポートの取

組状況

- ・進学時における学校間連携の状況
- ・コミュニティ・スクール制度に係る認識及び今後の取組
- ・学力情報の公開に向けた取組

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、総務政策局長、学校教育局長、生涯学習推進局長、学校教育局次長、教育政策課長、教職員課長、高校教育課長、義務教育課長、地域支援担当課長、学校教育局参事及び文化財担当課長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

予 算 特 別 委 員 会

○12月7日（水） 開議 午前10時4分
散会 午後4時51分
第1委員会室
委員長 高橋 亨（民主）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、委員外議員からの発言の申出について、委員の総括質疑終了後にこれを許可することを諮り異議なく決定。

石塚 正寛委員（自民） から、

- 1 雇用対策について
- ・道内5箇所のジョブカフェ及びジョブサロンにカウンセラーを常駐することに対する見解
- 2 並行在来線対策について
- ・貨物列車の走行する鉄路の確保にかかる考え
 - ・新幹線開業時における旅客列車運行についての見解
- 3 原子力防災等について
- ・北電の「やらせ問題」にかかる道の責任についての考え方
 - ・避難道路の整備にかかる見解
 - ・泊発電所のプルサーマル計画に対する考え方

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

- 1 プルサーマル発電等への道の対応について
- ・停止中の原発に対する核燃料税の適用等につ

いての所見

- ・原子力に関する防災訓練を実施し、有識者専門委員会の提案の実現性を検証することに対する所見
 - ・北電の「やらせ問題」にかかる幹部職員の意識の啓発、公正、中立な組織づくり等の対応策にかかる所見
 - ・管理監督責任としての具体的な処分と道民の信頼回復を得るための具体的な所見
 - ・プルサーマル計画を凍結することに対する所見
- 2 「新たな行財政改革の取組」について
- ・収支対策を含む行財政改革が今回も破綻した責任の受け止めと次期の行財政計画に対する所見
 - ・行財政改革指針の抜本的な見直しに対する認識
 - ・来年度予算の編成にかかる所見

等について

船橋 利実委員（自民） から、

- 1 北海道がん対策推進条例等について
- ・現行計画の進捗状況の評価と今後の対応
 - ・すこやか北海道21健康増進計画及びたばこ対策推進計画のこれまでの取組評価と次期計画での取組内容
 - ・受診率向上に向けた具体的な取組にかかる見解
 - ・医療の均てん化に対する見解
 - ・がん専門医の養成実績と今後の考え方
 - ・緩和ケアを含めたがんの在宅医療の現状認識と今後の対応
 - ・患者への相談支援について条例と推進計画における位置づけと取組
 - ・遠方から受診する患者支援に対する見解
 - ・がん診療連携拠点病院の運営費補助にかかる予算措置に対する見解
 - ・がん対策全体予算に対する見解
 - ・条例制定に向けた決意

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

- 1 北海道新幹線と並行在来線について
- ・鉄道方式等の検討にかかる見解
- 2 エネルギー政策について
- ・脱原発に向けて今後のエネルギー政策のあり方及び方向性に対する考え方と来年度における取組
 - ・原子力にかかる考え方

等について

小野寺 秀委員（自民） から、

- 1 アイヌ政策について
- ・アイヌ文化振興財団の理事に対する認識及び辞任にかかる認識
 - ・北海道アイヌ協会札幌支部における議論等にかかる考え方
 - ・今後のアイヌ政策に対する考え方
- 2 朝鮮初中高級学校について
- ・今年度の補助金支出にかかる見解
- 等について

滝口 信喜委員（民主） から、

- 1 がん対策について
- ・がん診療連携拠点病院配置状況を踏まえた三次医療圏の計画策定の考え方
 - ・二次医療圏における緩和ケア病床整備の今後の取組
 - ・がん診療連携拠点病院に準ずる病院の指定にかかる見解
 - ・市町村におけるがん検診向上に向けた対策にかかる見解
 - ・企業・団体等の対策に取組目標を設定することにかかる所見
 - ・受診率向上に向けた新たな取組等に対する所見
 - ・患者等への経済的支援に対する見解
 - ・患者会への支援等の促進に対する所見
 - ・予算確保にかかる考え方
 - ・がん対策に対する決意

等について

戸田 芳美委員（公明） から、

- 1 ジョブカフェ事業などについて
- ・若年者雇用の現状認識と今後の対応方針
 - ・地方での「出前セミナー」開催充実に向けた積極的な取組に関する所見
 - ・地域カウンセラーの配置など地方拠点の充実に向けた取組にかかる所見

等について

真下 紀子議員（共産） から、

- 1 天下りについて
- ・道職員の再就職先での政治団体活動にかかる認識
 - ・補助金が交付されている関与団体における元道職員の政治活動に対する見解
- 2 原子力行政等について
- ・泊原発周辺の新たな活断層に対する考え方
 - ・地域防災計画と原発稼働との整合性及び再稼

働にかかるとの見解

- ・行政プロセスにおける「やらせ問題」の影響についての考え
- ・プルサーマル計画における考えと撤回に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託案件に対する意見調整の結果報告の後、議案第1号、第2号及び第19号を原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。
- ⑤ 堀井学委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を諮って、異議なく可決することを決定。
- ⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

附 帯 意 見

1. このたび示された、「新たな行財政改革の取組み」の後半期の方向性では、平成24年度以降においても多額の収支不足が続く極めて厳しい財政状況にある。道は、道民生活への影響を最小限にとどめながら、本道の活力ある未来に向け、道民の安全・安心の確保や地域経済活性化の視点に立った行財政改革の着実な推進に努めるべきである。
1. 北海道新幹線の札幌延伸に伴う並行在来線対策については、道は、地域の思いを真摯に受けとめ、沿線自治体の理解が得られるよう全力で取り組み、当面、貨物輸送を担う鉄道維持の方向にある江差線について、旅客を含めた鉄道方式が図られるよう、経費圧縮などの検討を早急に進めるべきである。
1. 厳しい雇用情勢が続く中、ジョブカフェ、ジョブサロンによる新規学卒者など若年者や再就職が困難な中高年者への就職支援については、地域からの相談者が多い現状を踏まえ、

今後、地域におけるカウンセリング体制の充実に努めるべきである。

1. プルサーマル計画をめぐる道の担当課長の不適切な発言は、行政運営の公正性・透明性を損なうものである。道は、幹部職員への指導監督を徹底するとともに、職員の意識改革などの改善策を早急に講じ、道民の信頼回復に努めるべきである。
1. がんは、子どもから高齢者まで国民2人に1人がかかり3人に1人が死亡する国民病である。その中であつて本道は、喫煙率が高くがん検診の受診率は低く、さらに医療機関の地域偏在が著しい状況にある。一方、がん罹患した患者は、肉体的・精神的苦痛だけではなく、高額な医療費による経済的負担も大きく、家族を含めた支援が重要になってくる。よつて道は、患者や家族の立場に立った「がん対策条例」を制定し、医療体制の整備を図るなど総合的な取組を進めるべきである。

決算特別委員会

○9月28日(水) 開議 午後5時20分
散会 午後5時28分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀(民主)

正副委員長の互選

- ① 委員長に長尾信秀委員(民主)、副委員長に東国幹委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、企業会計決算審査については、本委員会で審査を行うこと、普通会計決算審査については、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は、配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員15人)

佐藤 禎洋(自民)	遠藤 連(自民)
中野 秀敏(自民)	木村 峰行(民主)
梶谷 大志(民主)	大河 昭彦(公明)
北口 雄幸(民主)	佐藤 英道(公明)
小林 郁子(民主)	段坂 繁美(民主)
松浦 宗信(自民)	船橋 利実(自民)
小松 茂(自民)	神戸 典臣(自民)
中司 哲雄(自民)	

○第2分科会(委員15人)

三好 雅(自民)	東 国幹(自民)
佐々木俊雄(自民)	小畑 保則(自民)
高木 宏壽(自民)	福原 賢孝(民主)
稲村 久男(民主)	池本 柳次(民主)
佐藤 伸弥(民主)	柿木 克弘(自民)
安藤 邦夫(公明)	本間 勲(自民)
山崎 泉(大地)	高橋 文明(自民)
中山 智康(民主)	

- ④ 各分科会に、分科委員長のほか分科副委員長1名を置くことを決定。

- ⑤ 質疑の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることと決定。
- ⑥ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑦ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、分科会正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。
- ⑧ 委員の交代は原則として認めないこと、分科委員の所属変更については、委員長承認を受けることを決定。
委員外議員発言の取扱いについて決定。
- ⑨ 資料要求については、理事会において検討し、委員会の決定により行うことを決定。

○10月6日(木) 開議 午後4時9分
散会 午後4時34分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀(民主)

- ① 報告第2号ないし第5号を議題とし、総務部長、保健福祉部長及び公営企業管理者から決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。
- ② 決算審査のために必要な資料について、配付の項目により要求することを決定。
- ③ 審査日程及び質疑の方法等について決定。
- ④ 書面審査会の実施及び運営方法について決定。
 - (1) 書面審査室は、第10委員会室に設置し、使用時間は、午前10時から午後5時までとする。
 - (2) 書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
 - (3) 書面審査室備付資料の室外への持ち出しは禁止する。
- ⑤ 報告第2号ないし第5号の閉会中継続審査の申出を行うことを決定。
- ⑥ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、保健福祉部長、企業局長、会計管理者兼出納局長及び監査委員事務局長とすることを決定。

○11月7日(月) 開議 午前10時4分
散会 午後4時31分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀(民主)

① 10月6日の委員会決定に基づく要求資料の提出が10月14日にあったことを報告。

② **企業局所管に対する質疑**に入り、委員外議員からの発言の申出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

中司 哲雄委員(自民)から、

1 電気事業会計について

- ・平成22年における経営状況
- ・電力料金収入の減少傾向事由及び今後の見込み
- ・経営努力目標数値に係る取組状況と達成見込み
- ・負債の借り換えによる金利引き下げの可否
- ・12月における電力供給量及び当該供給量の一般家庭消費量換算戸数
- ・今冬の発電停止計画の有無と停止時の対応
- ・小水力発電の導入に向けた課題
- ・小水力発電の導入促進に向けた国の取組
- ・電気事業のあり方検討委員会の提言に対する取組状況と再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組に対する考え
- ・中長期的な電気供給計画やエネルギー確保計画の策定に向けた考え
- ・電力卸供給契約期間満了後の電気事業継続にかかわる考え

2 工業用水道事業会計について

- ・平成22年度決算状況にかかわる受けとめ
- ・経営健全化計画の進捗状況と平成22年度収支実績が計画を上回った理由
- ・石狩湾新港地域工業用水道における契約水量の見通し
- ・料金単価設定根拠と地下水利用水料を引き受けた場合の単価引き下げと供給水量増加の可能性
- ・石狩湾新港地域における工業用水道への転換が進まない理由
- ・河川水を水源とする工業用水を食品製造業に用いることの適否
- ・新たな需要開拓に向けた広報等の取組
- ・経営健全化に向けた経営の合理化・効率化の取組

- ・工業用水道施設への東日本大震災による被害状況と危機管理の取組
- ・室蘭地区工業用水道施設の改修に向けた検討状況

・経営健全化計画の目標達成に向けた取組と計画最終年度までの目標達成の見込み

3 企業局の経営計画について

- ・電気事業計画のこれまでの取組成果
- ・企業局の経営計画の全般的見直しにかかる見解等について

梶谷 大志委員(民主)から、

1 工業用水道事業会計について

- ・経常費用が減少していること及び平成22年度の決算に対する所見
- ・室蘭工水における配水管の改修方法と費用見込み及びダムへの土砂堆積に関する認識
- ・苫小牧工水第2及び東部地区の改修への取組
- ・石狩工水の水質に対する道の認識
- ・石狩工水における食品製造業への利用拡大の取組結果に対する道の認識
- ・石狩工水の食品製造業への需要開拓に係るトップセールスの取組
- ・地下水利用者に対する工業用水への転換の取組
- ・地下水利用企業の地下水利用量の把握
- ・契約水量の確保に向けた今後の取組
- ・苫小牧工水及び石狩工水における節減額及びその他の支出削減の取組
- ・経営健全化計画の目標達成に向けた取組と企業活動機能の維持のための取組

2 電気事業会計について

- ・再生可能エネルギーの普及に向けた地域の取組の状況
- ・小水力発電の導入推進に向けた企業局の取組及び役割
- ・電力自由化等があった場合の事業運営への影響の見通し
- ・滝の上発電所の運転管理体制の構築方法
- ・清水沢発電所の今後の取扱い・方向性などに係る議論の内容
- ・今後の発電所の改修費用の見込み
- ・清水沢発電所の取扱いに係る道の所見

等について

佐藤 英道委員(公明)から、

1 電気事業会計について

- ・道内における電源別構成のうち

- ・水力発電が占める割合と道営電気事業の割合の状況
- ・全国と比較した道営電気事業の規模
- ・道営電気事業の果たす役割についての認識
- ・市町村が行う再生可能エネルギー導入に対する支援への考え
- ・小規模水力発電に係る企業局のかかわり方に対する所見
- ・小規模水力発電の導入が進まない理由と企業局の所見
- ・固定価格買い取り制度導入後の小規模水力発電の普及に関する所見
- ・新たな小規模水力発電の開発にかかる企業局の役割についての所見
- ・小規模水力発電の推進に向けての今後の取組

等について

大河 昭彦委員（民進） から、

1 電気事業会計について

- ・道の電気事業の継続または移管にかかる見解
- ・発電コストと北電が買い取る価格との関係
- ・発電所ごとの発電コスト
- ・電力会社等と公営企業との発電コストの算定の違いと電力会社が買い取る場合の価格との関係
- ・道と電力会社の発電コストの計算の大きな違いと両者を比較できない理由
- ・発電コストの削減努力
- ・「北海道公営企業経営指針」の見直しの状況
- ・新エネルギーの開発における情報提供や調査研究の取組実績
- ・再生可能エネルギーへの取組の促進状況と受けとめ方
- ・事業の継続についての考え方
- ・再生可能エネルギー導入へのモデル地域づくりに係る見解

等について

真下 紀子議員（共産） から、

1 工業用水道事業会計について

- ・累積欠損金の減少状況
- ・累積欠損金の整理に係る一般会計からの補助金の額と率
- ・石狩工水事業における借入金を増額計上した原因
- ・幾春別総合開発事業に係る総負担額と水需要の見込み及び見込みの引き下げに対する考え

- ・平成26年度計画終了時の水需要見込みの見直しにかかる見解

2 電気事業会計について

- ・買電価格の契約単価の変更及び減収額
- ・供給電力量の変動による価格の取り決め方及び冬場における各発電所の稼働率の引き上げ並びに稼働率引き上げ実施に向けた北電との交渉の実施
- ・電力需要量に対する公営電気事業者の発電能力の上位都府県とその割合及び北海道の順位
- ・他都府県における再生可能エネルギー発電事業の代表事例の紹介
- ・小水力、風力、地熱や洋上風力発電などの導入検討と道営電気事業に係る行財政改革の見直

等について質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者、企業局長、企業局次長、総務課長、発電課長、発電課参事、工業用水道課長及び工業用水道課参事兼石狩湾振興地域工業用水道管理事務所長から答弁があつて、企業局所管に対する質疑を終結。

③ **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、

委員外議員からの発言の申出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

高木 宏壽委員（自民） から、

1 病院事業会計の決算状況などについて

- ・実効性のない計画を策定したことに対する認識と計画倒れに終わった状況に対する考え
- ・指定管理者制度導入に対する所見
- ・許可病床数の見直しの実施状況
- ・空きベッドの有効活用に係る検討の可否
- ・北海道病院事業改革プランの検証方法
- ・評価委員会による評価内容及び指摘事項に対する今後の取組
- ・江差病院を事例とした不採算部門としての具体的な診療科
- ・不採算部門以外の診療科の採算性
- ・江差病院における過去3年間の繰出金の推移
- ・赤字となっているその他の診療科に対する繰出金による補てん
- ・江差病院における不採算診療部門とその他の繰出金額
- ・江差病院の収支
- ・道立病院室の経営改善のための役割及び今後の対応
- ・流動比率の大幅な減少要因及び今後の見直し

- ・向上に向けた取組
- ・能率的経営の基準
- ・一般会計からの負担金比率の増加要因及び北海道の特殊性に対する認識
- ・一般会計負担金が増大した要因及びふえ続けていることに対する認識
- ・経営の見通し
- ・道立病院の経営改善の機会及び問題の所在
- ・経営形態の見直しにおける課題への取組状況及び望ましい姿
- ・あるべき姿に対する考え
- ・経営戦略の立案や経営判断のこれまでの対応状況
- ・道立病院の収支分析
- ・各病院における事務局と診療部門との連携及び取組状況
- ・医業収益向上を目指した改善策に対する考え
- ・自治体病院等広域化・連携構想に基づく道立病院のあり方の検討状況
- ・道立病院の独立行政法人化に対する見解
- ・検討委員会による先進地域視察に対する見解
- ・医療経営コンサルタントの活用に対する所見

等について

稲村 久男委員（民主） から、

- 1 北海道病院事業会計について
 - ・平成22年度の道立病院の損益状況
 - ・医業収支比率が全国平均より著しく低い要因
 - ・精神科病院の職員給与比率が全国平均より高い要因
 - ・地域センター病院の経常損益の状況
 - ・江差・紋別各病院の経常損益改善の要因
 - ・江差・紋別各病院における医師及び看護師確保の状況と今後の取組
 - ・江差・羽幌各病院所在の各町からの医師確保の支援等の状況
 - ・地域住民や関係団体などによる「地域医療を守る会」発足などの取組状況
 - ・道立病院の経営改善に係る今後の取組
 - ・江差・羽幌・紋別の各病院別の過年度個人医業未収金の金額
 - ・個人医業未収金の解消に向けた取組状況及び今後の取組方
 - ・北海道病院事業改革プラン見直しに当たっての決意

等について

安藤 邦夫委員（公明） から、

- 1 病院事業会計について
 - ・多額の純損失額が計上されていることに対する認識
 - ・前年度に比して純損失額が減少した要因
 - ・累積欠損金の解消方法
 - ・札幌医科大学から道立病院への医師派遣の状況
 - ・札幌医科大学との連携強化に対する所見
 - ・病院事業改革プランにおける収益確保及び費用縮減の取組状況
 - ・道立病院の療養環境向上への取組状況
 - ・医師確保の取組状況と今後の見通し
 - ・改革プラン見直しに当たっての具体的な考え
 - ・新たな病院事業改革プラン策定に向けた検討状況と今後のスケジュール
 - ・新たな改革プランの策定に向けた決意

等について

真下 紀子議員（共産） から、

- 1 病院事業会計について
 - ・ジェネリック医薬品の使用状況の推移
 - ・ジェネリック医薬品の使用拡大にかかる取組事例と江差・北見・向陽ヶ丘各病院における診療報酬上の加算状況
 - ・一般会計繰入金基準額に対する交付税措置率の伸長要因
 - ・財政措置に対する国への要望
 - ・東日本大震災における医療スタッフの派遣状況と精神科医などの派遣状況
 - ・道立病院室と緑ヶ丘・向陽ヶ丘各病院における災害時精神保健医療活動に係る計画の策定

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、医療政策局長、道立病院室長及び道立病院室参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

第 1 分科会

- 9月28日（水） 開議 午後 5 時29分
 散会 午後 5 時36分
 第 1 委員会室
 第 1 分科委員長
 梶谷 大志（民主）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に梶谷大志委員（民主）、分科副委員長に松浦宗信委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に、中司哲雄委員（自民）、北口雄幸委員（民主）、佐藤英道委員（公明）、大河昭彦委員（加計）を選出。

○10月6日（木） 開議 午後4時39分
散会 午後4時40分
第1委員会室
第1分科委員長
梶谷 大志（民主）

- ① 配付の資料のとおり付託案件の審査日程及び質疑の方法等を決定。

○11月8日（火） 開議 午前10時6分
散会 午後4時8分
第1委員会室
第1分科委員長
梶谷 大志（民主）

- ① **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、**佐藤 禎洋委員（自民）**から、

- 1 北海道障がい者条例に基づく事業の実施状況について
 - ・地域づくり委員会に寄せられた相談件数と内容及び圏域ごとの相談件数並びに相談への対応状況
 - ・地域づくり委員会活用に向けた今後の取組
 - ・精神障がい者に対する公共交通機関の運賃割引への取組状況及び地域づくり推進本部の調査部会における検討状況
 - ・精神障がい者に対する公共交通機関の運賃割引が実現に至らない課題及びその課題解決に向けた今後の取組
 - ・いわゆる福祉的就労を行う事業所の数やそこで働く障がいのある方々の人数及びそれら事業所で取り組まれている授産事業の内容
 - ・障がい者の就労を支援する施策を推進する業務を行う指定法人の業務内容及びこれまでの

取組実績

- ・福祉的就労を支え充実を図るための今後の取組
 - ・北海道障がい者条例を着実に推進していくための部としての考え
- 2 フッ化物洗口について
 - ・2次医療圏別での実施状況及び地域格差に対する認識
 - ・道が実施した研修会への参加対象者及び参加者の学校における立場
 - ・学校運営の責任者が研修会に参加すべきであるとの考えに対する認識
 - ・佐賀県における取組についての認識
 - ・全市町村実施との数値目標に向けた今後の取組方針

等について

小林 郁子委員（民主）から、

- 1 医療問題について
 - ・地域福祉計画の市町村における策定状況及び策定が進まない理由
 - ・患者の受療動向調査の調査方法及び活用方法
 - ・医師確保のこれまでの対策とその効果
 - ・医師確保に向けた臨床研修制度や診療報酬の充実及び医師養成のあり方などの制度の見直しへの対応策
 - ・地域医療支援体制の整備の状況及び進まない理由並びに地方における充実に対する見解
 - ・2次医療圏における医療連携クリティカルパスの構築の現状及び構築できていない地域における対応
 - ・がん診療連携拠点病院の指定状況及び空白の2次医療圏の状況と3次圏域での対応状況
 - ・がん医療提供体制の現状
 - ・道におけるがん登録の実施状況とその活用
 - ・がんの地域連携クリティカルパスの道内の状況
 - ・道内における緩和ケアの実施状況
 - ・緩和ケア研修会の道内における受講状況及び研修医に対する研修の状況
 - ・道内における精神障がい者の状況
 - ・精神障がい患者に対する在宅支援の現在の取組
 - ・精神科救急医療体制の充実に向けた道の取組状況
 - ・道内における女性医師の割合と医療機関に勤務している女性医師数及び全国との比較並びに医療機関等に勤務していない女性医師の実態
 - ・道内における院内保育所の設置状況及び道に

における設置促進のための支援策

- ・女性医師バンクの利用状況及び問題点並びに今後の制度のあり方
- ・女性医師の復職のための再教育・研修及び短期間正規雇用支援制度の実施状況及び成果
- ・道内の看護職員の需給見通し及び道における就労継続策の効果と今後の取組
- ・災害拠点病院の耐震化整備状況及び指定病院としての役割を果たすために必要な項目に係る現状並びに自家発電装置の現状
- ・北海道の地域医療の確保に向けた取組

等について

中野 秀敏委員（自民） から、

- 1 認知症高齢者グループホームについて
 - ・建築基準法等における市町村に対する道の指導状況
 - ・外部評価機関が行った評価結果の市町村への連絡の有無
 - ・外部評価結果に係る市町村における点検の必要性に対する道の考え
 - ・防火対策における消防機関への働きかけの結果
 - ・国に対して行った消防用設備整備の助成措置に関する要望及び夜間の職員配置に関する制度改正の働きかけの結果
 - ・福祉施設の安全確保の取組に対する道の見解

等について

松浦 宗信委員（自民） から、

- 1 ドクターヘリ等について
 - ・道東圏と道北圏における平成22年度の運行回数実績及び運行できなかった事例における主な原因
 - ・基地病院から最も遠い距離を運行した地域名及びその距離
 - ・道北圏における燃料補給基地 3 カ所建設による運航範囲及び運航時間への好影響の内容
 - ・救急措置の有効性が認められた事例数
 - ・約 2 年間の運航による課題等及び天候不良などにより出動できなかった事例数
 - ・旭川及び釧路の基地病院における 2 年間の運航に係る総括内容並びに運航に伴う収支状況
 - ・今後の道南地域における本道 4 機目のドクターヘリ導入に向けた事業の展望及び具体的な動き
 - ・ドクタージェットの導入に関する現時点での検討状況及び北海道航空医療ネットワークの

構築に向けた認識

等について

船橋 利実委員（自民） から、

- 1 医師等医療従事者の確保について
 - ・平成22年度における道内看護師等養成所での看護教員の充足状況
 - ・看護教員の研修や養成のための講習会等の実施状況
 - ・新任者研修を含めた看護師への最新の看護知識等習得機会の確保の状況
 - ・22年度における介護・福祉施設等の看護師に係る研修機会の内容及び受講者数
 - ・看護職員の実際の就業者数の見通し
 - ・看護師等養成所の学生数の定員割れの状況及びその理由
 - ・大学を除く看護師養成学校及び産科の実習受け入れ施設の確保が困難な状況に対する認識とその対応
 - ・22年度の実績を踏まえた看護師等養成所運営費補助の対応
 - ・22年度における卒後臨床研修制度に基づく道内医育大学及びその他の研修病院におけるマッチング数と受け入れ状況
 - ・研修を終える研修医の動向把握の手法並びに後期研修の定着率及び研修医の集まる施設と集まらない施設の違い
 - ・道外医育大学から道内の研修病院を選択する研修医の状況並びに道外医育大学等からの医師の道内医療機関等への派遣に係る把握状況及び把握のための調査実施に対する見解
 - ・臨床研修を修了した医師の道内における専門分野別の就職状況
- 2 救急医療体制の確保について
 - ・在宅当番医制事業に対する認識及びさらなる充実に対する見解
 - ・平成22年度中に 2 次医療圏における脳疾患・心疾患・出産等の救急医療が受けられない地域の状況及び道内の救急医療体制の状況
- 3 自殺対策について
 - ・精神疾患を初め病気が原因と思われる道内の自殺件数及びうつ病対策事業により回避できた事案の内容
 - ・うつ病対策等の充実に対する見解
- 4 かかりつけ薬局等について
 - ・「ほっかいどう・おくすり情報室」に対する事

業評価の内容

- ・薬局の休日・夜間における処方せん受け入れ体制の整備に対する道としての見解
- ・薬剤師不在の地域におけるかかりつけ薬局・かかりつけ薬剤師の活用に対する見解
- ・離島・無薬局町村など薬剤師のいない地域におけるかかりつけ薬局・かかりつけ薬剤師の活用方策
- ・平成22年度における「かかりつけ薬局」「かかりつけ薬剤師」「おくすり手帳」普及に係る事業成果と課題及び今後の取組

等について

佐藤 英道委員（公明）から、

1 児童相談所について

- ・児童相談所まで居住地が遠い相談者への対応方法
- ・地域に出向いての相談実績及び各児童相談所ごとの件数
- ・室蘭児童相談所における苫小牧市内の相談件数及びその割合
- ・苫小牧市での相談への対応強化に対する道の今後の取組

2 感染症対策について

- ・新規HIV感染者数と新規エイズ患者数の現状と傾向
- ・道内におけるHIV感染者の現状に対する道の認識
- ・エイズ対策の今後の取組に対する道の所見
- ・院内感染の発生状況や感染経路の道内での現状
- ・今後の院内感染の防止対策の進め方
- ・道内の社会福祉施設における感染症の発生状況と感染経路
- ・施設内における感染防止対策の取組展開に係る所見
- ・輸血の製剤化に際しての具体的な検査内容
- ・輸血による感染の実態及び道による感染防止対策
- ・今後の感染症防止対策に取り組む上での保健福祉部長の決意

3 本道の3次救急医療について

- ・3次医療圏における地域間格差に対する道の認識
- ・搬送される患者数と搬送方法の現状
- ・3次救急医療が必要な場合のドクターヘリによる救急搬送の実態
- ・ドクターヘリの出動要請と出動件数の状況及

び出動できなかった件数とその理由

- ・北網地域における救急搬送体制への課題の認識とドクターヘリの空白地帯解消に向けた対応
- ・本道の3次救急医療の充実に向けた今後の取組に対する保健福祉部長の所見

等について

大河 昭彦委員（公明）から、

1 地域医療再生計画について

- ・地域医療再生臨時特例基金と本年度に積み増しする基金の違い
- ・基金事業の推進方針
- ・総合内科医師の養成・確保の進め方
- ・医師養成確保修学資金等貸付事業の貸付者に対する道の対応及び地域に勤務することとなる考え方
- ・地域医療指導医派遣システムによる指導医の派遣状況
- ・女性医師等の離職防止や再就業の促進への取組の概要及び実現している診療科や勤務環境
- ・レセプト情報のデータベースの目的及び概要
- ・道における地域医療の確保のためのレセプトデータの活用方法
- ・寄附講座の実施状況及び平成25年度までに実施する事業内容
- ・地域事業の実施地域に北網医療圏と南檜山医療圏が選定された経過及び基金事業によるそれぞれの医療圏における課題への対応方法

等について、質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、医療政策局長、健康安全局長、福祉局長、子ども未来推進局長、地域医師確保推進室長、地域福祉担当局長、医療業務課長、業務担当課長、看護政策担当課長、地域医師確保推進室参事、医療業務課医療参事、地域医師確保推進室医療参事、健康安全局参事、健康安全局医療参事、福祉援護課長、施設運営指導課長、事業指導担当課長、高齢者保健福祉課長、介護運営担当課長、障がい者保健福祉課長、精神保健担当課長及び子ども未来推進局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

② 環境生活部所管に対する質疑に入り、

中野 秀敏委員（自民）から、

1 海岸漂着ごみについて

- ・平成22年度に回収された漂着物の種類と量及び回収物の処理方法
- ・流木の発生源の調査実施に対する道の見解及び各地域協議会における調査の実施とその結

果に基づく発生抑止対策の必要性に対する道の見解

- ・発生抑止対策のための地域協議会の拡充に対する道の見解
- ・恒久的な財源確保に向けた取組に対する道の考え

2 エゾシカ対策について

- ・害鳥獣駆除支援のための地域づくり交付金の市町村への平成22年度交付実績
- ・捕獲頭数の多かった市町村の実績と前年度比で捕獲頭数が大幅にふえた市町村の状況
- ・地域づくり交付金の交付対象内容と交付金制度の見直しの状況
- ・捕獲個体の有効活用に向けた取組の推進に対する道の見解
- ・越冬地調査の結果を踏まえた今後の取組及び都市部における捕獲対策

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、エゾシカ対策室長、廃棄物対策担当課長及びエゾシカ対策室参事から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○11月9日(水) 開議 午前10時9分
散会 午後3時53分
第1委員会室
第1分科委員長
梶谷 大志(民主)

① 環境生活部所管に対する質疑を続行し、 木村 峰行委員(民主)から、

1 北海道の外来種対策について

- ・北海道における国外及び国内の外来種の状況
- ・外来種による被害の主な事例
- ・外来種対策の予算措置状況及び情報収集や情報提供の方法
- ・外来種問題の予防策
- ・外来種駆除の取組状況
- ・外来種駆除に対する幅広い活動主体による特徴的な活動内容
- ・民間団体との連携強化に対する見解
- ・外来種の完全排除に向けた今後の対策及び民間団体への支援も含めた国への働きかけ

等について

船橋 利実委員(自民)から、

1 環境保全に係る各種普及事業について

- ・より一層効果的な事業推進のための環境財団

とのすみ分けを含めた見直しに対する見解

2 廃棄物処理について

- ・平成22年度の道外循環資源搬入実績においてセメント原料量のばいじんが前年度の約2倍で汚泥が前年並みとなっている理由及びその他資源の実績と内訳
 - ・搬入された有価物の動向が把握されていないことに対する見解
 - ・鉄鋼スラグの利用実態の把握方法
 - ・22年度において認定された再生品の内容
 - ・22年度における環境物品等の調達状況
 - ・22年度における道内産業廃棄物の道外への搬出事例の有無
 - ・道外からの産業廃棄物及び有価物の搬入に係る放射線量調査の有無
 - ・22年度における道内産業廃棄物処理施設で処理された廃棄物の状況
 - ・最終処分場の残余量及び中間処理施設の能力の余力
 - ・東日本大震災で発生した瓦れきの受け入れに係る道内市町村の意向の状況
 - ・瓦れきの道内持ち込みに係る細心の注意と問題発生時の対応に対する見解
 - ・条例の早期見直しに対する見解
- ## 3 消費者苦情相談について
- ・平成22年度における消費者相談窓口に係る受付時間延長等の要望の有無

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、くらし安全局長、循環型社会推進課長、廃棄物対策担当課長及び特定生物担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。

② 総合政策部所管に対する質疑に入り、

委員外議員からの発言の申出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

中野 秀敏委員(自民)から、

1 地域政策の推進について

- ・道の地域政策の中核は「政策展開方針」との理解に対する見解
- ・振興局・市町村職員共同政策研究会に期待する成果
- ・研究会のテーマ設定及び開催成果の受けとめ
- ・観点を絞った運営方法に対する見解
- ・地域づくり連携会議と合同会議による地域重

- 点プロジェクトの推進状況の把握及び検討方法
- ・連携会議における地域の現状や課題に係る状況変化の原因分析状況及び地域重点プロジェクトの評価方法
- ・地域政策推進事業の成果に対する各振興局における評価
- ・地域政策推進事業に対する事務事業評価の二次評価意見への対応状況
- ・「地域で考える目標」に新たな観点の追加に対する見解
- ・新・北海道総合計画に基づく施策・事業の展開による地域経済の変化に対する評価
- ・地域医療に関する施策・事業の成果に対する評価
- ・今後の地域づくりに当たっての新たな観点での分析・評価を総合的な視点で行うことに関し各部との連携のあり方を含めた見解

2 TPP問題について

- ・参加した場合の本道への影響に係る受けとめ
- ・道として庁内体制を整えて対応すべきとの考えに対する見解

等について

木村 峰行委員（民主） から、

1 地域振興について

- ・「広域事務等に関する基本フレーム」で目指した組織体制や人員に係る振興局の現状
- ・新たな振興局に対する市町村等の評価及び新たな組織体制の検証の進め方
- ・地域振興条例の役割及び目標
- ・条例制定を踏まえた地域振興に関する施策の充実状況並びに地域づくり総合交付金制度の見直し及び充実の内容
- ・地域ごとの現状を踏まえた具体的な地域政策の展開状況
- ・これまでの取組に係る市町村や関係団体の評価に対する受けとめ
- ・事務・権限の移譲を進める際の考え方や基準
- ・事務・権限に係る現状の把握と評価
- ・法定移譲に関する国への働きかけ及びその結果
- ・事務・権限の移譲に伴う道の事務量軽減による人員削減の可能性についての受けとめ及び市町村における成果に係る見解

等について

佐藤 英道委員（公明） から、

1 HARP構想について

- ・HARP構想の取組により共同化された分野やシステム
 - ・各種システムの市町村における導入の実態
 - ・道内市町村における情報システムに要する経費負担状況
 - ・基幹系業務システムの共同化に向けた取組内容
 - ・災害に強い自治体づくりに向HARP構想が果たす役割に対する所見
 - ・今後のHARP構想推進の展望
- ## 2 道立総合研究機構について
- ・運営費交付金における効率化の対象となる経費及び平成23年度予算の縮減状況
 - ・22年度決算の状況に対する認識
 - ・22年度の剰余金の法人における活用方法に対する所見
 - ・総合力を生かした研究開発の取組状況
 - ・研究職員の育成のための取組内容及び人材確保に係る取組方法
 - ・研究費の確保方策及び道としての支援に係る所見

等について

真下 紀子議員（共産） から、

1 地域づくり総合交付金の活用等について

- ・ファミリーサポートセンター事業と同様の事業への支援の実績
- ・ファミリーサポートセンター事業の道内における重篤事故の概略
- ・ファミリーサポートセンター事業における事故防止のための国のガイドラインの内容
- ・道におけるファミリーサポートセンターの安全な運営の確保に対する認識
- ・支援対象事業における安全な運営の確保に対する見解

2 市町村財政と地域振興について

- ・深地層研究施設設置による幌延町と周辺市町村に交付された交付金の種類及び金額
- ・深地層研究に関する関連税収額
- ・町財政に占める交付金の割合及びその用途並びに交付金に対する認識
- ・交付金がなくなった場合の町財政への影響及び道の対応に係る考え

等について等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、総合政策部地域振興監、政策審議局長、科学IT振興局長、地域づくり支援局長、地域行政局長、地域主権局長、総合研究機構運営支援室長、広域連携担当局長、地域情報化担当課長、総合研究機

構運営支援室参事、地域づくり支援局参事、財政・公営企業担当課長及び地域主権局参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に対する質疑を終結。

③ **出納局所管に対する質疑**に入り、

松浦 宗信委員（自民） から、

1 財務会計事務の指導について

- ・監査の指摘に関する出納局の認識
- ・事務処理手続の見直しの検討状況
- ・指導機関としての職員の資質向上に関する見解
- ・指導強化の取組の具体的内容
- ・会計検査院の検査結果に対する認識
- ・財務会計事務の適正な執行に向けた今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、会計管理者兼出納局長、出納局次長及び検査課長から答弁があって、出納局に対する質疑を終結。

④ **監査委員事務局所管に対する質疑**に入り、

佐藤 禎洋委員（自民） から、

1 朝鮮高級学校に対する補助金について

- ・財政的援助団体の監査に係る今年度の対応方針
- ・公共性の観点での監査にも力点を置くべきとすることへの見解
- ・速やかに監査を実施すべきとすることへの見解

2 教職員給与について

- ・これまでの教職員人件費に対する監査実施に当たっての取組状況
- ・これまでの給与に対する監査を行うに当たっての視点
- ・職務専念義務にかかわる勤務状況に係る監査の実施状況
- ・不適切な勤務実態への所見
- ・平成22年度教職員給与の監査を再度実施することへの見解
- ・道教委の調査結果を踏まえた対応に係る所見
- ・今後の教職員人件費の監査における勤務状況にも視点を置いた実施に係る所見

等について質疑、意見及び要望があり、監査委員事務局長、事務局次長、定期監査室長、監査第四課長及び総括監査課監査参事から答弁があって、監査委員事務局に対する質疑を終結。

⑤ **総務部所管に対する質疑**に入り、

委員外議員からの発言の申出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

中司 哲雄委員（自民） から、

1 職員数適正化計画等について

- ・平成17年から22年までの人件費の推移及び21年度から22年度にかけての削減額が約212億円となった理由
- ・今年度の人事委員会勧告の取扱いと24年度以降の独自縮減に対する考え
- ・職員数適正化計画及び事務事業再編の推進状況
- ・権限委譲等の実施状況及び「広域事務等に関する基本フレーム」の推進状況
- ・職員数削減による業務への影響
- ・最近5年間の新規職員採用状況と30歳以下の年齢構成の状況
- ・年齢別偏差における問題点に対する認識
- ・年齢の平準化に向けた中途採用募集の状況
- ・年齢構成の平準化に対する認識
- ・採用数の繰り上げ実施に係る道の考え
- ・通年採用や年複数回の採用の実施に対する考え
- ・人材の確保に対する部長の決意

2 会計検査院の検査結果について

- ・このたびの教員給与に関する検査結果の受けとめ
- ・道費分の給与返戻などに対する考えと道教委の調査結果が会計検査院の検査結果と同様の事実であった場合の給与の取り扱い
- ・監査委員に対して監査を要求することに係る知事の見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、人事局長、財政局長、人事課長及び給与・服務担当課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

〇11月10日（木） 開議 午前10時4分
散会 午後4時34分
第1委員会室
第1分科委員長
梶谷 大志（民主）

① **総務部所管に対する質疑**を続行し、

北口 雄幸委員（民主） から、

1 庁舎管理について

- ・「むろらん広域センタービル」の概要及び胆振総合振興局の入居条件等
- ・共益費の使途及び委託契約先や収支の把握状況
- ・賃貸借料の見直しに係る当初予定及び今後の考え方

- ・自動継続契約更新に係る地方自治法や財務規則上の問題の有無
- ・5年間の長期継続契約を締結することへの見解
- ・単年度契約を毎年度締結することに対する見解
- ・「むろらん広域センタービル」の建設費等の償還金額等及び道が起債した場合の償還金額並びに直接建設と賃貸借との比較検討内容
- ・道有施設と賃貸借施設での耐震基準の相違と防災上の問題点の有無
- ・道の庁舎建設に当たっては鉄筋コンクリート造を標準としている根拠
- ・耐震計画基準上の分類での防災面からの問題の有無
- ・耐震補強に対する見解
- ・当初契約時点における耐震基準に係る検討状況
- ・室蘭市から「むろらん広域センタービル」構想の提供を受けた時期
- ・入居の発表及び室蘭市と覚書を交わした時期
- ・支庁制度改革に与えた影響
- ・課題があった賃借契約決定に対する部長の見解

等について

船橋 利実委員（自民） から、

- 1 私学振興等について
 - ・平成22年度の社団法人北海道私学振興基金協会が行う私立高等学校等の教育施設整備事業に対する貸付金の利用状況
 - ・道内公立学校と私学学校の耐震化率
 - ・道内私立高等学校等の事業計画に合わせた貸付金の継続に対する見解
 - ・私立学校特別支援教育対策費補助金の22年度の事業効果を含めた今後の対応
 - ・私立専修学校等管理運営対策費補助金による支援策のさらなる充実に対する見解
- 2 泊原子力発電所について
 - ・原子力防災計画における風向風速や降雨などの気象条件の位置づけと計画の今後の見直しに対する見解
 - ・発電所周辺自治体から数百キロメートル離れた地域で放射性物質が発見された場合の対応及び対応が可能な道内の文部科学省の出先機関の状況
 - ・原子炉冷却システムからの排水で海に放出されている量及びその他の液体のうち処理後に海に放出されている量と使用済み燃料の冷却水システムから海に放出されている量

- ・濃縮廃液の昨年度の発生量及びこれまでの保管量と保管施設の残容量
 - ・異常時の液体廃棄物の貯蔵可能量と異常事態発生時の対策及び汚染水が大量に発生した場合の対処方法
 - ・使用済み核燃料の貯蔵可能年数
- 3 災害対策について
 - ・国へのガソリンの輸送方法に係る制度改正要望やディーゼルエンジン車両の導入等の検討に対する見解
 - ・北海道石油業協同組合連合会との災害協定締結に向けた協議状況
 - ・地域のガソリンスタンドへの支援と燃料等の調達への配慮に対する見解
 - ・太平洋岸に面する火力発電所等の重要施設の数とそれらの地震や津波対策の状況と今後の対応
 - ・スプリンクラー等消防設備の東日本大震災における被害状況と対応の検討状況
 - ・職員等派遣時の後方支援体制の必要性に対する見解
 - ・空からの災害対応活動のあり方に対する見解
 - ・津波指定避難施設の現時点における指定解除や代替施設の確保状況

4 防災計画について

- ・幼稚園・保育所・学校・医療福祉施設・事業所などにおける防災訓練の実施状況の把握の有無及び防災訓練の実施内容等の把握に対する所見
- ・北海道防災総合訓練における昨年度までの事態想定と今後の訓練等のあり方

5 附属機関及び各種委員会について

- ・平成22年度及び現時点の設置状況
- ・22年度に開催されていない数
- ・大幅な見直しに対する見解

等について

小林 郁子委員（民主） から、

- 1 地域防災について
 - ・道内における自主防災組織が設置されている市町村数及び組織率の全国との比較
 - ・自主防災組織の地域的偏在理由と設置地域住民の参加促進のための必要事項
 - ・自主防災組織の育成・普及及び地域防災マスターの役割・育成の取組状況
 - ・自主防災組織の育成目標と達成に向けた方策

- ・自主防災組織設置に向けた学校や事業所への働きかけの必要性
- ・市町村の避難支援計画策定状況
- ・要援護者に配慮した避難所運営状況及び今後の対応
- ・東日本大震災を踏まえた避難所の安全性の見直しに関する見解及び津波からの避難の実効性を高めるための今年度と来年度の取組状況
- ・東日本大震災における住民の避難行動の違いによる被害程度の差に対する認識及び地域防災力向上への活用方策
- ・市町村における避難勧告マニュアルの策定状況と策定促進に向けた道の働きかけに対する見解
- ・地域防災力向上に向けた振興局の機能強化に対する見解

等について

木村 峰行委員（民主） から、

- 1 道の行財政運営について
 - ・道財政の現状に対する認識
 - ・平成22年度の道税収入の状況に係る認識及び業種別収入の状況と認識
 - ・経済活性化政策による道税収入の増加に対する見解
 - ・道債残高の目標値と今後の残高見込み
 - ・26年度末の残高目標値の財政健全化の取組における意味づけへの見解
 - ・今後の実質公債費比率の推移に関する試算に対する認識
 - ・早期健全化基準を超える見込みへの今後の対応
 - ・23年度の「政策評価の結果に関する報告」がまだ報告されていない理由
 - ・政策評価の評価結果に対する見解
 - ・「改革工程表」の進捗状況及び今後の進捗見込み
 - ・各種経費の削減が道財政にもたらした効果に対する認識
 - ・今後の収支対策の取組の方向性が示される時期及び内容
 - ・道民を初め道内経済界や道内市町村など関係者への対応方法

等について

佐藤 英道委員（公明） から、

- 1 道財政の健全化と行財政改革について
 - ・平成22年度の一般会計決算の概要と道財政の認識に係る所見

- ・実質公債費比率の推移に対する道の認識と今後の見通しに係る所見
 - ・将来負担比率の今後の見通しに係る所見
 - ・行財政改革の取組のこれまでの成果
 - ・財政健全化に向けた取組の展開方向に係る所見
- 2 職員の健康管理について
 - ・現時点の病気等で1カ月以上の長期療養を要した職員数及びそのうち精神疾患による療養を要した職員数
 - ・近年の精神疾患による長期療養者の傾向及び長期療養に至った原因に係る所見
 - ・心に病を持っている職員に対する精神科医等の相談体制及び職場復帰に向けた対策
 - ・職員の健康管理の必要性に対する認識及び今後の対応に係る所見
 - 3 道有施設について
 - ・北海道ファシリティマネジメントの具体的な進め方に係る所見
 - ・これまでの道有施設の長寿命化の取組状況
 - ・赤れんが庁舎の近年の入場者数及び会議室の利用状況並びに庁舎の維持管理経費の推移
 - ・赤れんが庁舎の改修計画
 - ・赤れんが庁舎の有効活用に向けた検討状況
 - 4 遊休資産の有効活用について
 - ・過去5年間の資産の売却処分の実績
 - ・遊休資産のこれまでの処分方法の取組
 - ・売却困難な遊休資産の現状及び遊休資産の有効活用によるさらなる収入確保策に係る所見
 - ・事業部が所有する資産の処分の取組状況
 - 5 消防防災ヘリコプターについて
 - ・1年間の運航に要する人件費も含めたフルコスト
 - ・運航する場合の手続
 - ・これまでの活動内容
 - ・昨年1年間の月ごとの飛行実績及び活用状況に対する所見
 - ・多目的な有効活用を図るべきとする考えに対する所見

等について

段坂 繁美委員（民主） から、

- 1 原子力安全対策について
 - ・道及び泊原発周辺4町村における国からの平成22年度及び過去10年間の交付金の交付状況
 - ・道が作成した「北海道の原子力2010」の作成目的・内容・作成部数及び配付先

- ・冊子の配付数や配付先の見直しに係る考え
 - ・ポケット線量計及び防護服などの原子力防災資機材の購入目的と22年度の購入数量
 - ・EPZ拡大に伴う今後の防災資機材の予算及び配備に対する考え
 - ・PPAに関連して泊原発から50キロメートルに該当する市町村と今後の対策
 - ・北海道市長会などからの緊急要望への対応状況
 - ・EPZ拡大に対応した市町村からの道の原子力防災計画の早期見直し要望への対応
 - ・避難道路の整備と避難先への支援体制
 - ・札幌市からの情報提供を求める申し入れに対する道の対応
 - ・EPZの弾力的な運用に係る要望への対応
 - ・避難訓練地域の拡大及びモニタリングポストの増設に関する要望への対応
 - ・情報提供に関する要望への対応
 - ・泊原発の安全対策に関する要望への対応
 - ・泊原発3号機のプルサーマル計画に関する事前了解までの主な経過
 - ・「やらせ問題」のプルサーマル計画への影響に係る見解と道が行っている全容解明の状況
 - ・プルサーマル計画の事前了解に当たっての北電への要請事項の対応状況
 - ・プルサーマル計画に関する北海道電力の現在の考え及び道の考え
 - ・道と北電の信頼関係の有無
 - ・泊発電所の安全対策の信頼確保のための道庁としての必要な対策に係る見解
- 2 私立学校補助事業について
- ・道内の専修学校卒業生の道内への就職状況と大学との比較
 - ・道の私立専修学校への助成充実及び国に対する働きかけに係る考え
 - ・消費者庁による措置命令事案に対する道の対応と学校現場側の反応に係る認識
 - ・年度をさかのぼった補助金の返還に係る申出の有無及び道の見解
 - ・再発防止に向けた社団法人北海道私立専修学校各種学校連合会及び道としての今後の対応

等について

真下 紀子議員（共産） から、

1 行財政改革等について

- ・意見募集の目的と意義及び2010年度までの5年間に実施されたパブリックコメントの実施

数とそれに対する意見提出数

- ・1件当たりの意見提出数
 - ・道民意見募集の結果を公表日前に公表しまたは情報提供を行った事例の有無
 - ・道民意見募集に係る行政の公正・透明性の確保及び実施者の説明責任に係る道の認識
- 2 防災対策について
- ・平成22年度において避難所に指定されている公共施設の種別施設数及び耐震化の状況並びに18年度との比較
 - ・地震の危険度が高い地域の避難所施設の耐震化の進め方
 - ・道内の私立学校の耐震化の状況並びに私学の耐震化事業に財政措置を行っている県の支援内容及び私学の耐震化対策に係る道の対応
 - ・道として私立学校の補助支援を行わない理由
 - ・道としての私学における防災教育の掌握状況及び援助の内容
 - ・冬場における災害時要援護者を含む避難所の寒冷対策
- 3 原子力行政等について
- ・平成22年度における核燃料の装着数と核燃料税の税込状況及び第1期から第5期における税率と税込の推移
 - ・第5期の1・2・3号機それぞれの税込及び3号機のMOX燃料に伴う税込見込み
 - ・核燃料税の課税の見直しに対する認識
 - ・全国13の原発立地県における核燃料税の導入及び税率の状況並びに目的税または一般財源の別及び核燃料税の立地自治体への交付金等としての活用の有無
 - ・核燃料税の財政需要計画額に係る需要額算定対象の自治体の内訳及び積算の方法
 - ・核燃料税の税込に伴う交付税交付金減額の有無
 - ・北電から徴収した核燃料税分の電力原価への算定の有無
 - ・道民への説明責任に係る見解
- 4 女性職員の登用について
- ・知事部局における平成22年の育児休業及び配偶者出産休暇の男女別取得状況
 - ・知事部局における女性管理職の過去の育児休業の取得状況
 - ・知事部局における職員の男女別の平均勤続年数
 - ・女性職員の登用における出産や育児に対する認識

- ・日本における女性の社会進出が世界で下位に低迷していることの認識
- ・女性職員の管理職への登用が都道府県中最下位を続けていることへの認識
- ・22年の道の女性職員の管理職登用の実態と全国との比較
- ・都道府県中最下位が続く理由と格差が縮まらないことに対する認識
- ・国が目標を設定したことへの認識及び目標達成に向けた対応

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、危機管理監、総務部次長兼大学法人運営支援室長、行政改革局長、人事局長、財政局長、危機対策局長、原子力安全対策担当局長、総務課長、財産活用担当課長、財産制度担当課長、行政改革課長、人事課長、給与・サービス担当課長、職員厚生課長、学事課長、財政課長、資金担当課長、税務課長、危機対策課長、消防担当課長、防災航空室長、原子力安全対策課長及び環境安全担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分科会

○9月28日(水) 開議 午後5時29分
散会 午後5時36分
第2委員会室
第2分科委員長
高木 宏壽(自民)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に高木宏壽委員(自民)、分科副委員長に稲村久男委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に佐々木俊雄委員(自民)、中山智康委員(民主)、安藤邦夫委員(公明)を選出。

○10月6日(木) 開議 午後4時38分
散会 午後4時39分
第2委員会室
第2分科委員長
高木 宏壽(自民)

- ① 配付の資料のとおり付託案件の審査日程及び質疑の方法等を決定。

○11月8日(火) 開議 午前10時5分
散会 午後3時50分
第2委員会室
第2分科委員長
高木 宏壽(自民)

- ① **建設部所管に対する質疑**に入り、委員外議員からの発言の申出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

三好 雅委員(自民)から、

- 1 橋梁補修工事について
 - ・橋梁補修工事の年間発注件数
 - ・過去3年間の不落札となった工事の件数及びその理由と対応
 - ・積算見直しの具体的な内容
 - ・設計変更した工事の件数
 - ・平成23年度の発注状況及び見直した事項
 - ・見直しに当たっての建設業団体との意見交換
- 2 建設業の振興について
 - ・道内建設業が全産業に占める生産額
 - ・就業者数とその割合
 - ・建設業の営業利益率や倒産件数の推移と昨年度の支援状況
 - ・中小企業診断士による専門相談の内容
 - ・建設業者の合併等の状況及び合併への支援に対する道の考え
 - ・道内建設業就業者の年齢構成
 - ・人材の確保と育成のための支援
 - ・新分野進出企業の進出先
 - ・新分野進出企業からの課題の把握及びそれに対する支援
 - ・建設業者への今後の支援に対する考え

等について

佐藤 伸弥委員(民主)から、

- 1 労務単価について
 - ・道内の建設投資額及び就業者数のピーク時の比較
 - ・建設投資額のうち公共投資額の比較
 - ・本道の公共工事設計労務単価や51職種の平均労務単価の推移及びピーク時と比較して差の大きい職種の労務単価の推移

- ・ 労務単価の決定方法
- ・ 全国と比較した本道の労務単価
- ・ 労務単価の下落に対する道の取組
- ・ 労務単価の全国調査及び無効となった調査票の状況
- ・ 技能労務単価に対する道の取組
- ・ 受注者に対する要請方法や指導の可否
- ・ 人材の確保と育成のための支援に対する考え

等について

中山 智康委員（民主） から、

- 1 河川の津波対策について
 - ・ 河川堤防の耐震対策の取組
 - ・ 今後の津波対策に係るスケジュール
 - ・ 優先して検討する地域
 - ・ 津波の河川遡上に対する樋門等の操作対応
 - ・ 道の防災計画への反映
 - ・ 今後の対策

等について

安藤 邦夫委員（公明） から、

- 1 防災対策について
 - ・ 防災施設整備の進捗状況
 - ・ 防災施設整備費の予算の推移
 - ・ 防災施設の維持管理費の平成22年度決算状況とピーク時との比較状況
 - ・ 防災施設の整備などに対する今後の対応所見
 - ・ 台風12号の際における国・道及び市が連携した小樽市奥沢ダムの安全性確保に向けた対応状況
 - ・ 他の地域における関係機関の連携などの仕組み
 - ・ 緊急時に必要な資機材の確保及び関係機関相互における備蓄機材の共有状況
 - ・ 連携体制の充実などに対する所見
 - ・ 市町村における洪水ハザードマップの公表状況と道の受けとめ
 - ・ 市町村の防災意識向上などに対する所見
 - ・ 火山災害への対応状況
 - ・ 今後の防災対策のあり方や防災体制の充実など

等について

山崎 泉委員（大地） から、

- 1 橋梁の耐震化及び長寿命化について
 - ・ これまでの取組
 - ・ 緊急輸送道路以外の橋梁に対する今後の取組
 - ・ 橋梁の経過年数別の構成と今後の更新に係る見通し
 - ・ 老朽化した橋梁への対応策

- ・ 予算の確保

等について

真下 紀子議員（共産） から、

- 1 道営住宅の長寿命化、バリアフリー化などについて
 - ・ 老朽化の現状
 - ・ 長寿命化型の改善工事の実績
 - ・ バリアフリー化の取組
 - ・ バリアフリー化への前倒しによる取組の可否
 - ・ 指定管理者による管理水準の維持及び経年劣化等による費用負担
 - ・ 改善工事にかかわる今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設管理局长、土木局长、住宅局长、建設業担当局长、建設政策課長、建設情報課長、建設業支援担当課長、技術管理課長、道路課長、河川課長、防災担当課長、砂防災害課長、住宅課長及び住宅管理担当課長から答弁があつて、建設部所管に関する質疑を終結。

② **水産林務部所管の質疑**に入り、

佐々木 俊雄委員（自民） から、

- 1 路網整備の推進について
 - ・ 過去3カ年の決算額及び施工延長の推移
 - ・ 森林整備加速化・林業再生事業による路網整備の特徴と推進状況
 - ・ 森林・林業基本計画等を踏まえた路網整備の内容及び森林整備加速化・林業再生事業で整備された路網の位置づけ
 - ・ 地域との情報共有と災害時の役割
 - ・ 具体的な今後の検討スケジュール
 - ・ 今後の取組と予算確保に対する考え方
- 2 藻場づくりなど沿岸環境の保全・整備について
 - ・ 水産資源や環境へ与える藻場・干潟の機能に対する認識
 - ・ 本道沿岸域における藻場・干潟の状況
 - ・ 藻場面積の算出方法
 - ・ 藻場・干潟の回復に対する道の取組状況及び最近の実施状況と具体的な成功例
 - ・ 藻場・干潟の機能保全に係る今後の取組に対する考え
 - ・ 藻場造成事業の公益性に対する認識
 - ・ 藻場造成事業の概要
 - ・ 藻場造成に当たって現在の採苗手法及び新たな技術開発の内容
 - ・ ニシンの産卵場確保などへの応用に対する見解と今後の計画

- ・環境に配慮した海岸保全事業の取組と国及び建設部との連携に対する考え
- ・沿岸の環境整備への今後の取組に対する意気込み

等について

中山 智康委員（民主） から、

- 1 木質ペレットの普及拡大について
 - ・これまでの増加量及び現状に対する認識
 - ・道内工場による生産状況
 - ・ペレットストーブの生産目標値の設定
 - ・普及拡大に向けた取組の成果とその認識
 - ・販売方法の現状
 - ・木質ペレット推進協議会におけるアンケート調査の結果と今後の普及啓発

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

- 1 北海道の漁業振興について
 - ・平成22年度の「お魚殖やす植樹活動」に対する道の支援状況及び檜山管内での活動実績
 - ・良瑠石川の治山ダム改良工事の現況
 - ・水産資源の生息環境保全に向けた治山対策の今後の取組
 - ・檜山・後志地域におけるサクラマス漁獲量の推移
 - ・昨年度の檜山・後志管内のサクラマスの放流河川数及び放流尾数
 - ・漁獲量の増につながっていないふ化放流事業の課題
 - ・サクラマス資源の維持・増大に向けた今後の取組
 - ・日本海漁業の振興に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産基盤整備担当局長、森林計画担当局長、水産振興課長、研究普及担当課長、漁港漁村課長、サケマス担当課長、林業木材課長、森林計画課長、治山課長及び緑環境担当課長から答弁があつて、水産林務部所管に関する質疑を終結。

③ 農政部所管の質疑に入り、

本間 勲委員（自民） から、

- 1 農業基盤整備事業について
 - ・事業の意義及び北海道農業への貢献度
 - ・過去5年間の事業規模及び道負担額の推移
 - ・事業規模に係る農家の実施要望と対応状況
 - ・執行残の理由及び追加事業の検討
 - ・パワーアップ事業の過去3年間の事業規模の

推移

- ・平成24年度予算に係る要望などへの対応
- 2 農食料自給率の向上対策とTPP問題について
 - ・北海道の食料自給率の目標と実績及び穀物自給率
 - ・理想とされる食料自給率の見込み
 - ・TPPに参加した場合の北海道の食料自給率
 - ・知事公約の目標達成及び修正の可否
 - ・北海道農業への影響

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農業経営局長、農村振興局長、政策調整担当局長、農村設計課長及び事業調整課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

〇11月9日（水） 開議 午前10時3分
散会 午後4時22分
第2委員会室
第2分科委員長
高木 宏壽（自民）

① 農政部所管の質疑を続行し、

池本 柳次委員（民主） から、

- 1 「北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例」等の施行状況に関する点検・検証について
 - ・遺伝子組み換え食品の表示基準
 - ・道内における遺伝子組み換え作物の栽培状況
 - ・条例が果たした役割と今後の点検・検証の進め方
 - ・本道における食の安全・安心の確保に向けた取組
- 2 東京電力福島第1原発事故による損害賠償について
 - ・道内における請求の体制
 - ・畜産農家の風評被害の内容
 - ・風評被害による損害額
- 3 異常気象下における農業農村整備事業の推進について
 - ・暗渠排水施設の設計の考え方
 - ・異常気象にも対応できる生産基盤整備の必要性
 - ・農業農村整備事業予算の確保に向けた国への要望

等について

東 国幹委員（自民） から、

- 1 耕畜連携等の取組について
 - ・家畜糞尿の年間排泄量及び利用状況

- ・モデル的事例となり得る取組の概要
 - ・耕畜連携を促進するための課題と今後の対応
- 2 農業の担い手対策について
- ・新規就農者の育成及び確保の取組状況
 - ・新規就農者の前歴別の内訳
 - ・新規就農促進に係る農業開発公社と農業会議等との連携した取組内容
 - ・農業大学校における新規就農希望者に対する研修の実施状況
 - ・農業大学校養成課程における非農家出身者の就学状況
 - ・農業大学校が果たしてきた役割と農業教育の充実強化についての認識
 - ・農業生産法人数の推移
 - ・農業生産法人の経営形態別割合及び推移
 - ・農業関連事業に取り組んでいる農業生産法人の状況
 - ・農業生産法人の設立促進に向けた取組

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、食の安全推進局長、農業経営局長、農政部技監、食品政策課長、農産振興課長、畜産振興課長、農業経営課長及び技術管理担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に関する質疑を終結。

② 経済部所管の質疑に入り、

柿木 克弘委員（自民） から、

- 1 エネルギー政策について
- ・道立施設における太陽光発電事業に係る設備設置経費と節減効果に対する認識
 - ・再生可能エネルギーの課題に係る取組と省エネルギー・新エネルギー促進行動計画などとの関連性
 - ・原発の代替として火力発電を焚きましすることにより増加する二酸化炭素排出量
 - ・ことしの冬に北電が電力供給する主な発電施設の発電能力と発電量
 - ・石炭火力発電や石油火力発電の稼働条件
 - ・補修調整による30年以上運転している設備への影響
 - ・計画外の発電停止の発生頻度と供給できなかった電力量及びその事態への対応
 - ・東北電力の供給予備力と本道への電力融通の可能性
 - ・本道の冬場の電力需要構成が需要調整を行う

とした場合の効果へ与える影響

- ・本道の冬場の一日の電力供給量
- ・二酸化炭素排出量が増加することに対する環境保全の観点からの受けとめ方
- ・電力供給不足となった場合の停電範囲
- ・道民へ節電を呼びかけることへの見解と電力供給状況の公表

等について

佐藤 伸弥委員（民主） から、

1 観光について

- ・北海道観光産業経済効果調査の結果及び他府県との比較
- ・調査結果の地域への説明と基礎データの提供件数
- ・解析可能なCDに対する問い合わせ状況
- ・全道各地の観光関係者に対するPRの取組
- ・観光消費額の地域別の原因分析
- ・観光消費額の拡大に向けたこれまでの道の取組と消費額の上昇に係る評価
- ・観光消費額の増加に向けた具体的な施策
- ・地域別目標数値の設定と目標に向かって取り組むことへの見解

等について

三好 雅委員（自民） から、

1 障がい者雇用について

- ・厚生労働省発表による道内民間企業の過去3カ年の雇用率
- ・企業に対する理解促進の取組
- ・事前職場実習の取組内容
- ・障がい者雇用確保・職場定着支援等事業の実績
- ・雇用を行う中小企業への支援
- ・雇用促進に向けた考え方

2 再生可能エネルギーについて

- ・省エネルギー・新エネルギー促進行動計画における新エネルギーの導入目標と実績
- ・平成22年度の道の電力供給構造及び原子力発電の割合や水力を除く再生可能エネルギーの割合
- ・特別措置法の成立による再生可能エネルギーの増加に対する見解
- ・雪冰冷熱の導入方法
- ・「固定価格買取制度」の例外規定に対する国への要望
- ・国立公園区域内における地熱発電施設の建設許可への見解

- ・発電と送配電の分離に対する考え
 - ・地域意見の反映など国への働きかけ
- 3 ロシア極東地域との経済交流について
- ・これまでの取組状況
 - ・常設合同委員会の開催状況と取組内容
 - ・経済協力発展プログラム策定の視点と進捗状況
 - ・道産食品PR事業の内容と成果
 - ・寒冷地技術分野の技術交流の内容と成果
 - ・これまでの取組に係る分析と評価
 - ・企業等に対する事業成果の情報提供
 - ・今後の取組スタンス

等について

中山 智康委員（民主） から、

- 1 省エネルギー・新エネルギーの促進について
- ・省エネルギー・新エネルギー促進行動計画の目標に対しての実績と見解及び課題に対しての今後の取組
 - ・電力移出県等交付金の道と市町村の配分並びに市町村間の配分の考え方と道の裁量の余地の有無
 - ・電力移出県等交付金の取組内容による重点配分化及び新エネ事業等への充当に対する市町村への依頼
 - ・産学連携道産低炭素化技術モデル事業の成果
 - ・エネルギー「一村一炭素おとし事業」の成果
 - ・これまでの成果の具体的な活用方法
 - ・電力移出県等交付金を活用した道事業の抜本的な見直しに対する見解
 - ・事業の整合性
 - ・市町村と大手企業とのマッチングに対する取組
 - ・大手企業などとの連携に対する見解

等について

小畑 保則委員（自民） から、

- 1 中小企業近代化資金について
- ・貸付状況と貸付資金に係る道と中小企業基盤整備機構の負担割合
 - ・収入未済額が増加した要因
 - ・収入未済に係る延滞期間別状況と長期貸付先
 - ・高度化資金等債権回収検討チームによる検討結果
 - ・債権回収会社への委託状況及び回収状況
 - ・不納欠損の考え方及び取組状況
 - ・未収金縮減のための今後の取組
- 2 雇用対策について
- ・ジョブカフェ北海道の地域別利用状況と就職

の状況及び取組の成果

- ・ジョブサロン北海道の利用状況及び取組成果に対する受けとめ
- ・地域における支援体制の現状
- ・ジョブカフェ、ジョブサロンの運営に対する地域ニーズへの対応を含めた今後の取組

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

- 1 企業誘致と北海道経済活性化戦略ビジョンについて
- ・過去5カ年で道が助成した工場などの新設
 - ・増設の件数と補助額
 - ・新規誘致の現状に対する認識と今後の対応
 - ・企業立地促進補助金を活用した自動車関連製造業への支援実績
 - ・ビジョンの検証結果に対する認識と新たなビジョンへの反映状況
- 2 苫東特会及び石狩特会貸付金について
- ・両地域の再生スキームにおける分譲計画とその実績
 - ・計画に比べ分譲が進んでいない要因
 - ・特会設置時に見込んでいた道への配分額と実績の乖離状況や平成22年度末における一般会計からの貸付金の残額
 - ・両会計の分譲に係る実態の認識と今後の対応
- 3 中小企業総合振興資金について
- ・過去5カ年の融資実績
 - ・融資実績の減少傾向と中小企業者等の事業活動への影響及びその要因
 - ・信用保証協会に対する道の損失補償額の増加要因
 - ・他都府県における信用保証協会に対する損失補償の負担割合の状況
 - ・道が損失補償を行うという制度設計になった考え
 - ・損失補償のあり方の見直しに係る道の見解及び今後の対応
- 4 エネルギー政策について
- ・新エネルギー導入に当たっての道の視点や考え方
 - ・太陽光発電導入に向けた取組成果及び今後の取組
 - ・太陽光発電所の誘致に対する今後の取組
 - ・風力、地熱発電の導入に当たっての取組
 - ・電気事業者のエネルギー買い取りに係る省エ

エネルギー・新エネルギー促進行動計画への位置づけに対する道の認識

- ・エネルギー政策の「目指す姿」に対する具体的な実現方策

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部観光振興監、観光局長、経営支援局長、産業振興局長、労働局長、国際経済室長、環境・エネルギー室長、観光局参事、金融担当課長、国際経済室参事、立地担当課長、苫東・石狩担当課長、環境・エネルギー室参事及び就業支援担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

〇11月10日（木） 開議 午前10時4分
散会 午後4時47分
第2委員会室
第2分科委員長
高木 宏壽（自民）

① **経済部所管の質疑**を続行し、
安藤 邦夫委員（公明）から、

- 1 本道経済の活性化について
 - ・東日本大震災発生後の本道経済の現状についての認識
 - ・総生産や域際収支に係る状況
 - ・産業構造の高度化を図るための取組と今後の展開
 - ・中小企業対策の取組と成果及び現状の課題認識と今後の取組
 - ・企業誘致に当たっての取組
 - ・北海道産業振興条例による補助件数や補助実績及び雇用の増加や設備投資促進の成果
 - ・CCSに関する認識と今後の取組
 - ・企業誘致を促進していくための展開
- 2 苫東開発について
 - ・現在までの用地分譲や企業立地の状況
 - ・用地分譲が進まない要因
 - ・物流機能の高度化に向けた課題と今後の取組
 - ・苫東地域での物流拠点形成に向けた取組と今後の展開
 - ・静川遺跡に対する認識
 - ・静川遺跡の保存等を考慮した企業誘致に係る開発のアピール
 - ・メガソーラーの誘致活動の状況
 - ・メガソーラー誘致の取組
 - ・メガソーラー誘致についての今後の支援方策
 - ・今後の苫東開発の進め方

等について

山崎 泉委員（大地）から、

- 1 本道観光の振興対策について
 - ・「ほっかいどう未来創造プラン」の観光戦略目標に対する実績
 - ・目標達成に向けた施策の取組状況
 - ・道内地方空港の利用状況と地域別観光入り込み客数
 - ・地域への支援、国内客の誘致に向けた取組
 - ・国別外国人観光客数の実績、これまでのアジアからの誘客に向けた取組とその評価
 - ・他地域からの外国人観光客誘致に係るアプローチの必要性
 - ・国や市町村などと連携した取組
 - ・震災後の道内主要空港の外国人入国者数の状況
 - ・原発事故などの影響を踏まえた今後の国際観光への取組への見解
 - ・来年度に向けた観光施策に係る取組
 - ・国に対する支援施策充実の要望
- 2 食クラスター活動について
 - ・これまでの取組状況と成果
 - ・今後の取組方
 - ・「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」の取組状況
 - ・国における総合特区の指定申請受け付け状況と今後のスケジュール
 - ・「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」の今後の取組状況
- 3 エネルギー問題について
 - ・「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」に掲げた目標に対する進捗状況と評価
 - ・新エネルギー導入促進に向けた重点的な取組
 - ・エネルギーの地産地消に対する具体的な取組
 - ・道有施設、民間施設等への新エネルギー導入の目標及びスケジュール
 - ・再生可能エネルギーの導入促進に関する道庁内関係部の連携状況
 - ・新エネルギーの買い取りに係る北電の役割
 - ・新エネルギーの買い取り状況
 - ・将来のエネルギー政策に対する見解
 - ・道内の電力供給状況
 - ・泊原子力発電所のすべてが停止した場合の電力供給状況
 - ・節電に対する検討状況
 - ・冬期間の電力供給に向けた情報提供

- ・「道民のご意見を聴く会」における北電の働きかけに対する道の見解
- ・泊3号機の増設計画の知事同意に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部観光振興監、経済部次長、観光局長、経営支援局長、産業支援局長、国際観光担当局長、食関連産業室長、環境・エネルギー室長、企画調整担当課長、観光局参事、立地担当課長、苫東・石狩担当課長、食関連産業室参事及び環境・エネルギー室参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

② 教育委員会所管の質疑に入り、

三好 雅委員（自民）から、

- 1 フッ化物洗口について
 - ・学校保健統計調査の結果に対する認識
 - ・実施校増加に向けた取組
 - ・実施に当たっての課題
 - ・学校における課題の解決に向けた見解
 - ・学校保健計画への位置づけに対する認識
 - ・子どもたちの健康を守る取組における北教組の行動に対する受けとめ
 - ・数値目標の設定
 - ・普及拡大に向けた今後の取組
- 2 中1ギャップ、高1クライシスについて
 - ・道内での状況及びその要因
 - ・平成22年度から実施している事業の目的や取組内容及び指定校におけるこれまでの取組に対する認識並びに事業評価のあり方
 - ・今後の成果の普及等
- 3 地域医療を支える人材育成について
 - ・プロジェクト事業の趣旨と石狩管内とそれ以外の管内高校における医学部に進学した生徒の数と割合の変化
 - ・医進類型指定校以外の生徒に対する対応策
 - ・事業に参加した生徒の意欲等の把握
 - ・全道各地における事業の実施状況及び推進に向けた今後の取組

等について

佐藤 伸弥委員（民主）から、

- 1 高校配置計画について
 - ・地域別検討協議会で出された地元意見の反映状況
 - ・地域別検討協議会の運営方法
 - ・在校生等の意見が反映できる場の設定
 - ・中学生からの意見を把握する機会の実施の有無

- ・高校における特別支援教育の充実に対する見解
- ・小規模校の存続に向けた高校配置計画の策定に対する見解

等について

小畑 保則委員（自民）から、

- 1 公立高等学校生徒学資金貸付金について
 - ・奨学金の活用状況
 - ・償還金の収納状況
 - ・滞納者の状況及び長期滞納の要因
 - ・未収金回収に当たっての具体的な対策
 - ・保証人への督促に対する見解
 - ・奨学金の償還方法及び償還方法の変更の検討に対する見解
 - ・不納欠損処理の状況と今後の対応
 - ・収納確保に向けた実効性のある対策
- 2 学校の諸納金について
 - ・独立行政法人日本スポーツ振興センターの共済掛金の収納事務に対する道監査からの指摘内容及び共済掛金の立て替えとして充てられていた会計経費の執行状況
 - ・諸納金の管理体制
 - ・他校における立て替え経理処理の常態化の有無及びその実態の調査実施に対する見解
 - ・共済掛金の収納方法の改善に対する見解
 - ・金銭事故防止に対する今後の対応

等について

稲村 久男委員（民主）から、

- 1 高等学校、特別支援学校の課題について
 - ・通学費や下宿代など家庭の経済的負担の把握
 - ・通学費補助制度の期限に対する考え方
 - ・地元には高校がない遠距離通学生徒に対する通学費補助の検討に対する考え
 - ・定時制高校の生徒数に応じた対応等
 - ・問題行動等に対応した学校の取組に対する施策
 - ・有朋高校からの協力校への支援の現状と支援強化に向けた道教委の考え
 - ・協力校への支援体制の強化に対する考え
 - ・PTA会費等の保護者負担の実態把握と負担軽減への対応に対する所見
 - ・高等養護学校等への進学希望者増加への対応状況及び今後の対応策
 - ・寄宿舎統合に向けた配慮の状況
 - ・帯広聾学校寄宿舎の閉舎に伴う乳幼児相談事業への対応
 - ・寄宿舎の統合における保護者の理解

- ・高等学校における発達障がい支援連携モデル事業の内容と今後の事業展開
- ・発達障害のある生徒に対する調査等の早期対応に向けた取組

等について

柿木 克弘委員（自民） から、

- 1 会計検査院の検査結果について
 - ・その内容
 - ・他県の検査結果の内容
 - ・検査結果に対する認識
 - ・検査対象者の選定手法
 - ・不適切な勤務実態のあった学校名等の公表の有無
 - ・国への返還に伴う対応及び応分の道費返還に伴う対応と学校名等の公表に対する考え
 - ・不適切な勤務実態が明らかになった学校に対する保護者等への対応状況の確認
 - ・返還請求に応じない教職員や退職者への対応
 - ・校外研修の実態とそれに対する認識及び承認を行った者の責任
 - ・他県の教職員の勤務実態との比較
 - ・今後の調査の実施に向けた決意

等について

安藤 邦夫委員（公明） から、

- 1 教職員の健康管理について
 - ・定期健康診断の実施状況と結果
 - ・精密検査の受診状況と道教委の対応
 - ・精密検査結果で要治療とされた者の割合とその内容
 - ・教職員への保健指導の状況
 - ・健康診断後の取組の充実策
 - ・病気などによる休職者の状況と精神疾患の割合の推移及びその要因分析と現状認識
 - ・教職員に対するメンタルヘルス対策の取組
 - ・道立学校における衛生委員会の取組状況と衛生管理体制の充実に向けた取組
- 2 教育用財産などについて
 - ・未使用となっている教職員住宅の状況とその要因
 - ・教員数が減少していく中で将来を見据えた教職員住宅のあり方の検討
 - ・統廃合等に伴う道立学校の敷地の状況
 - ・未利用地となった要因
 - ・未利用財産の利活用に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、総務政策局長、

学校教育局長、教育職員局長、学校教育局次長、新しい高校づくり推進室長、総務課長、施設課長、高校教育課長、特別支援教育課長、健康・体育課長、学校教育局参事（生徒指導・学校安全）、給与課長、福利課長及び新しい高校づくり推進室参事から答弁があつて、教育委員会所管に関する質疑を終結。

決算特別委員会

〇11月11日（金） 開議 午前10時3分
散会 午後5時4分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀（民主）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 本委員会及び各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、委員外議員からの発言の申出について、委員の総括質疑終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

柿木 克弘委員（自民） から、

- 1 会計検査院の検査結果について
 - ・教職員の不適切な給与支給に対する受け止め
 - ・監査の必要性に対する見解
- 2 エネルギー政策について
 - ・今冬の電力需給見通しにかかる受け止め
 - ・道民への節電を呼びかけを行う必要性に対する見解
- 3 TPP問題について
 - ・TPP問題にかかる認識
 - ・本道に及ぼす影響の算定にかかる見解
 - ・道庁内の取組にかかる体制整備にかかる考え方

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

- 1 エネルギー政策について
 - ・エネルギーの「地産地消」の当面の目指すべき姿と目標年度及び道の取組方
 - ・環境産業の育成に対する取組
- 2 企業誘致と北海道経済活性化戦略ビジョンについて
 - ・自動車関連産業の集積の進まなかった要因にかかる認識と今後の企業誘致のあり方に対する

る考え

- ・雇用の創出、道民所得の向上をビジョンの目標に追加する考えにかかる見解

等について

船橋 利実委員（自民） から、

- 1 廃棄物処理について
 - ・震災がれきの受入に関する市町村の意向確認結果
 - ・震災がれき受入に関する道民理解のための取組
 - ・震災がれき受入にかかる事前取り決めにかかる考え
 - ・がれきに含まれるアスベスト対策に対する考え
 - ・がれき処理に対する政府の対応にかかる所見
 - ・がれき処理の安全性の担保にかかる見解
 - ・災害廃棄物の受入の統一的基準、マニュアル策定にかかる見解
- 2 泊原子力発電所について
 - ・泊原発における地下水のモニタリング状況及び膨大な汚染水が発生した際の対応
 - ・想定できる災害発生状況と各種対応にかかる道と北電の協議及び対応状況
 - ・泊発電所に対する道民の安全・安心対策
- 3 災害対策について
 - ・石油製品販売業に対する認識と支援策
 - ・石油業共同組合連合会との協定締結にかかる内容と時期
- 4 防災計画について
 - ・離島や孤立集落における災害応急対応や他県との連携も含めた訓練など、実践的な訓練のあり方にかかる検討と所見
 - ・防災事業継続計画（BCP）策定への取組状況と東日本大震災以降の見直しの状況及び（BCP）策定にかかる認識と市町村や民間事業者等への働きかけと支援状況
 - ・これまでの防災計画におけるがれき発生量と処理に対する考え
 - ・がれき処理体制の設備面、組織面、法律面等にかかる考え方
 - ・道内最終処分場容量不足になった場合のがれき処理の検討状況と見解

等について

木村 峰行委員（民主） から、

- 1 工業用水道事業会計について
 - ・石狩工水の需要開拓にかかるトップセールスに対する所見

- ・石狩工水の経営状況にかかる欠損金減額改善計画着手に対する考えと所見

2 地域振興について

- ・各振興局における1年間の実績と評価
- ・振興局に対する地域からの意見に対する受け止め方と今後の対応方針
- ・地域振興条例に基づいた地域振興施策の充実にかかる取組状況
- ・地域振興条例に基づいた地域づくり総合交付金や振興局独自事業の拡充にかかる取組状況
- ・職員派遣制度の取組にかかる評価
- ・地域づくり連携会議の取組の成果
- ・地域振興の依然として厳しい地域の実情に対する受け止め

3 道の行財政運営について

- ・具体的な目指すべき水準を掲げた「道財政の将来像」を示した収支対策を講じることに對する見解
- ・収支対策の見直しにあたり「負担の先送り」にかかる認識と対応方針
- ・行財政改革の見直しにかかる見解
- ・道税収増につながる施策にかかる見解

等について

段坂 繁美委員（民主） から、

1 原子力安全対策について

- ・泊原発の災害時に備えた避難道路整備にかかる所見
- ・道の第三者検証委員会にかかる影響に対する考え方
- ・道民の信頼回復と今後の対策・対応の考え方
- ・青森県大間原発に対する北海道市長会・町村会、札幌市長からの要望に対する受け止め及び泊原発と青森県の大間原発防護対策地域にかかわる防災対策に対する取組と道民の安全対策にかかる考え

等について

佐藤 英道委員（公明） から、

1 道財政の健全化と行財政改革について

- ・今後の収支対策の見直しに対する所見
- ・行財政改革の取組にかかる改革項目の洗い出しに対する所見
- ・3期目の行財政改革についての重点的な取組の進め方に対する所見
- ・目指すべき目標の設定にかかる所見

2 本道の三次救急医療について

- ・ドクターヘリの運航にかかる運航実績や成果などを踏まえた評価
- ・ドクターヘリの空白地帯解消に対する今後の取組にかかる所見

3 消防防災ヘリコプターについて

- ・ドクターヘリが他の事案対応中や夜間に出動できない場合に防災ヘリが補完するような有効活用の検討に対する所見

等について

真下 紀子議員（共産）から、

1 原子力行政等について

- ・道民に対する核燃料税の説明責任に対する見解
- ・核燃料税の見直しに対する考え

2 女性の登用について

- ・道職員の女性管理職登用の実態に対する受け止め
- ・国における数値目標設定に対する受け止め
- ・女性登用向上に向けた決意

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、意見は一致した旨報告。
- ⑤ 報告第2号ないし第3号及び第5号についてはいずれも異議なく意見を付し認定議決。報告第4号は異議なく認定議決。
- ⑥ 高木宏壽委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり決することを諮り、異議なく決定。
- ⑦ 報告第2号ないし第5号に対する審議経過及び結果に関する委員長報告文については、委員長に一任することを決定。
- ⑧ 委員長から、付託案件に対する審議終了のあいさつがあつて閉会。

附 帯 意 見

報告第2号（北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算）

1. 平成22年度末の道債残高は、地方交付税の振りかわりである臨時財政対策債を含め5兆7000億円に上っており、道民生活への影響を

最小限にとどめながら、道財政の規律維持に向けた一層の取組に努めるべきである。

1. 道外の他電力管内と異なり、冬期間に電力需要のピークを迎える本道の電力供給については、北海道電力において、泊発電所1、2号機が定期点検に伴う停止状態が継続する中、発電設備の点検時期の調整や自家発電電力の買い増しなどによって供給予備力を確保したところである。しかしながら、今冬の気象状況や発電設備の計画外の停止などの悪条件が重なった場合の停電を否定できないことから、北海道電力に対して一層の供給確保に努めるよう求めるとともに、道民に対し節電に協力いただくよう呼びかけるべきである。

1. TPPへの参加は、本道の基幹産業である農業分野において、関連産業、地域経済への影響額を含め、2兆2000億円に上る損失を及ぼすことが予想されるばかりでなく、医療制度、公共事業の入札、金融など道民の生活に大きな影響をもたらすものである。道が知事会を通じて提出した21分野に関する疑問点に対して、政府に明確な回答を求めるとともに、今後のTPP問題への対応に向けて道庁組織を挙げたの体制を整えるべきである。

1. 道教委は、文部科学省の指導を受けて、すべての小中学校、道立学校、市町村立定時制高校を対象に、平成18年度から22年度までの5年間について不適切な給与支給がなかったかの調査を実施することとしているが、道教委の調査結果については、監査委員による監査を要求するとともに、不適切な支給額の返戻及び国庫負担金の返還を確実にし、再発防止に努めるべきである。

報告第3号（北海道病院事業会計決算）

1. 病院事業については、その経営状況をあらわす病床利用率、職員給与比率、入院患者数、外来患者数などの数値が平成22年度においていずれも目標を大きく下回っており、結果として、単年度の純損失額は、前年度に比べ縮小しているものの、約13億4000万円を計上し、

厳しい経営状況が続いている。

平成20年度から24年度までを計画期間とする「北海道病院事業改革プラン」については、経営形態のあり方を含め前倒しで見直しすることとしているが、外部のノウハウの活用も考慮した実効性ある計画の見直しを早期に行い、経営改善を推進すべきである

報告第5号（北海道工業用水道事業会計決算）

1. 工業用水道事業については、単年度収支の黒字化を目指し引き続き経常費用などの見直しを進めるとともに、特に、石狩湾新港地域工業用水道事業については、関係機関等と連携し経営改善に全力を挙げて取組べきである。

資	料
---	---

第 4 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	H23. 11. 25	H23. 11. 30	北海道条例第52号
北海道学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	H23. 11. 25	H23. 11. 30	北海道条例第53号
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H23. 11. 25	H23. 11. 30	北海道条例第54号
北海道地方警察職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	H23. 11. 25	H23. 11. 30	北海道条例第55号
北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	H23. 12. 9	H23. 12. 20	北海道条例第56号
北海道税条例の一部を改正する条例	H23. 12. 9	H23. 12. 20	北海道条例第57号
特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例	H23. 12. 9	H23. 12. 20	北海道条例第58号
北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H23. 12. 9	H23. 12. 20	北海道条例第59号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H23. 12. 9	H23. 12. 20	北海道条例第60号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H23. 12. 9	H23. 12. 20	北海道条例第61号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H23. 12. 9	H23. 12. 20	北海道条例第62号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H23. 12. 9	H23. 12. 20	北海道条例第63号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H23. 12. 9	H23. 12. 20	北海道条例第64号
北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H23. 12. 9	H23. 12. 20	北海道条例第65号
北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	H23. 12. 9	H23. 12. 20	北海道条例第66号
北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	H23. 12. 9	H23. 12. 20	北海道条例第67号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例	H23.12.9	H23.12.20	北海道条例第68号

平成23年提出案件の議決状況（第1回定例会以降）

知事提出案件

定例会 臨時会	提出件数					議決状況							
	予算	条例	その他 議案	報告	計	原案可決	承認議決	同意議決	意見を付し 認定議決	認定議決	報告のみ	継続審査	計
1 定	30	28	8	5	71	65	—	1	—	—	5	—	71
1 臨	1	—	—	1	2	1	—	—	—	—	1	—	2
2 臨	1	—	2	1	4	2	—	1	—	—	1	—	4
2 定	7	12	11	24	54	27	1	3	—	—	23	—	54
3 定	1	7	22	13	43	28	1	2	—	—	8	4	43
4 定	4	17	3	1	25	24	—	—	(3)	(1)	1	—	25(4)
合計	44	64	46	45	199	147	2	7	(3)	(1)	39	4	199(4)

注：（ ）内は継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

議員提出案件

定例会 臨時会	提出件数					議決状況				
	会議案	決議案	意見案	主な動議 (組替え)	計	原案可決	否決	継続審査	修正議決	計
1 定	3	—	12	—	15	15	—	—	—	15
1 臨	—	—	1	—	1	1	—	—	—	1
2 臨	—	6	—	—	6	6	—	—	—	6
2 定	1	—	13	—	14	14	—	—	—	14
3 定	—	2	9	—	11	11	—	—	—	11
4 定	—	—	6	—	6	6	—	—	—	6
合計	4	8	41	—	53	53	—	—	—	53

平成23年請願の審査状況（第1回定例会以降）

請願

定例会 臨時会	前回からの 継続審査	新規受理	採 択	不 採 択	審議未了	議決不要	取 下 げ	継続審査
1 定	47	2	3	—	44	—	2	0
2 定	0	5	—	—	—	—	—	5
3 定	5	3	1	—	—	—	1	6
4 定	6	10	—	—	—	—	1	15
合計		20	4	—	44	—	4	

注：取下げの件数のうち閉会中処理したものは直近の定例会に含む。

平成23年議員提出案件の件名及び議決結果一覧（第1回定例会以降）

会 議 案

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 日 年 月 日	議 決 日 年 月 日	議 事 果 結 果
1 定	1	北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案	見延 順章議員ほか 9 人	23. 2. 18	23. 2. 18	原案可決
	2	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	議会運営委員長 岩本 剛人	23. 3. 9	23. 3. 9	原案可決
	3	北海道議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	見延 順章議員ほか 9 人	23. 3. 9	23. 3. 9	原案可決
2 定	1	北海道議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例案	遠藤 連議員ほか12人	23. 7. 8	23. 7. 8	原案可決

決 議 案

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 日 年 月 日	議 決 日 年 月 日	議 事 果 結 果
2 臨	1	産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会を設置に関する決議	池田 隆一議員ほか13人	23. 5. 18	23. 5. 18	原案可決
	2	北方領土対策特別委員会設置に関する決議	池田 隆一議員ほか13人	23. 5. 18	23. 5. 18	原案可決
	3	新幹線・総合交通体系対策特別委員会設置に関する決議	池田 隆一議員ほか13人	23. 5. 18	23. 5. 18	原案可決
	4	道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会設置に関する決議	池田 隆一議員ほか13人	23. 5. 18	23. 5. 18	原案可決
	5	少子・高齢社会対策特別委員会設置に関する決議	池田 隆一議員ほか13人	23. 5. 18	23. 5. 18	原案可決
	6	食と観光対策特別委員会設置に関する決議	池田 隆一議員ほか13人	23. 5. 18	23. 5. 18	原案可決
3 定	1	石川知裕衆議院議員の議員辞職を求める決議	遠藤 連議員ほか 4 人	23.10. 6	23.10. 7	原案可決
	2	再生可能エネルギーの推進に関する決議	石塚 正寛議員ほか 5 人	23.10. 6	23.10. 7	原案可決

意見案

定例会 臨時会	番号	件名	提出者	提出 年月日	議決 年月日	議事 結果
1 定	1	北海道内すべての裁判所に裁判官の常駐を求める意見書	柿木 克弘議員ほか 4 人	23. 3. 9	23. 3. 9	原案可決
	2	行政書士に行政不服審査法に係る不服審査手続の代理権の付与を求める意見書	柿木 克弘議員ほか 4 人	23. 3. 9	23. 3. 9	原案可決
	3	全国建設工事業国民健康保険の資格喪失者に対する救済措置に関する意見書	柿木 克弘議員ほか 4 人	23. 3. 9	23. 3. 9	原案可決
	4	精神科医療の充実を求める意見書	柿木 克弘議員ほか 4 人	23. 3. 9	23. 3. 9	原案可決
	5	国民皆保険制度の堅持を求める意見書	柿木 克弘議員ほか 4 人	23. 3. 9	23. 3. 9	原案可決
	6	離島振興法の抜本改正及び総合的な離島振興策の推進を求める意見書	柿木 克弘議員ほか 4 人	23. 3. 9	23. 3. 9	原案可決
	7	石炭じん肺患者とトンネルじん肺患者の救済制度創設等を求める意見書	柿木 克弘議員ほか 4 人	23. 3. 9	23. 3. 9	原案可決
	8	「賃貸住宅における借入人の居住の安定確保を図るための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立て行為の規制等に関する法律（案）」に関する意見書	柿木 克弘議員ほか 3 人	23. 3. 9	23. 3. 9	原案可決
	9	ウイルス性肝炎対策の拡充を求める意見書	保健福祉委員長 林 大記	23. 3. 8	23. 3. 9	原案可決
	10	北海道農業の発展に必要な生産基盤整備に関する意見書	農政委員長 中司 哲雄	23. 3. 8	23. 3. 9	原案可決
	11	北方領土問題の早期解決を求める意見書	北方領土対策特別委員長 加藤 礼一	23. 3. 8	23. 3. 9	原案可決
	12	養護老人ホームの運営の支援拡充を求める意見書	少子・高齢社会対策特別 委員長 日下 太朗	23. 3. 8	23. 3. 9	原案可決
1 臨	1	東北地方太平洋沖地震被害への緊急対策等を求める意見書	柿木 克弘議員ほか 4 人	23. 3.30	23. 3.30	原案可決
2 定	1	地方消費者行政の充実・強化を求める意見書	石塚 正寛議員ほか 5 人	23. 7. 7	23. 7. 8	原案可決
	2	軽油引取税等に関する意見書	石塚 正寛議員ほか 5 人	23. 7. 7	23. 7. 8	原案可決
	3	東日本大震災からの復旧・復興及び地域経済の活性化を求める意見書	石塚 正寛議員ほか 5 人	23. 7. 7	23. 7. 8	原案可決
	4	地方における公共事業の執行に必要な財源の確保を求める意見書	石塚 正寛議員ほか 5 人	23. 7. 7	23. 7. 8	原案可決
	5	地方財政の充実・強化を求める意見書	石塚 正寛議員ほか 5 人	23. 7. 7	23. 7. 8	原案可決
	6	母子家庭自立対策の充実を求める意見書	石塚 正寛議員ほか 5 人	23. 7. 7	23. 7. 8	原案可決
	7	JR三島・貨物会社の経営安定化に関する意見書	石塚 正寛議員ほか 5 人	23. 7. 7	23. 7. 8	原案可決
	8	TPP交渉への参加を行わないよう求める意見書	石塚 正寛議員ほか 5 人	23. 7. 7	23. 7. 8	原案可決
	9	米の先物取引試験上場の認可の撤回を求める意見書	石塚 正寛議員ほか 5 人	23. 7. 7	23. 7. 8	原案可決
	10	原子力発電所の安全対策の強化等を求める意見書	石塚 正寛議員ほか 5 人	23. 7. 7	23. 7. 8	原案可決
	11	森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書	水産林務委員長 日下 太朗	23. 7. 7	23. 7. 8	原案可決
	12	道路の整備に関する意見書	建設委員長 東 国幹	23. 7. 7	23. 7. 8	原案可決
	13	義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書	文教委員長 中村 裕之	23. 7. 7	23. 7. 8	原案可決

定例会 臨時会	番号	件名	提出者	提出 年月日	議決 年月日	議事 結果
3 定	1	原子力損害の賠償に関する意見書	石塚 正寛議員ほか 5 人	23.10. 6	23.10. 7	原案可決
	2	我が国の領土に係る外交に関する意見書	石塚 正寛議員ほか 5 人	23.10. 6	23.10. 7	原案可決
	3	TPP交渉への参加を行わないよう求める意見書	石塚 正寛議員ほか 5 人	23.10. 6	23.10. 7	原案可決
	4	受診時定額負担の導入に反対する意見書	保健福祉委員長 佐々木 恵美子	23.10. 6	23.10. 7	原案可決
	5	北海道農業の発展に必要な生産基盤整備に関する意見書	農政委員長 小松 茂	23.10. 6	23.10. 7	原案可決
	6	根室海峡におけるロシア連邦トロール船に関する意見書	水産林務委員長 日下 太朗	23.10. 6	23.10. 7	原案可決
	7	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	文教委員長 中村 裕之	23.10. 6	23.10. 7	原案可決
	8	北方領土問題の解決促進等に関する意見書	北方領土対策特別委員長 布川 義治	23.10. 6	23.10. 7	原案可決
	9	北海道新幹線の建設促進を求める意見書	新幹線・総合交通体系対策 特別委員長 戸田 芳美	23.10. 6	23.10. 7	原案可決
4 定	1	鳥獣被害防止対策の充実・強化に関する意見書	石塚 正寛議員ほか 4 人	23.12. 8	23.12. 9	原案可決
	2	子ども・子育て新システムによる保育制度改革に関する意見書	石塚 正寛議員ほか 5 人	23.12. 8	23.12. 9	原案可決
	3	原子力発電所の安全対策に関する意見書	石塚 正寛議員ほか 5 人	23.12. 8	23.12. 9	原案可決
	4	再生可能エネルギー等の導入推進を求める意見書	石塚 正寛議員ほか 5 人	23.12. 8	23.12. 9	原案可決
	5	私立専修学校に関する新学校種の創出と財源措置に関する意見書	石塚 正寛議員ほか 5 人	23.12. 8	23.12. 9	原案可決
	6	国立大雪青少年交流の家及び国立日高青少年自然の家の存続を求める意見書	文教委員長 中村 裕之	23.12. 8	23.12. 9	原案可決

※ 1 定、 1 臨については28期に開催されたものである。

平成23年請願の件名及び審査結果一覧（第2回定例会以降）

請 願

（継審＝継続審査、議不＝議決不要、不採＝不採択、取下＝取下げ）

文書表 番 号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
1	子ども医療費助成制度の拡充、子宮頸がん予防ワクチンの公費助成と国への意見書を求める件	23. 6. 27	23. 6. 29	保健福祉	2定継審 3定継審 4定継審
2	道内すべての小・中・高等学校における耐震化の早期実施と道内すべての学年での35人学級の実現を求める件	23. 6. 27	23. 6. 29	文 教	2定継審 3定継審 4定継審
3	泊原子力発電所の段階的運転停止、3号機プルサーマル計画の凍結を求める件	23. 6. 27	23. 6. 29	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	2定継審 3定取下
4	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、原子力依存政策の抜本見直しと、持続可能な自然エネルギーへの転換を求める件	23. 6. 27	23. 6. 29	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	2定継審 3定継審 4定継審
5	「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革に反対する意見書提出を求める件	23. 6. 27	23. 6. 29	少子・高齢 社会対策	2定継審 3定継審 4定継審
6	北海道に性暴力被害者救済のワンストップ支援センターの設置を求める件	23. 9. 22	23. 9. 26	環境生活	3定採択
7	放射性瓦れきの北海道への持ち込み拒否を求める件	23. 9. 27	23. 9. 28	環境生活	3定継審 4定継審
8	プルサーマル発電計画の白紙撤回を求める件	23. 9. 27	23. 9. 28	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	3定継審 4定継審
9	JR白石駅前の道路を安全に横断できる信号設置を求める件	23. 11. 14	23. 11. 25	総 務	4定取下
10	原発から撤退し、再生エネルギーへの転換を政府と電力会社に働きかけ、北海道電力「やらせ」問題の真相究明と再発防止の徹底を求める件	23. 11. 21	23. 11. 25	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	4定継審
11	森林環境税等に関する件	23. 11. 25	23. 11. 29	水産林務	4定継審
12	北方領土返還決議を求める件	23. 11. 29	23. 12. 1	北方領土対策	4定継審
13	子ども・子育て新システムの導入に反対し、現行保育制度の拡充を求める国への意見書提出を求める件	23. 11. 29	23. 12. 1	少子・高齢 社会対策	4定継審
14	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	23. 12. 5	23. 12. 7	文 教	4定継審
15	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	23. 12. 5	23. 12. 7	文 教	4定継審
16	教育予算の増額、教育費の無償化、父母負担軽減、教育条件の改善を求める件	23. 12. 5	23. 12. 7	文 教	4定継審
17	私学助成の充実と父母負担軽減をねがう件	23. 12. 5	23. 12. 7	文 教	4定継審
18	瓦れき受け入れに関する件	23. 12. 6	23. 12. 7	環境生活	4定継審

11月の出来事

- 2日 ○子どもを中心に、数年周期で流行するマイコプラズマ肺炎が全国的に過去10年で最大の猛威を振るっている。道内は苫小牧市内で学級閉鎖が出ているだけで、まだ流行の端緒の段階。
- 東日本大震災で発生した岩手県宮古市のがれきを東京都に搬出する作業が始まった。放射性物質への不安から、ほかに広域処理を正式に引き受ける自治体は出でおらず、東京都の取組がテストケースとなる。
- 4日 ○プロ野球北海道日本ハムはスポーツジャーナリストの栗山英樹氏（50）に監督就任を正式要請し、栗山氏は受諾した。本拠地移転後3代目の監督で、2年契約。
- 7日 ○陸上自衛隊が大分県で行う協同転地演習に参加するため、陸自第7師団（司令部・千歳）の90式戦車4両など装甲車両19両が6日夜千歳市祝梅の東千歳駐屯地を出発し、苫小牧西港まで公道30.2キロを走った。北部方面隊の90式戦車が道外に移動するのは初めて。
- 10日 ○札幌の今年の初雪が遅れている。過去30年の平年の初雪は10月28日で、記録的な遅さとなりそう。昨年は10月26日に4センチの積雪を記録した。
- 11日 ○トルコ東部ワン周辺で9日夜に起きたマグニチュード（M）5.6の地震で宿泊していたホテルが倒壊し東京のNPO法人に所属する男性が亡くなり、同僚の女性は無事が確認された。2人は10月の地震を受け現地で支援活動中だった。
- 12日 ○野田首相は11日夜首位官邸で記者会見し環太平洋連携協定（TPP）について「交渉参加に向けて関係国との協議に入る」と述べ、交渉に参加する方針を表明した。同日、この表明を受け高橋知事は道議会決算特別委員会で、知事をトップに関連部局で構成する対策本部を設置することを表明した。
- ロシア・サハリン州で大やけどを負ったエブゲニー・ポダトノフ君（12）が札幌医大病院で高度な治療を受けるため、チャーター機で新千歳空港に到着した。ロシアと北方領土からの緊急搬送は1990年に大やけどで札幌医大病院に運ばれたコンスタンチン君＝当時（3）が最初。これまでにいずれもやけどを負った9人を受け入れ、ポダトノフ君が10人目となる。
- 18日 ○道と青森、岩手、秋田の知事による北海道・北東北知事サミットが苫小牧市内で開かれ、4知事は東日本大震災を教訓に、大災害時の食料供給など相互支援を想定した広域連携に向け、本年度内に課題の洗い出しに取組むことで合意した。
- 21日 ○最高裁は、地下鉄サリン事件で殺人罪などに問われて一、二審で死刑判決を受けたオウム真理教元幹部遠藤誠一被告（51）の上告を棄却した。これにより1995年3月の教団への強制捜査から16年8ヶ月を経て、計189人が起訴された一連の裁判が事実上全て終結した。
- 23日 ○北海道電力泊原発3号機のプルサーマル計画をめぐるやらせ問題で道の関与を調査していた道第三者検証委員会は報告書を知事に提出。当時の原子力安全対策課長が北電に賛成意見の提出を依頼したと受け取られる趣旨の「不適切」な発言をしたとして道のやらせ関与を認める一方で、道の組織的関与は否定した。
- 28日 ○ダブル選挙となった大阪市長選と大阪府知事選は、市長に「大阪維新の会」代表の前大阪府知事橋下徹氏（42）が、知事に維新の会幹事長で橋下氏側近の元府議の松井一郎氏（47）が当選した。
- 医師免許がない准看護師らに人工透析患者の血管拡張手術を行わせたとして石狩市内「はまなす医院」の院長（65）ら3人が逮捕された。

12月の出来事

- 1日 ○北海道電力は東北電力に対する送電を12月から来年3月末まで30万～50万キロワットの範囲で継続することを決めた。道内と東北の電力需給の状況に応じて送電量を変えるほか、道内の電力需給が逼迫した場合は中止することもあるという。
- JX日鉱日石エネルギーは来年3月より植物などを原料に製造した「バイオガソリン」を道内で販売すると発表した。バイオガソリンの販売は道内初。
- 3日 ○サッカーJリーグ2部のコンサドーレ札幌は、札幌ドームで行われた最終戦で首位のFC東京を2-1で下し、昇格圏内の3位に入り、2008年以来4季ぶりとなる1部復帰を決めた。
- 5日 ○北半球の200カ所余りで生息が確認されているマリモは、国の特別天然記念物の阿寒湖のマリモを起源とすることが釧路市教育委員会マリモ研究室の遺伝子解析で判明した。マリモを食べた渡り鳥が運び広めたと見られる。
- 鳥インフルエンザなどの野生動物に由来する感染症を研究する北大人獣共通感染症リサーチセンターが世界保健機関の研究協力センターに指定され北大で調印式が行われた。北大は指定を受けリサーチセンター内に来年4月危機分析・対策室を新設しウイルスの世界的な流行を分析する。
- 6日 ○食品大手の明治は粉ミルク「明治ステップ」(850グラム缶)から最大で1キログラム当たり30.8ベクレルの放射性セシウムが検出されたことを明らかにした。埼玉県春日部市の工場で3月14～20日、牛乳や水などを混ぜた原料を乾燥させた際、東京電力福島第1原発事故で大気中に飛散したセシウムが混入した可能性があるとしている。
- 受託収賄など四つの罪で服役していた新党大地代表の鈴木宗男前衆議院議員(63)が仮釈放された。
- 7日 ○2015年度の北海道新幹線新青森-新函館(仮称)間開業に伴いJR北海道から経営分離される並行在来線の江差線木古内-五稜郭間(38キロ)について道議会予算特別委員会で高橋知事はバス転換を撤回し鉄路存続を地元へ提示する考えを表明した。
- 9日 ○東日本大震災からの復興施策を統括する復興庁の設置法が参院本会議で可決成立した。政府は震災から1年となる来年3月11日までに発足させる方針。震災10年後の2021年3月31日まで期限を限った設置となる。
- 道は北海道電力泊原発3号機をめぐるやらせ問題で「不適切」な発言をしたとして当時の原子力安全対策課長(57)を厳重注意処分とした。高橋知事は自らの管理監督責任を問い減給10%1ヶ月処分を決めた。
- 11日 ○南アフリカでの気候変動枠組み条約第17回締約国会議(COP17)は先進国の温室効果ガス削減義務を定めた京都議定書を2013年以降も継続し、2020年には米国や中国を含む全ての国が参加する新たな法的枠組みを始めるとの工程表を採択し閉幕した。日本は2013年以降は離脱し自主的な取組を続けるとしている。
- 12日 ○2011年の世相を1字で表す「今年の漢字」が「絆」に決まった。東日本大震災や紀伊半島豪雨などの大規模災害で、家族や仲間との絆の大切さをあらためて知ったことなどが選ばれた理由となった。
- 13日 ○空知や石狩地方などで12日にかけて降り続いた大雪で岩見沢市では積雪が最大106センチ、石狩管内新篠津村でも同104センチを記録した。いずれも平年の4倍に達する多さで、岩見沢は12月中旬に積雪が100センチを超えたのは1974年以来。
- 14日 ○オバマ米大統領はノースカロライナ州のフォートブラック陸軍基地で演説。イラク駐留米軍の完全撤退に向けた最後の作業が完了し、2003年3月に戦端が開かれたイラク戦争が終結したと宣言した。

- 15日 ○道の上海事務所が上海市内の日中経済協会の事務所内に開設し、高橋知事らが出席して記念式が行われた。道が単独で中国国内に事務所を開くのは初めて。
- 16日 ○野田首相は東京電力福島第1原発事故に関し「原子炉は冷温停止状態に達し、事故そのものが収束に至ったと確認された」と述べて事故収束への工程表の「ステップ2」完了を宣言した。
- 19日 ○朝鮮中央通信は北朝鮮の最高指導者で国防委員会委員長の金正日総書記（69）が17日午前8時半（日本時間同）現地指導に向かう列車の中で急性心筋梗塞で死亡したと報じた。
- 20日 ○北海道電力泊原発3号機のプルサーマル計画をめぐるやらせ問題で道は北電と協議し事実上やらせ問題を受け、同計画を凍結することを確認した。
- 22日 ○2人が死亡、95人が重軽傷を負った1976年の道庁爆破事件で殺人罪などに問われ死刑が確定した大森勝久死刑囚（62）の再審請求について、最高裁第3小法廷は再審開始を認めなかった札幌高裁決定を支持し、同死刑囚の特別抗告を棄却する決定をした。
- 23日 ○政府は胆振管内白老町に予定しているアイヌ民族の「民族共生の象徴となる空間」（共生空間）に国立博物館を設置する方針を固め、来年度予算案に調査費約600万円を計上することを内定した。これにより道内初の国立博物館が誕生することとなる。
- 国土交通省相は記者会見で、来年度予算案にダム本体工事費を計上することを明言し、政権交代後に中止を表明した八ツ場ダム（群馬県）の建設再開を決めた。
- 26日 ○政府は北海道新幹線新函館（仮称）－札幌間（211キロ）など整備新幹線未着工3区間について新規着工を認める方針を決定した。早ければ年度内にも認可され、2035年度開通見通し。
- 26日 ○政府の東京電力福島第1原発事故調査・検証委員会は、1号機にある非常用の原子炉冷却装置を全運転員が作動させたことがないなど各号機の冷却操作で不手際や認識不足があり炉心損傷を早めた可能性があると指摘、事業者として東電は「極めて不適切」とする中間報告を公表した。
- 28日 ○沖縄防衛局の局長らは米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設に向けた環境影響評価（アセスメント）の評価書を28日未明に沖縄県庁の守衛室に運び込んだ。防衛省は県内移設に反対する住民らの阻止行動を避けるために異例な搬入方法をとったとしているが、猛反発した住民らが県庁に詰めかけた。
- 新党大地代表の鈴木宗男前衆議院議員はいずれも無所属の松木謙公（道12区）石川知裕（道11区）両衆議院議員ら5人と新党「大地・真民主党」（略称・大地）を結成し総務省に届け出た。
- 31日 ○オウム真理教元幹部で特別手配中だった平田信容疑者（46）＝札幌市出身＝が31日夜、警視庁丸の内署に出頭した。同庁捜査1課は1995年2月に公証役場事務長仮谷清志さん＝当時（68）＝が拉致されて死亡した事件の逮捕監禁致死容疑で平田容疑者を逮捕した。

特 集

北海道議会開設110年記念式典

北海道議会開設110年記念式典

明治34年に北海道議会の前身である北海道会が開設されてから、本年度で満110年を迎えたことから、平成23年11月25日に道議会議場において、記念式典を開催した。

式典は、元道議会議員など約170名の出席を得て、午後1時30分三津副議長の開式の辞で開始され、道警音楽隊の演奏で国歌斉唱、喜多議長の式辞に続き高橋知事から祝辞があった。

その後、祝電披露があつて、副議長が閉式を告げ、式典を終了した。

なお、「道議会110年小史」を発刊し、式典出席者等に配付した。



式 辞

本日ここに、北海道議会開設110年記念式典を盛大に挙行できますことは、誠に感慨深く、慶びに堪えません。

本日、意義ある日を迎えるに当たり、これまで幾多の難局を乗り越え、議会政治の確立に献身された先人達、先輩達のご労苦に対し、心から敬意と謝意を表する次第です。

顧みますと、我が国の議会政治は、明治23年の帝国議会開設にはじまり、それに伴い各府県においては府県制の公布により、地方議会として府・県会が開設されましたが、当時、北海道は開発途上であったこともあり、府県制の適用が受けられず、道民の民意を行政に反映する途は、まだ先のことでありました。

その後、北海道の開拓も本格化し、明治34年に北海道会法並びに北海道議員選挙令が公布、さらに同年8月、第1期の北海道議員選挙が行われ、35名の議員により同年10月21日に、現在の札幌南高等学校の前身であります庁立札幌中学校の屋内運動場を仮議場として、初めて北海道会が開会されました。

さらに、幾多の変遷を経ながら昭和22年5月、新憲法の制定とともに地方自治制度も抜本的に改革され、新しい地方自治の議決機関として、今日の北海道議会が誕生し、本日、110年の日を迎えることができました。

さて、本道は、現在、長引くデフレや雇用不安、急速な円高などに加え、東日本大震災に端を発したエネルギー問題等、これまで経験したことの無い先行き不透明な状況におかれております。

また、国の形を変える地方分権の展望も見えぬまま、今度は、本道経済や我が国の社会システムを根底から揺さぶるTPP問題など、新しい課題への対応が求められております。

しかし、本道発展の歴史を振り返る時、いつの時代においてもその道のりが平坦であったことはありません。

わが北海道は、これまで世界に例をみない短期間で今日までの発展を遂げてきましたが、この背景には、多くの先人達の血の滲むような努力と優

れた英知の結集があったことを忘れてはなりません。

北海道は、戦前・戦中・戦後の激動期・復興期に食料・石炭・木材・人など、幅広く国家に貢献してまいりました。

しかし、昭和50年代半ば以降、北海道開発に逆風の声が出されるようになり、その流れは、今、地方全体に拡大され、地方分権とは逆行し、地方全体が苦境に立たされております。

今、この難局を前にして、私は、北方の厳しい自然環境の中で、北海道のアイデンティティーとも言うべき、たくましい開拓者魂・不撓不屈の精神で、類い希な行動力を発揮され、本道の開発・発展にご尽力された多くの先人達、道会以来の先輩議員によって残された業績に思いを致し、その原点に立ち返る必要があるものと考えております。

特に震災以降、北海道の存在感、期待される役割というものは大きなものがあると認識するものであります。

私たちは、ここに、新しい時代に相応しい、道民から信頼される開かれた議会づくりを進め、この豊かな恵みに溢れた大地「北海道」の輝かしい未来を築くため、全身全霊をかけて取り組むことを道民の皆様にお誓いを申し上げる次第であります。

最後になりますが、この110年の間に、本道発展のためにご尽力され、物故された議員の方々の業績を偲び、その徳をたたえ、改めて心からご冥福をお祈り申し上げます。

また、今日まで道議会の発展にご尽力を賜りました前・元議員先生をはじめ、関係各位に対しまして、深く敬意を表し、感謝申し上げますとともに、今後とも北海道を北の大地の理想郷・未来に輝く北海道たらしめるため、さらに一層のご尽力を賜りますようお願いを申し上げます、北海道議会開設110年記念式典に当たりましての、式辞といたします。

平成23年11月25日

北海道議会議長 喜多 龍一

祝 辞

本日ここに、北海道議会開設110年記念式典が、盛大に挙行されますことは、誠に意義深く、心よりお喜び申し上げます。

顧みますと、北海道議会の前身である北海道会が開設されましたのは、明治34年10月21日のことでありました。

その後、幾多の変遷を経て、昭和22年の日本国憲法及び地方自治法の施行により、名実ともに道民を代表する議会として、今日の北海道議会の誕生を見るに至ったのであります。

開設当時35名でありました議員定数も、現在では104名となりましたが、この間、北海道議会は、様々な試練に直面した北海道の歩みの中で多くの歴代議員の皆様のご卓越した識見と英知により、地域の発展や道民福祉の向上、民生の安定に、多大な成果を収めてこられました。

こうした北海道議会の輝かしい業績に対し、多くの道民の皆様から深い信頼と高い評価が寄せられており、私といたしましても、歴代の議員の皆様並びに現議員の皆様のご功績に対し、深甚なる敬意と感謝の意を表する次第であります。

21世紀の幕開けから10年が経過したいま、グローバル化という大きな流れの中で、国際社会の相互依存の関係が一層深まっており、世界経済は、金融秩序が損なわれ、同時不況に直面をいたしております。

また、現代文明社会は、地球温暖化やエネルギー問題の顕在化などにより、様々な面で大転換を迫られております。

こうした中、我が国におきましても、経済の停滞が長期化するとともに、本年3月11日に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所の重大事故が、社会全体を大きく揺るがす未曾有の事態をもたらしており、この戦後最大の危機を前に、本道を取り巻く環境もかつてない厳しい局面を迎えております。

まさに、いま我が国は、戦後日本を支えてきた価値観から「震災後」の価値観への転換が求められておりますが、このような時だからこそ、私たちは怯むことなく、時代の変化や世界の潮流を見

据えた戦略的な取組を加速させ、その先にある未来への確かな道筋を切り拓いていかなければならないものと考えます。

その道のりは決して平坦なものではありませんが、私たちは、希望のたいまつを高く掲げ、フロンティア精神溢れる方々の力を結集しながら、「北海道価値」など限りない可能性を持ったこのふるさと北海道を、子どもたちの世代へと引き継ぎ、先人達が築いてこられた尊い歴史を紡いでいくことができるものと確信しております。

私たちの前には、大きな困難が立ちただかつておりますが、先人達が幾多の苦難を乗り越えてこられたからこそ、今の私たちがあるということを中心に刻み込み、北海道の確かな未来への扉を開くため、私は、道議会議員の皆様、そして道民の皆様のご強いご支援とご協力を賜りながら、たゆむことなく挑戦し続けてまいる決意であります。

今ここに、幾多の試練と事績を積み重ねつつ、道政の繁栄の礎を築いてこられた、この歴史を刻んだ議場において、道議会議員の皆様方が一堂に会され、輝かしい北海道議会開設110年を迎えられましたことは、誠に感慨深いものがあります。

この記念すべき日を契機に、北海道議会におかれては、長い歴史と伝統に培われました美風をもとに、明日の北海道を築く立法の府として、さらにその機能を発揮され、550万道民の皆様への付託に応えていただきますよう心からご期待申し上げますとともに、議員各位並びにご臨席の皆様のご健勝とご活躍を心からお祈り申し上げ、お祝いの言葉とさせていただきます。

平成23年11月25日

北海道知事 高橋 はるみ

試される大地

北海道

北海道議会時報
第63巻第5号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp

発行 平成24年2月23日